

玉名市公共施設適正配置計画



平成 25 年 3 月

玉 名 市

はじめに

本市を含め多くの自治体では、これまでに数多くの公共施設が建設され、これらを通じた行政サービスの提供が市民の皆様の暮らしを豊かにしてきたと言っても過言ではありません。しかし一方で、これらの公共施設は老朽化が進み、いずれは更新の時期を迎えます。本市における人口推計や財政的観点を考慮しますと、従来の維持、改修の方法を続けていくだけでは本市の財政状況を益々逼迫させ、他の行政サービスに影響を及ぼす可能性があります。



しかしながら、このまま何も対応策を講じなければ、老朽化による施設の使用禁止や財政破たんという事態を招く恐れさえあります。中央自動車道の笹子(ささご)トンネルの事故はまだ記憶に新しいところですが、この事故は決してひとつとはたではないのです。インフラを含めた公共施設、公共投資の在り方を抜本的に見直さなければならない時期を迎えています。

そのため、本市におきましては、公共施設のマネジメントを重要施策と位置づけ、昨年度から具体的な検討に着手してきたところです。昨年度は、本市が保有する施設の基礎的情報の収集と分析を行い、実態、課題を様々な観点から「見える化」し、課題解決に向けた公共施設の在り方を検討する基礎資料として「玉名市公共施設マネジメント白書」を策定しました。また今年度は、有識者や地域団体の代表者で組織する「玉名市公共施設適正配置計画検討委員会」において、白書から見えてくる課題等を踏まえた公共施設の有効活用、統廃合、適切な施設改修、運営形態の見直し等について協議していただきました。その内容をまとめた建議書を拝受し、建議内容を反映させて策定したものがこの「玉名市公共施設適正配置計画」です。

本計画は、本市が保有する公共施設の適正な配置や効率的で効果的な管理運営を推進するうえで重要な公共施設マネジメントの基本方針となるものです。さらに今後は、本計画に基づいて、劣化状況評価等による保全優先度や投資的経費の財政制約ラインの設定を行う総合的視点に立った保全計画の策定、保全優先度等に基づいた個別施設の長期整備計画の策定等を実施して、具体的課題改善に向けた庁内横断的な公共施設マネジメントに取り組みます。

このような公共施設マネジメントに対し、抵抗感を抱く方も少なくはないと思われませんが、将来を担う次世代へ大きな負担を先送りせず、より良い資産をより良い形で引き継ぐためにも、私たち行政がこの大きな問題に真摯に向き合い、市民の皆様のご理解とご協力を得ながら解決していかねばなりません。

最後になりましたが、本計画を策定するに当たり、貴重なご意見やご提案を賜りました「玉名市公共施設適正配置計画策定委員会」の委員の皆様をはじめ、ご協力いただきました関係各位に心から感謝申し上げます。

平成25年3月

玉名市長 高寄哲哉

目 次

1. 公共施設適正配置計画の位置付け	1
(1) 計画の目的	
(2) 計画の位置付け及び計画期間	
2. 玉名市の公共施設を取り巻く現状と課題	
(1) 人口の現状と課題	2
(2) 財政の現状と課題	6
(3) 施設の現状と課題	7
(4) 将来コスト試算	12
(5) 用途別実態把握	13
(6) 全用途のトータルコスト	39
(7) 課題整理	40
3. 公共施設マネジメントの必要性	41
4. 玉名市公共施設マネジメント方針及び改善検討	
(1) 対象施設	42
(2) マネジメントの大方針	42
(3) 5つの柱	42
(4) 玉名市公共施設マネジメント方針のまとめ	44
(5) 用途別改善の方向性	46
(6) 改善方針検討の考え方	48
(7) 改善方針	50
(8) 主な改善イメージ	53
(9) 削減目標値の設定	55
(10) モデル検討	60
5. 今後の公共施設マネジメントの進め方	82
6. 玉名市公共施設適正配置計画検討委員会について	
(1) 委員長のことば	83
(2) 建議書	84
(3) 玉名市公共施設適正配置計画検討委員会委員名簿	90
■ 用語集	91

1. 公共施設適正配置計画の位置付け

(1) 計画の目的

本市は、平成 17 年 10 月の合併後、結果的に用途目的が重複している施設や老朽化が進んでいる施設を多数保有することになった。合併算定替による交付税が平成 28 年度から段階的に減額される中、このような施設に対して、従来どおりの維持管理や改修方法を続けていくだけでは、厳しい財政状況を益々逼迫させ、他の行政サービスに重大な影響を及ぼすことが懸念される。

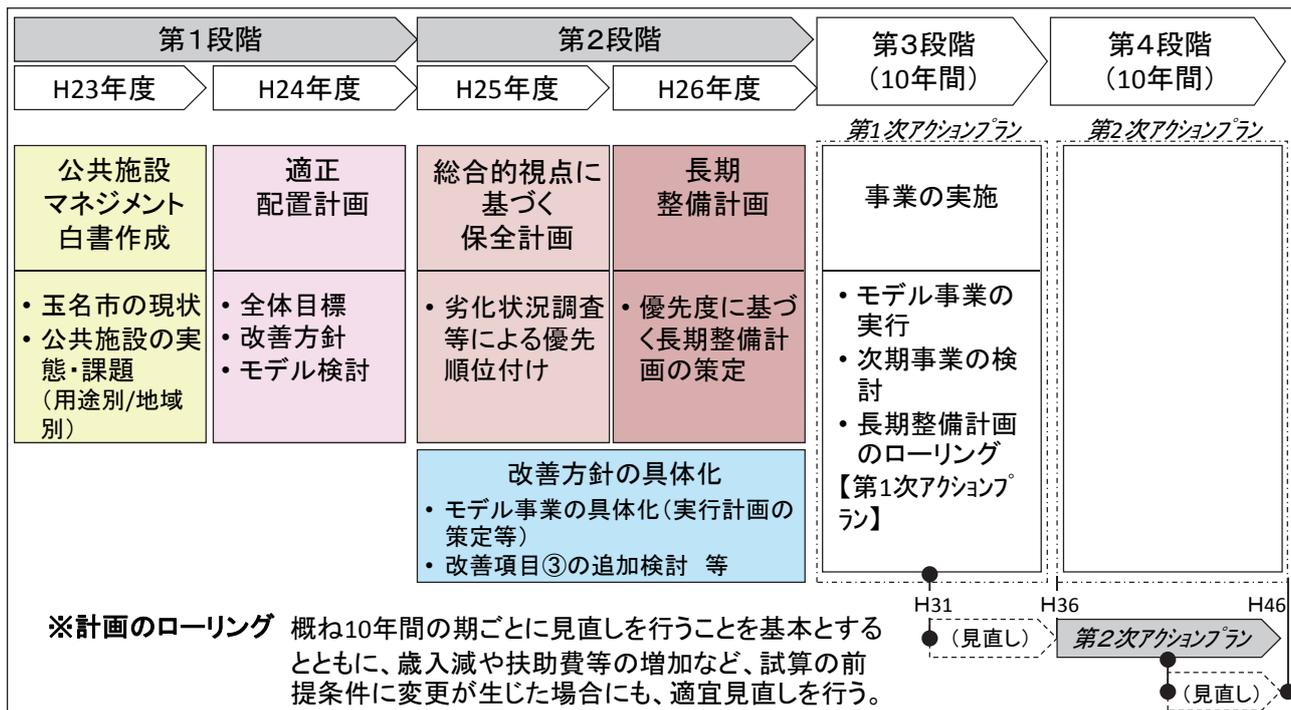
そこで、中長期的な視点による計画的、戦略的な公共施設のマネジメントに取り組むべく、本市が保有する施設の基礎的情報の収集と分析を行い、実態、課題を様々な観点から「見える化」し、課題解決に向けた公共施設の在り方を検討する基礎資料として「玉名市公共施設マネジメント白書」を平成 23 年度に策定した。

平成 24 年度は、白書から見えてくる公共施設の実態に関する情報を市民の皆様と共有し、公共施設の有効活用、統廃合、適切な施設改修、運営形態の見直し等の検討を行い、公共施設の効率的な管理運営を推進するため、その方針である「玉名市公共施設適正配置計画」を策定した。

(2) 計画の位置付け及び計画期間

本計画は、本市の上位計画である第一次玉名市総合計画を下支えする計画の一つであり、第一次玉名市総合計画に掲げる「公共施設の適正配置と整備」に取り組むため、各政策分野の中で施設面の取組みに関して横断的な指針を提示するものである。

本計画は、実態把握として公共施設マネジメント白書及び適正配置計画策定作業に充てた平成 23・24 年度を第 1 段階、劣化状況調査等による優先順位付け及び長期整備計画策定作業に充てる平成 25・26 年度までを第 2 段階として、以後 10 年間ごとに第 3 段階、第 4 段階とに分けて、期ごとに具体的なアクションプランを策定することとする。なお、計画のローリングについては、10 年間の期ごとの見直しのほか、最初の 5 年が経過したところでアクションプランの進行状況等を検証して見直し、次期のアクションプランに反映する。加えて、歳入減や扶助費等の増加など、試算の前提条件に変更が生じた場合にも、適宜見直しを行うこととする。



2. 玉名市の公共施設を取り巻く現状と課題

(1) 人口の現状と課題

合併以降も人口の減少傾向は続いており、今後 20 年間も人口減少予測となっている。小学校区の人口は、1 万人以上の校区から 1 千人に満たない校区まで人口規模が大きく異なる。

■人口推移及び将来予測

人口は、昭和 61 年の 7 万 4,502 人をピークに微減傾向となっており、平成 23 年では 7 万 116 人（約 6%減少）となっている。

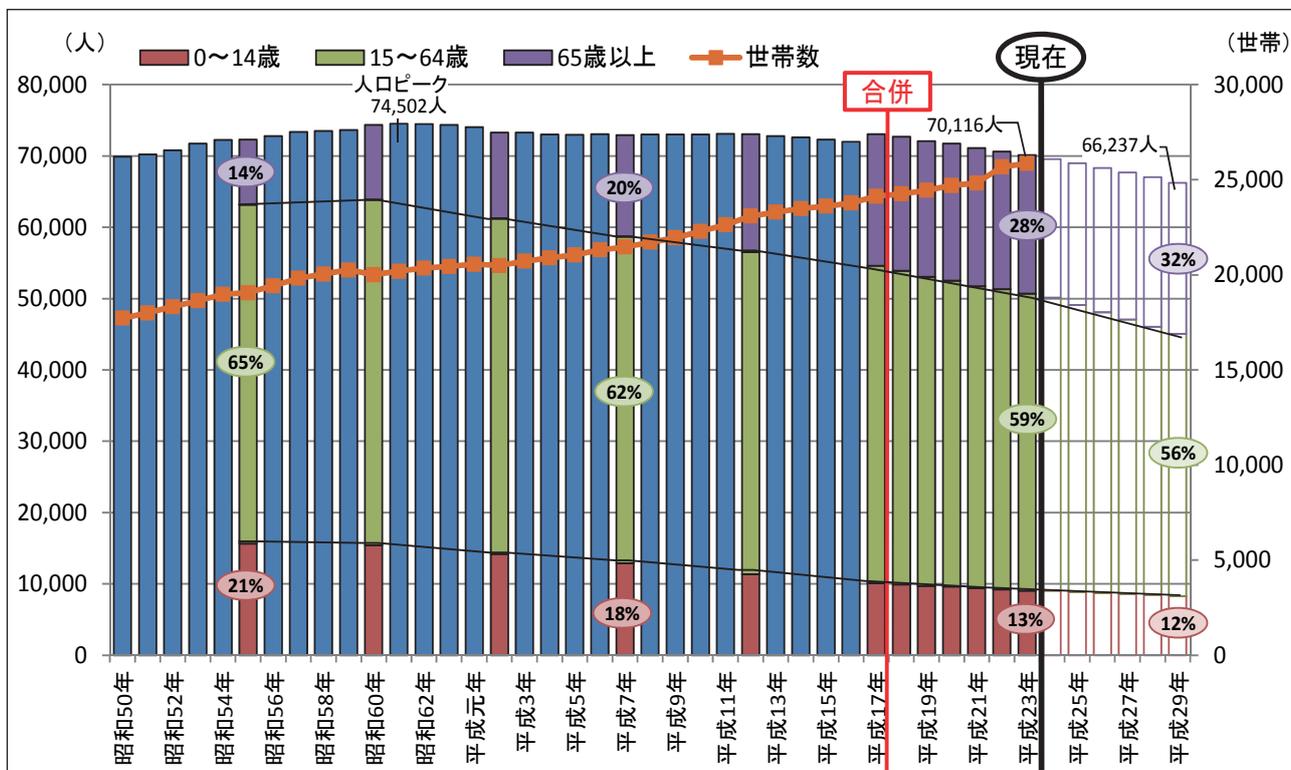
まず、年齢階層別の年少人口（0 歳から 14 歳）比率は、昭和 55 年で約 21%であったが年々減少し、平成 23 年では約 13%となり、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）比率も、昭和 55 年で約 65%だったものが、平成 23 年では約 59%まで減少している。

その一方で、老年人口（65 歳以上）比率は、昭和 55 年時点では全体の約 14%であったが、人口数ならびに構成比ともに増加を続け、平成 7 年に年少人口を上回り、平成 23 年は約 28%と昭和 55 年と比べ 2 倍に増加しており、県全体と比較しても高い比率となっている。

さらに、玉名市次世代育成支援行動計画における人口推計によると、平成 23 年以降も減少傾向となり、平成 29 年には 6 万 6,237 人と推計されている。

これらから、年齢階層別では、生産年齢人口比率が 59%から 56%に大幅に減少すると同時に、老年人口比率が 28%から 32%と急速に高齢化が進むことが予測されている。

図表 人口推移及び将来推計



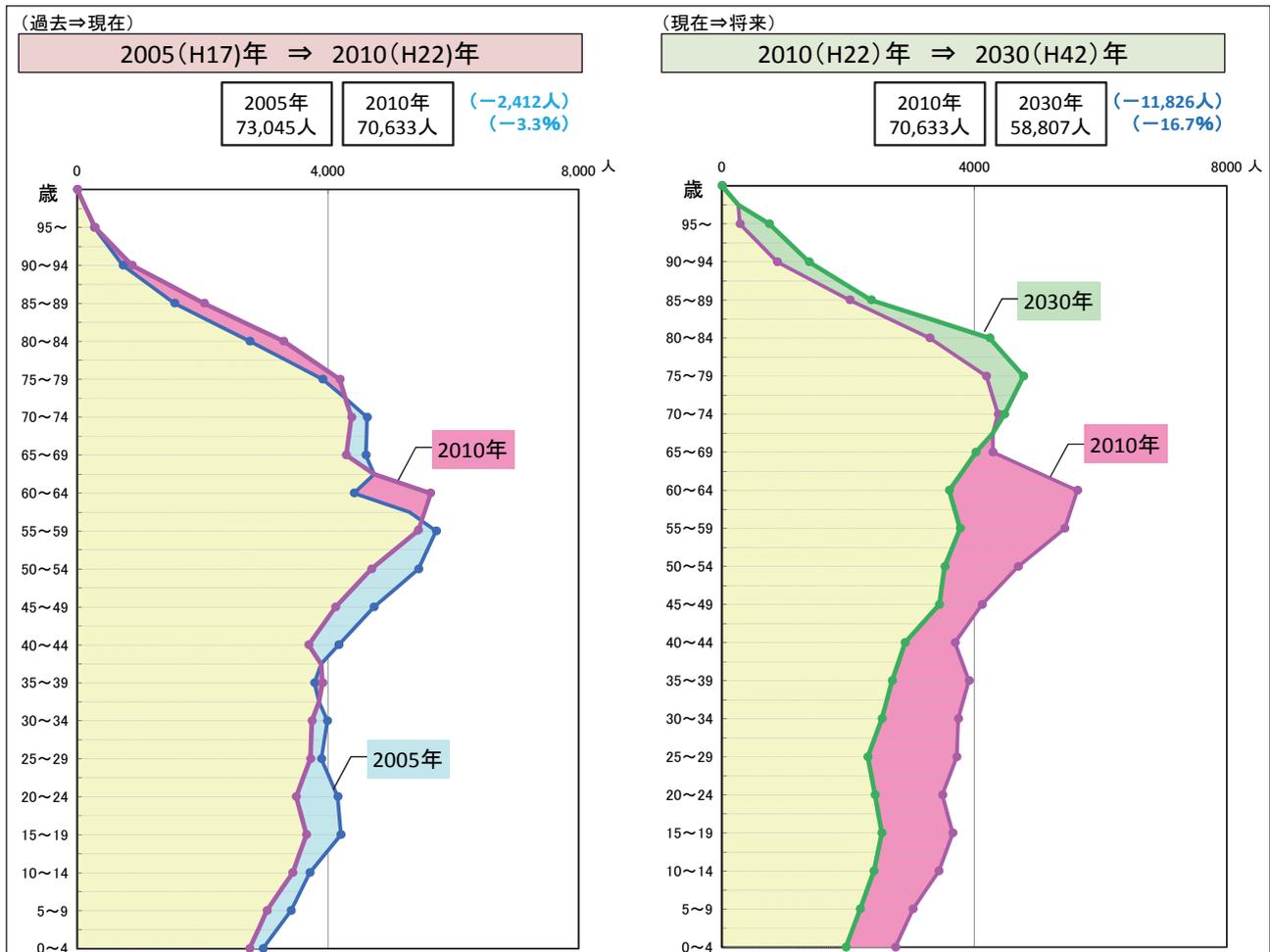
出典) 国勢調査、住民基本台帳 (H17 から H23)、玉名市次世代育成支援行動計画 (H24 から H29)

■年齢階層別の将来人口予測

平成17年から平成22年の5年間で総人口は2,412人、約3.3%減少している。年齢階層別の構成比では、年少人口が0.8%、生産年齢人口が1.3%減少しており、老年人口は2.1%増加している。

平成22年から平成42年の20年間で総人口は1万1,826人、約16.7%の減少が見込まれている。年齢階層別の構成比では、年少人口が2.0%、生産年齢人口が8.2%の減少の一方で、老年人口は10.2%増加する予測となっており、特に生産年齢人口の減少と老年人口の増加が今後の課題となる。

図表 市全体人口推計



	2005年人口 (H17年) 73,045人	2010年人口 (H22年) 70,633人	人口増減率 -3.3%
	構成比	構成比	構成比増減率
老年人口 (65歳～)	25.3%	27.4%	+2.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	60.9%	59.6%	-1.3%
年少人口 (0～14歳)	13.8%	13.0%	-0.8%

	2010年人口 (H22年) 70,633人	2030年人口 (H42年) 58,807人	人口増減率 -16.7%
	構成比	構成比	構成比増減率
老年人口 (65歳～)	27.4%	37.6%	+10.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	59.6%	51.4%	-8.2%
年少人口 (0～14歳)	13.0%	11.0%	-2.0%

■小学校区別・自治区別の将来人口予測

平成22年現在、市内21の小學校区の人口は1万人を超える校区から1千人に満たない校区まで幅広く、校区によって人口規模が大きく異なる。

市全体の高齢化率は27.4%であるが、人口規模の小さな校区において、より高齢化率が高い傾向にあり、全21校中9校区で30%以上となっている。なかでも最も顕著なのが玉名自治区の月瀬校区であり、人口690人に対し高齢化率は36.4%となっている。自治区別では天水自治区が29.4%と他自治区に比べて高い高齢化率となっている。

平成42年の推計人口は市全体で5万8,807人となり、平成22年の7万633人から1万1,826人(16.7%)減少する結果となっている。小学校区別にみると、全ての校区において人口の減少が見込まれるが、20%以上減少する校区が7校区(滑石、大浜、八嘉、梅林、鍋、横島、玉水)あり、中でも滑石校区は26.2%減少すると予測される。

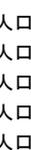
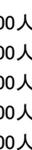
一方で高齢化率は市全体で37.6%と10%以上増加する結果となっており、本市の高齢化が著しく進行する傾向が顕著に表れている。小学校区別では、いずれの校区においても高齢化率が上昇し、30%を超える校区が21校中実に20校区(平成22年9校区)となる。高齢化の傾向は、特に人口規模の小さな校区でより顕著であり、人口規模の最も小さい月瀬校区では54.2%と人口の半数以上が高齢者となる結果となっている。

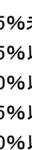
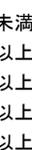
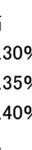
今後は人口規模の小さな校区における施設の在り方に加え、コミュニティの維持、地域の担い手の確保などといった課題が出てくるものと考えられる。

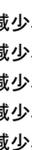
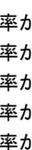
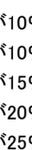
図表 自治区別及び小学校区別の人口推計結果

自治区	小学校区	平成22年(2010年)		平成42年(2030年)							H22年からH42年の増減	
		住民基本台帳人口		推計人口							総人口増減率	高齢化率増減
		総人口	高齢化率	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率				
玉名	1 玉名町	13,011	25.9%	10,861	1,494	13.8%	5,839	53.8%	3,528	32.4%	-16.5%	6.5%
	2 築山	7,992	16.7%	7,684	1,196	15.6%	4,357	56.7%	2,131	27.7%	-3.9%	11.0%
	3 滑石	3,247	34.8%	2,395	163	6.8%	1,152	48.1%	1,080	45.1%	-26.2%	10.3%
	4 大浜	2,973	30.3%	2,330	172	7.4%	1,147	49.2%	1,011	43.4%	-21.6%	13.1%
	5 豊水	1,426	29.0%	1,190	91	7.6%	574	48.2%	525	44.2%	-16.5%	15.2%
	6 伊倉	3,949	28.6%	3,199	333	10.4%	1,644	51.4%	1,222	38.2%	-19.0%	9.6%
	7 八嘉	3,740	27.1%	2,983	269	9.0%	1,475	49.4%	1,239	41.6%	-20.2%	14.5%
	8 梅林	1,564	32.2%	1,238	89	7.2%	563	45.5%	586	47.3%	-20.8%	15.1%
	9 小田	1,055	33.9%	888	89	10.0%	426	48.0%	373	42.0%	-15.8%	8.1%
	10 玉名	2,135	28.2%	1,850	201	10.9%	924	49.9%	725	39.2%	-13.3%	10.9%
	11 月瀬	690	36.4%	568	30	5.3%	230	40.5%	308	54.2%	-17.7%	17.8%
	12 石貫	1,271	28.3%	1,138	120	10.5%	545	47.9%	473	41.6%	-10.5%	13.2%
	13 三ツ川	849	29.8%	787	90	11.4%	359	45.6%	338	43.0%	-7.3%	13.2%
岱明	14 陸合	3,990	26.9%	3,264	308	9.4%	1,641	50.3%	1,315	40.3%	-18.2%	13.4%
	15 大野	3,954	26.1%	3,493	452	12.9%	1,829	52.4%	1,212	34.7%	-11.7%	8.6%
	16 高道	3,469	30.4%	2,815	263	9.3%	1,404	49.9%	1,148	40.8%	-18.9%	10.4%
	17 鍋	3,039	32.2%	2,352	176	7.5%	1,188	50.5%	988	42.0%	-22.6%	9.8%
横島	18 横島	5,562	28.7%	4,340	450	10.4%	2,241	51.6%	1,649	38.0%	-22.0%	9.2%
天水	19 玉水	3,110	28.4%	2,457	211	8.6%	1,245	50.7%	1,001	40.7%	-21.0%	12.3%
	20 小天	2,825	30.0%	2,300	212	9.2%	1,148	49.9%	940	40.9%	-18.6%	10.9%
	21 小天東	782	30.8%	675	47	7.0%	311	46.1%	317	46.9%	-13.7%	16.0%
玉名自治区		43,902	26.5%	37,111	4,337	11.7%	19,235	51.8%	13,539	36.5%	-15.5%	10.0%
岱明自治区		14,452	28.6%	11,924	1,199	10.1%	6,062	50.8%	4,663	39.1%	-17.5%	10.5%
横島自治区		5,562	28.7%	4,340	450	10.4%	2,241	51.6%	1,649	38.0%	-22.0%	9.2%
天水自治区		6,717	29.4%	5,432	470	8.7%	2,704	49.8%	2,258	41.6%	-19.1%	12.2%
玉名市合計		70,633	27.4%	58,807	6,456	11.0%	30,242	51.4%	22,109	37.6%	-16.7%	10.2%

【凡例】

総人口
 :人口7,000人以上
 :人口5,000人以上7,000人未満
 :人口3,000人以上5,000人未満
 :人口1,000人以上3,000人未満
 :人口1,000人未満

高齢化率
 :25%未満
 :25%以上30%未満
 :30%以上35%未満
 :35%以上40%未満
 :40%以上

人口増減
 :減少率が10%未満
 :減少率が10%以上15%未満
 :減少率が15%以上20%未満
 :減少率が20%以上25%未満
 :減少率が25%以上

* 住民基本台帳人口より日本経済研究所が推計

図表 玉名市小学校区



(2) 財政の現状と課題

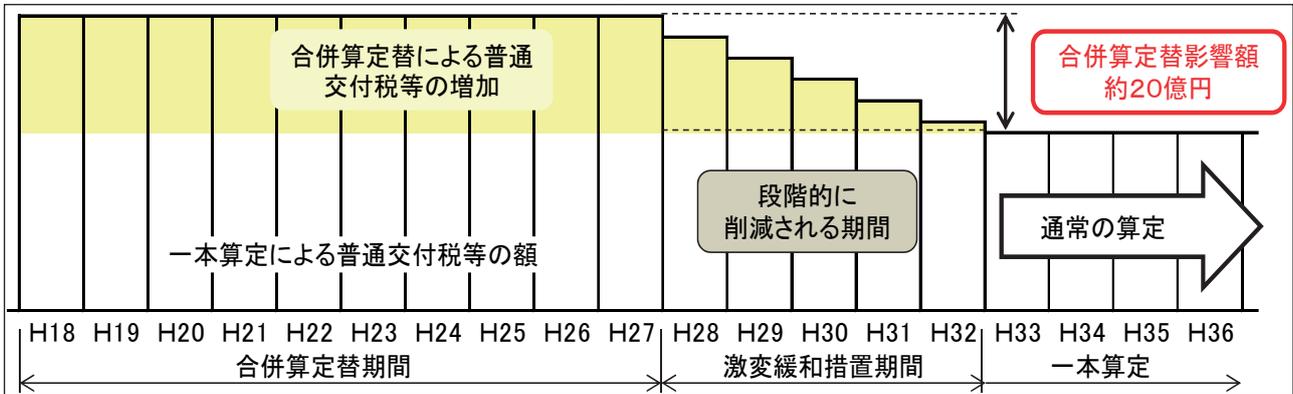
合併算定替により平成23年度約20億円の恩恵を受けているが、今後は段階的に削減され大幅な財源不足が見込まれる。しかし、投資的経費は大規模事業が見込まれ今後も必要になる。

普通交付税等の算定において、合併に伴う地方交付税に関する特例措置である合併算定替により、平成23年度で約20億円の恩恵を受けているが、平成28年度以降段階的に削減されるため、今後大規模な財源不足が見込まれる。

このため、普通交付税の減額に耐えうる財政構造、また、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図っていく必要がある。

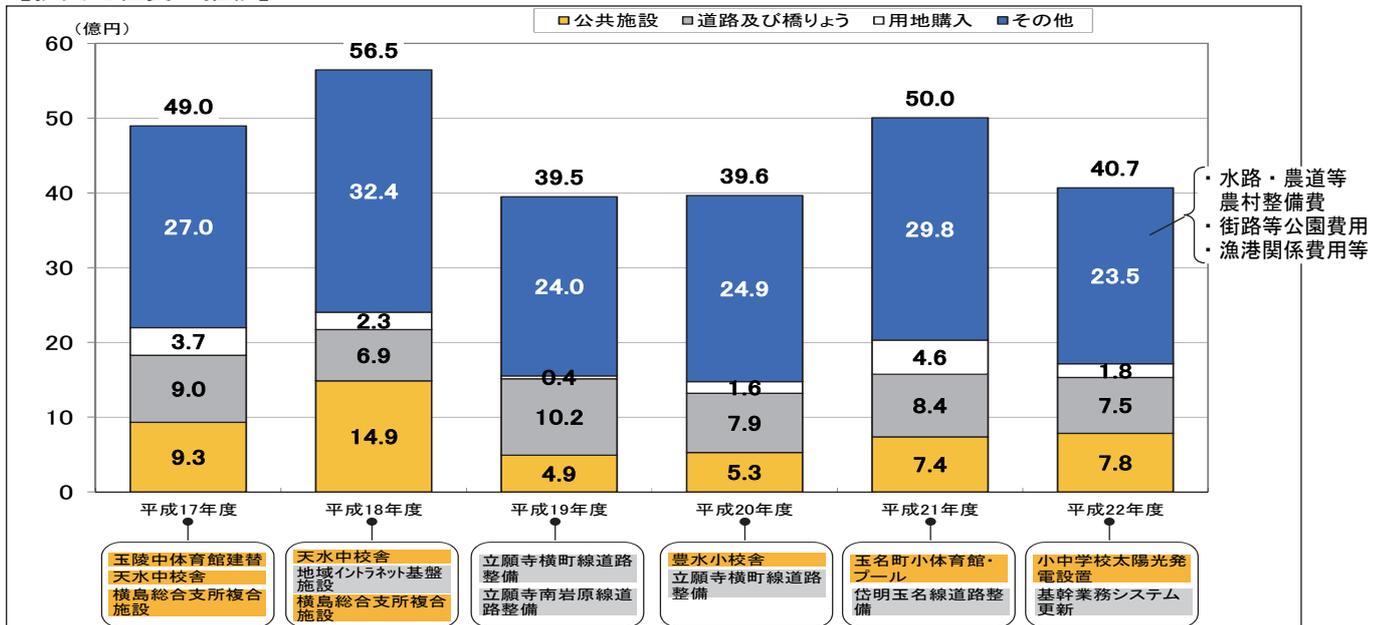
さらに、東日本大震災や円高の進行による厳しい経済情勢により、今後地方交付税や国庫支出金等の減額も見込まれ、より慎重な財政運営を行う必要がある。

【合併後の普通交付税等算定の特例措置イメージ】



投資的経費は、合併以降は40億円から60億円の水準で推移し、道路新設改良事業や学校耐震化事業等を実施してきたが、今後、新庁舎や市民会館の建設のほか、上・下水道のインフラ整備等の大規模事業が見込まれるため、老朽化施設の維持更新等を計画的・効率的に進めていく必要がある。また、計画的な公共施設の更新・大規模修繕等を行っていくためには、中長期的な見通しと財政と連動した計画的なマネジメントが重要となる。

【投資的経費の推移】



(3) 施設の現状と課題

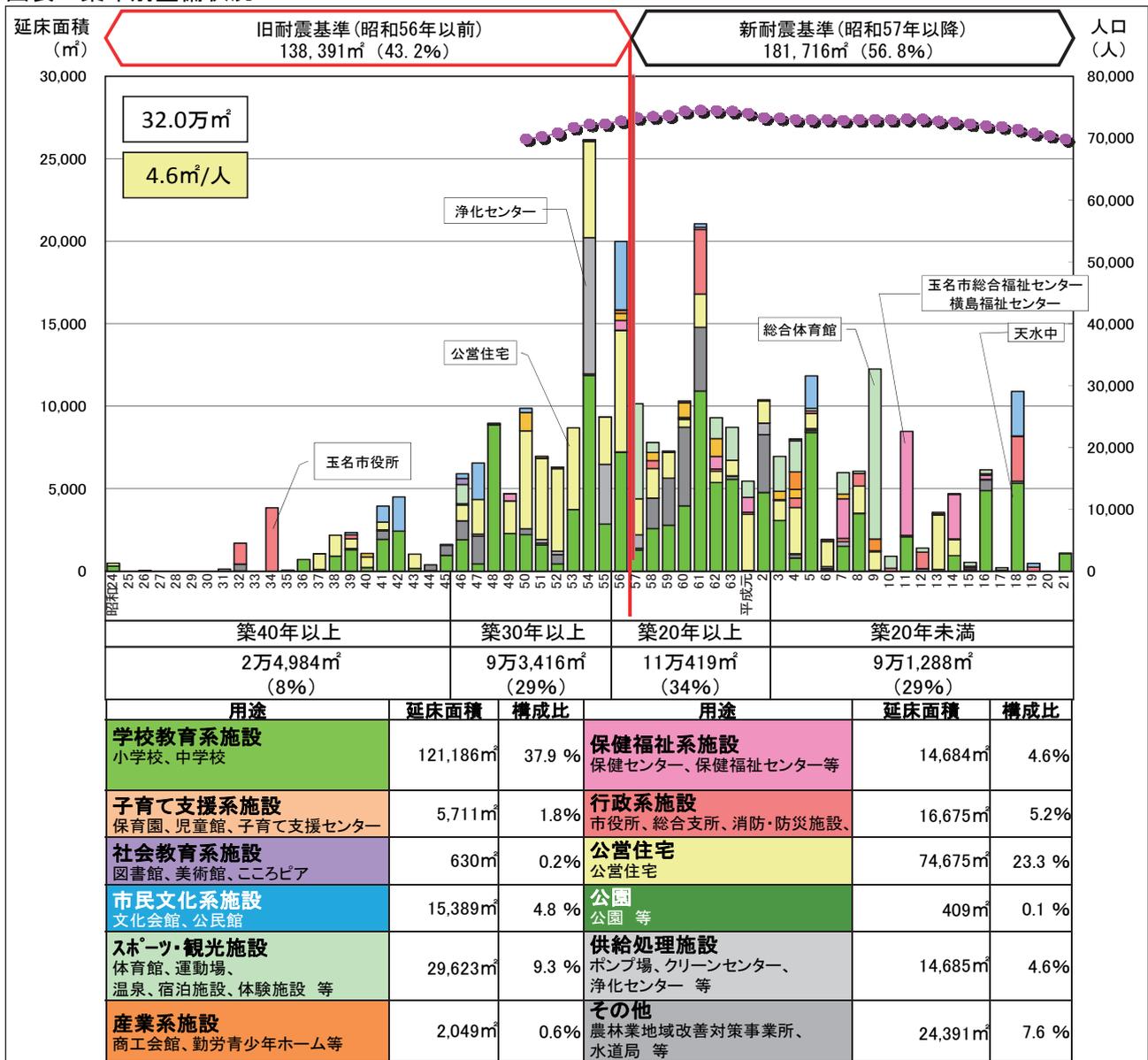
玉名市では、約 32 万㎡・市民 1 人当たり床面積が 4.6 ㎡/人と多くの公共施設を保有しており、昭和 57 年以降の新耐震基準施設が全体の約 57%と比較的新しい施設が多い。

本市が保有する建物の延床面積 32 万 107 ㎡のうち、旧耐震基準で建設された建物は 13 万 8,391 ㎡ (43%)、新耐震基準で建設された建物は 18 万 1,716 ㎡ (57%) となっている。

これを築年別にみると、築 20 年から 39 年の施設が約 20.4 万㎡で全体の 64%を占めており、さらに一般的に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物は約 11.8 万㎡ (37%) となっている。

また、建物用途別にみると、学校施設の延床面積が最も多く、公共施設全体の約 38%、公営住宅が公共施設の約 23%を占めている。特に、公営住宅については旧耐震基準である昭和 40 年代後半から 50 年代前半に整備されたものが多く、施設の老朽化が懸念される。なお、玉名市総合計画において、老朽化が著しい既設公営住宅については、「公営住宅ストック総合活用計画」に沿って計画的に改善を進めることが掲げられている。

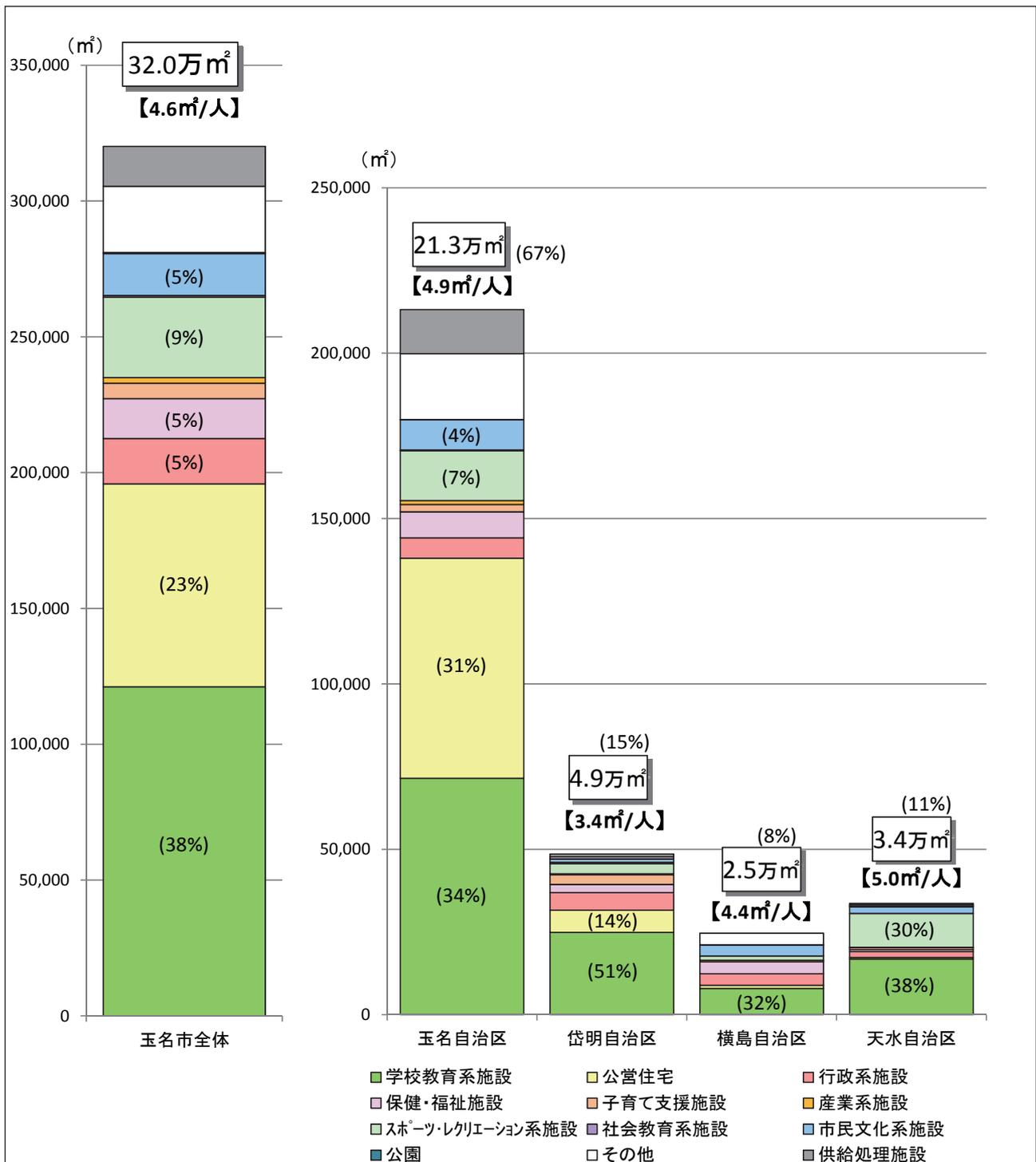
図表 築年別整備状況



玉名市の公共施設約 32 万㎡のうち、玉名自治区に全体の 67% (21.3 万㎡) の施設が集中しており、自治区住民 1 人当たり面積は、3.4 ㎡/人から 5.0 ㎡/人とばらつきがある。

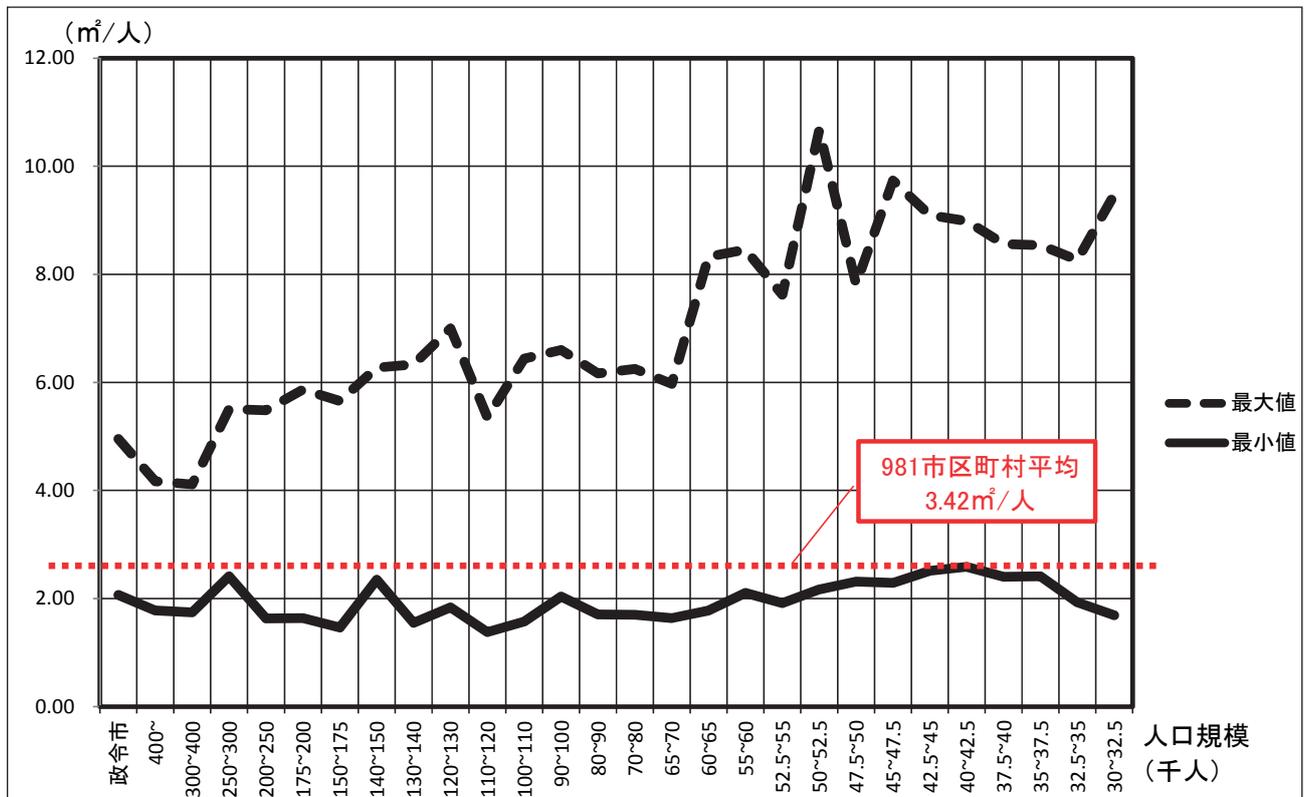
本市が保有する建物の延床面積 32 万 107 ㎡のうち、玉名自治区に 21.3 万㎡ (67%) の公共施設が集中している。他の 3 自治区は、2.5 万㎡ (8%) から 4.9 万㎡ (15%) となっている。

保有施設の割合をみると、4 自治区とも学校施設が最も多くを占め、岱明自治区では 51% となっている。玉名自治区・岱明自治区では、公営住宅の割合が次いで高く、横島自治区は行政系が 14%、天水自治区ではスポーツ・レクリエーション施設が 30% を占めている。



■ 人口1人当たりの延床面積の全国平均

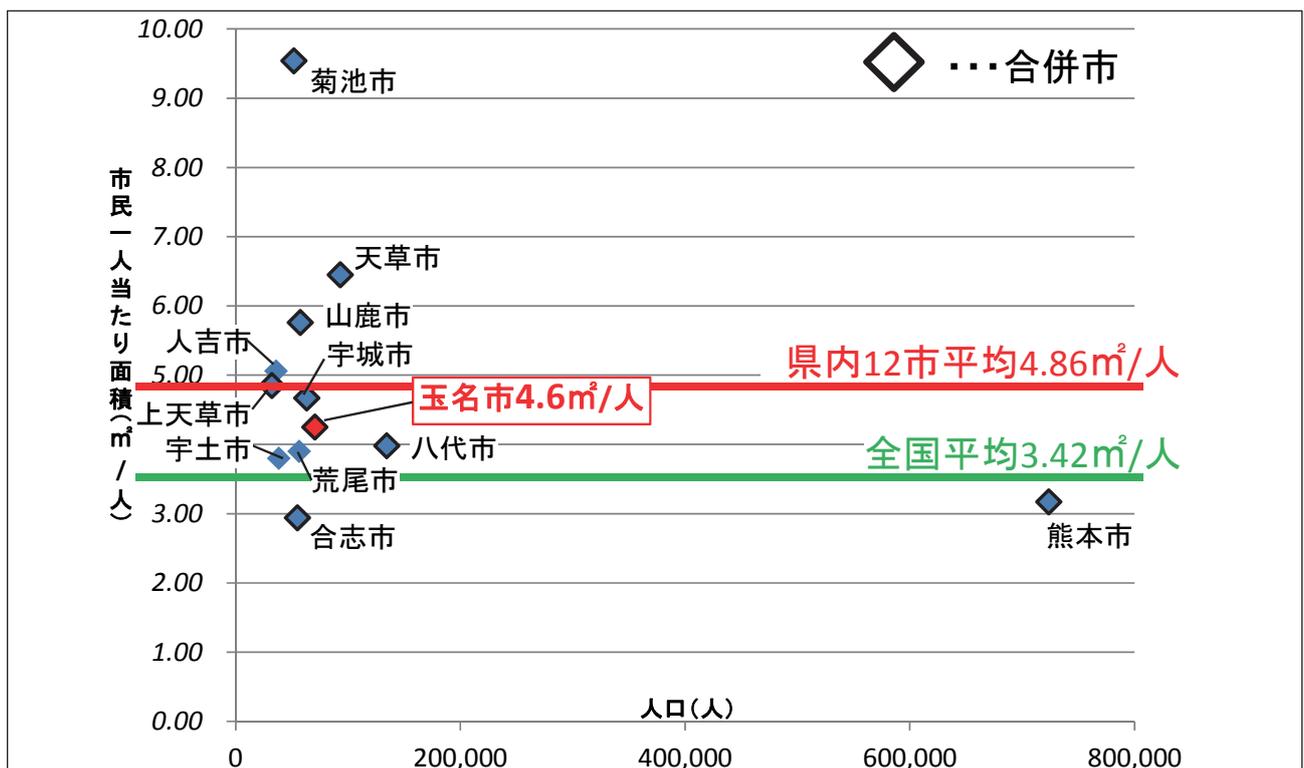
数値を公開している981市区町村に関しては平均が3.42㎡となっている。
人口規模に関わらず、最小値は2㎡前後である。



(出典: 東洋大学)

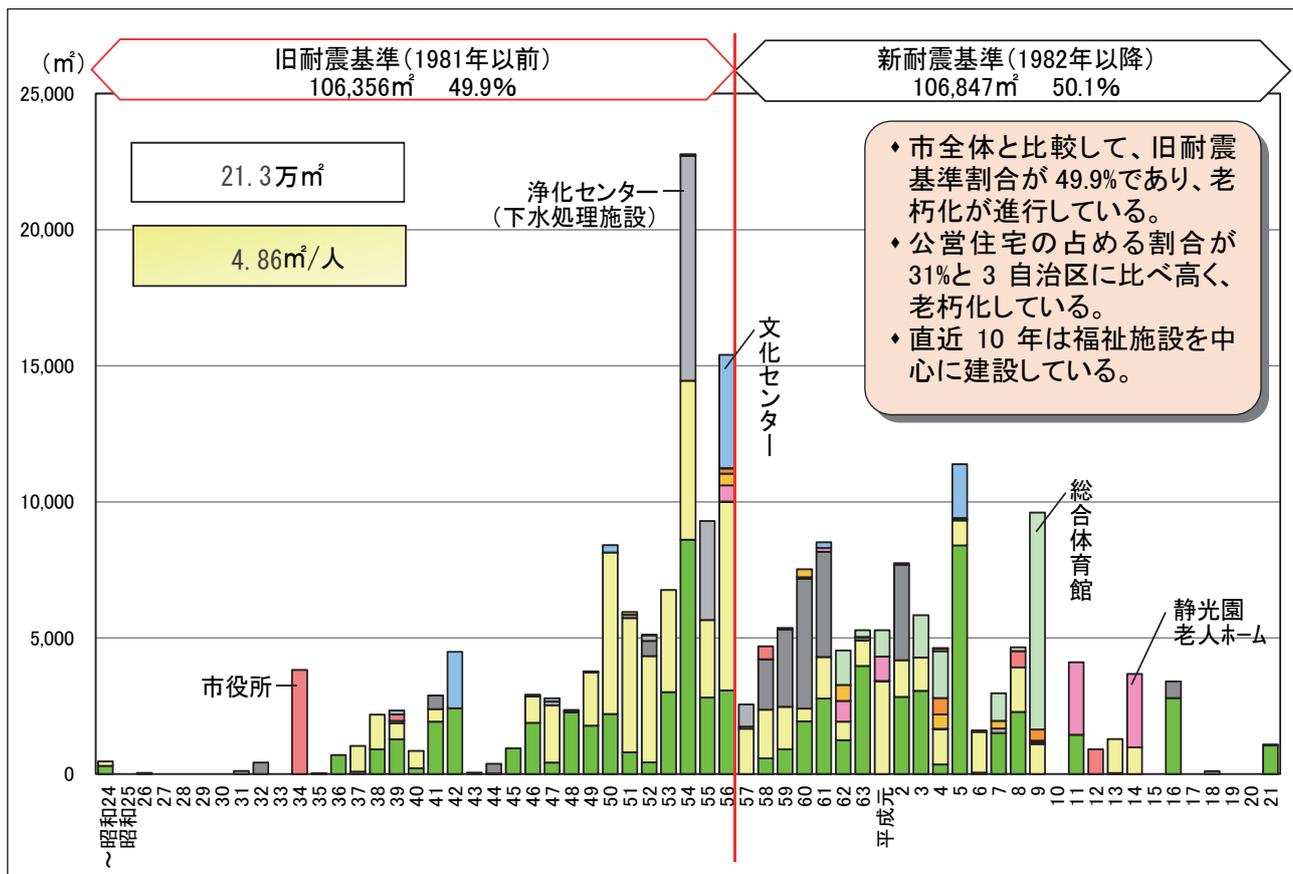
■ 人口1人当たりの延床面積の熊本県内平均

数値を公開している熊本県内12市に関しては平均が4.86㎡となっている。

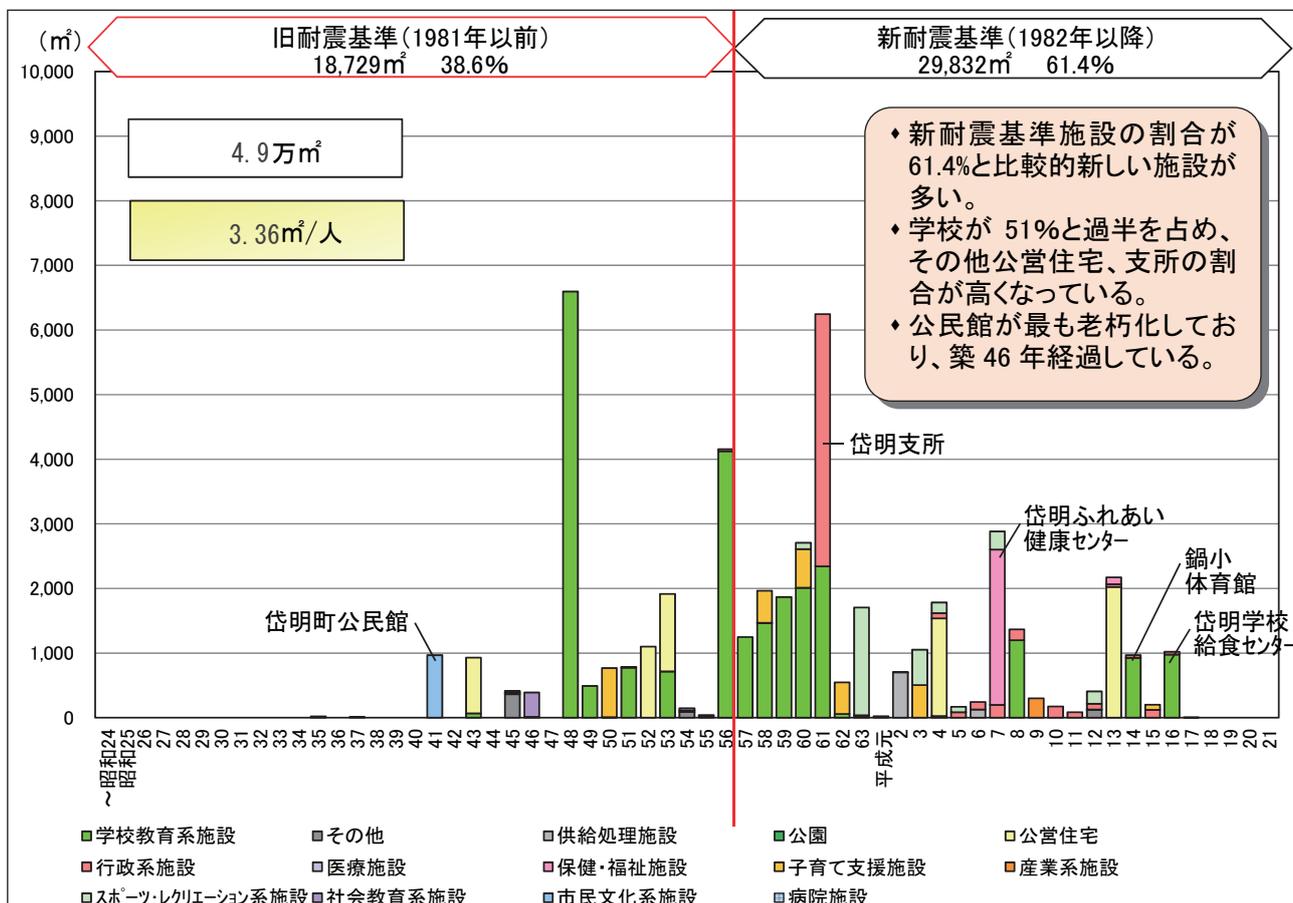


(出典: 東洋大学)

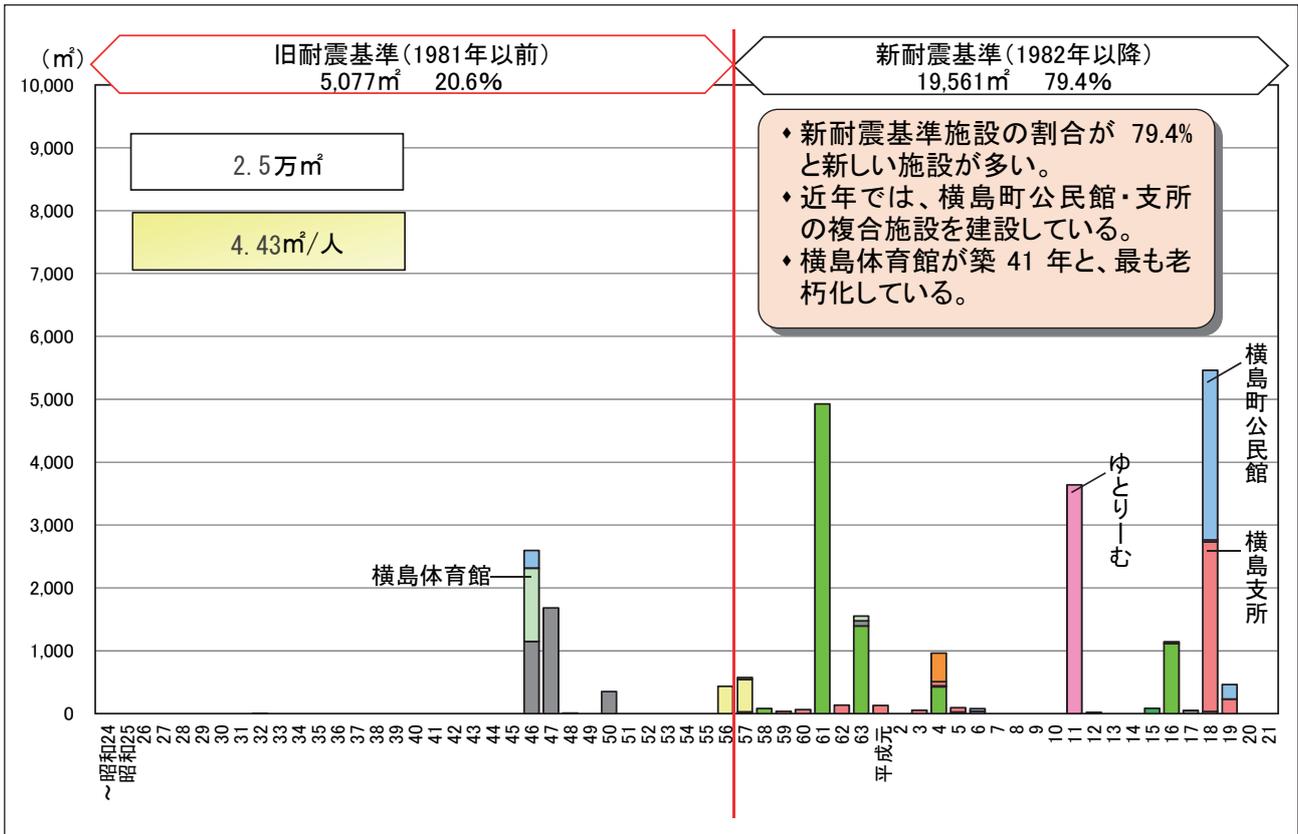
《玉名自治区》 学校 34%、公営住宅 31%、スポーツ・レクリエーション 7%



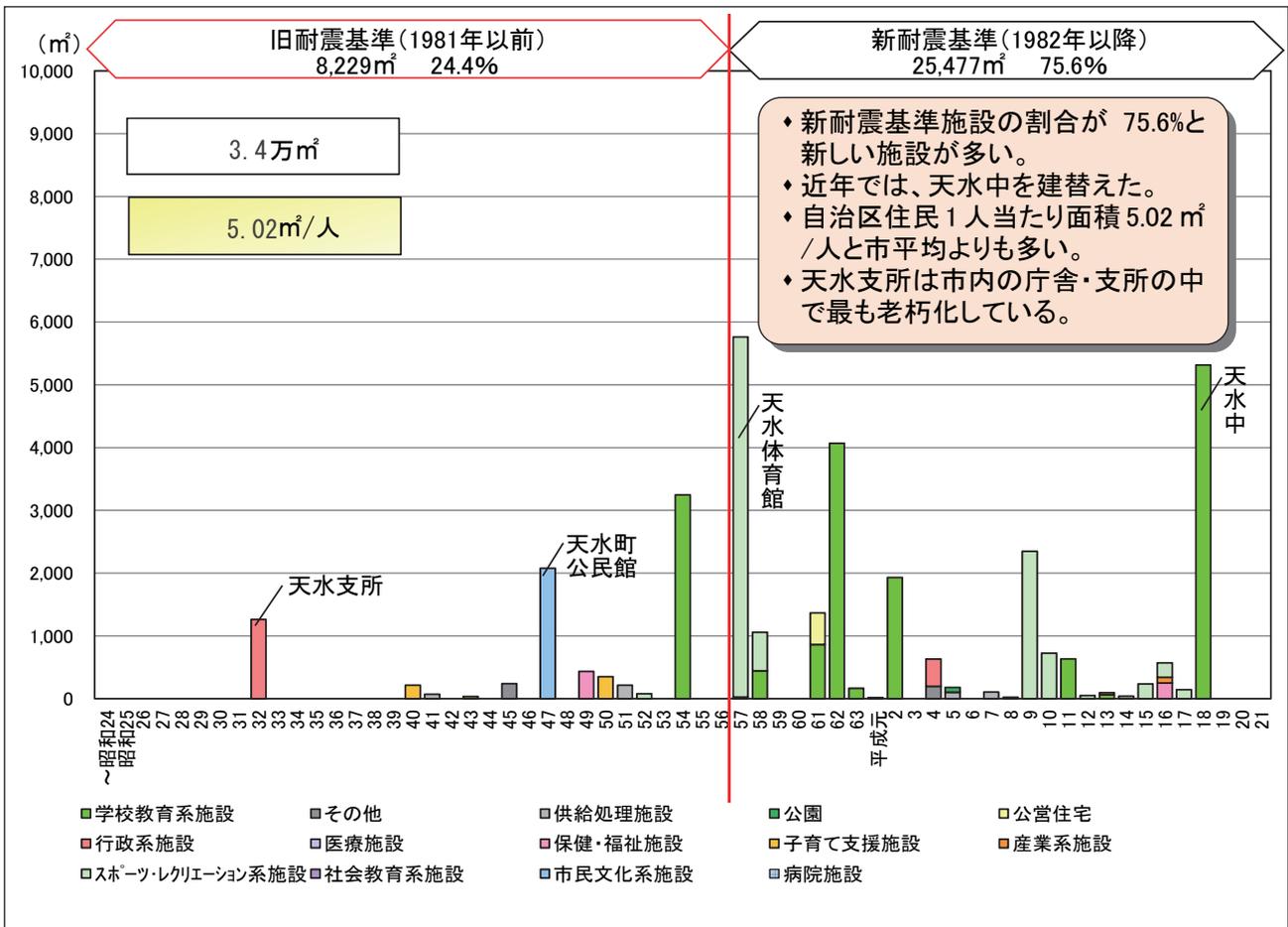
《岱明自治区》 学校 51%、公営住宅 14%、行政系 11%



《横島自治区》 学校 32%、行政系 14%、市民文化系 13%



《天水自治区》 学校 38%、スポーツ・レクリエーション 30%、市民文化系 6%



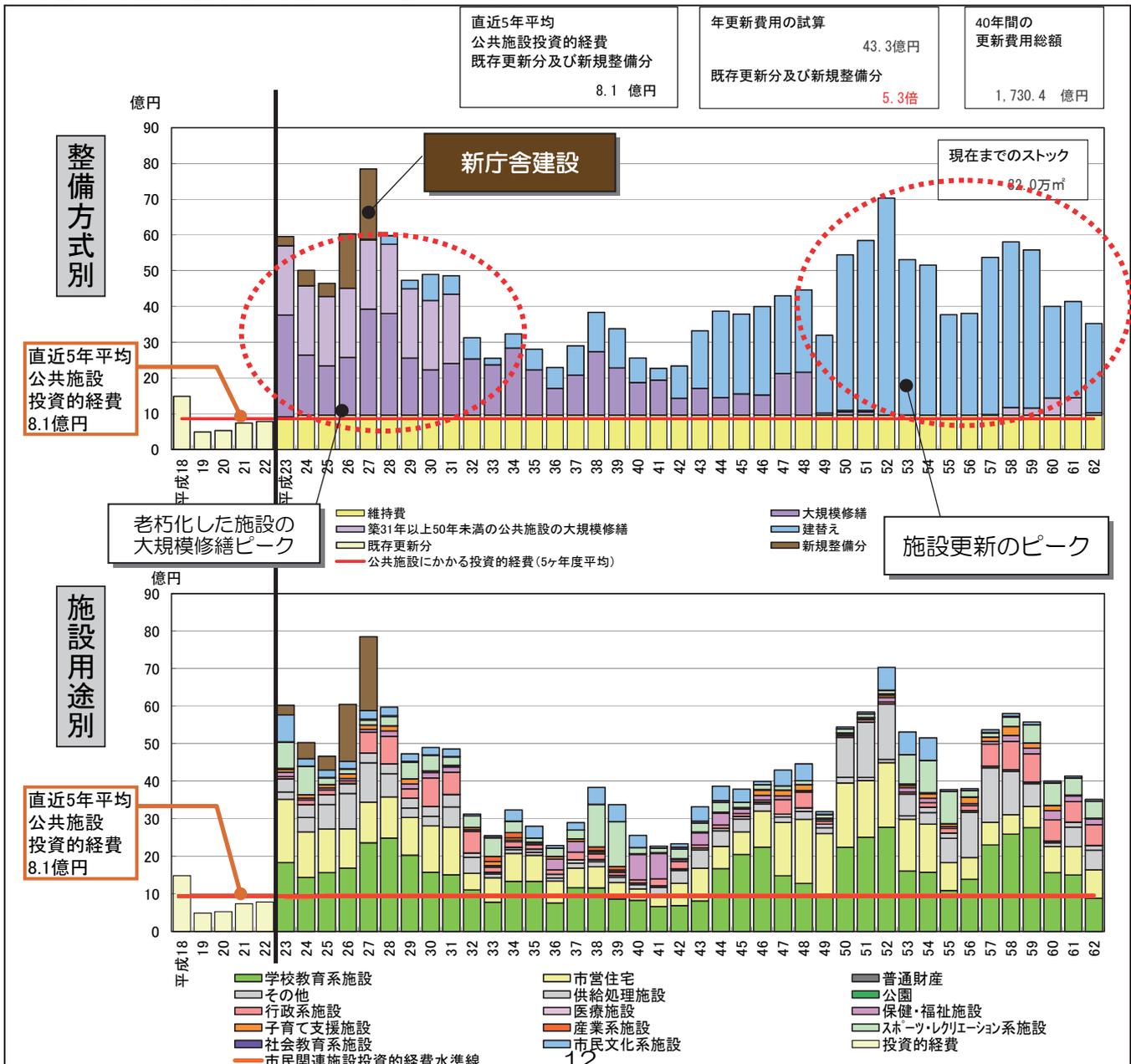
(4) 将来コスト試算

今後 40 年間に必要な更新コストを試算すると、40 年間で 1,730 億円（年平均 43 億円）必要になり、現状の公共施設の投資的経費の約 5 倍のコストが必要になる。

本市が保有する公共施設に係る投資的経費は、平成 23 年度から平成 62 年度までの 40 年間で、積み上げ方式で試算すると年平均 43.3 億円かかる見込みであり、これは現状の公共施設にかかる投資的経費の約 5.3 倍となる。

また、現時点で既に築 31 年以上経過している施設や今後築 30 年を経過する施設が多くあり、今後 10 年間に一斉に大規模修繕が必要になってくることが予想される。その費用は、年間 40 億円を超えると試算され、過去 5 年間の公共施設に係る投資的経費が平均 8.1 億円、最も多かった平成 18 年度でも約 15 億円であることから、他の行政サービスに与える影響が懸念される。さらに、この大規模修繕ピーク時に既に計画されている新庁舎建設も重なる予測となっている。

図表 今後の建替え・改修にかかるコスト試算



(5) 用途別実態把握 (※公共施設マネジメント白書(平成 22 年度のデータを基本に作成)より)

① 庁舎等 (白書本編 : P. 39~P. 50)

■ 施設概要

名称		住所	延床面積 (㎡)	建築年 (年度)	併設機能	備考
					公民館	
本庁	1 市役所本庁	繁根木163	6,917.2	昭和34		
支所	2 岱明支所	岱明町野口2129	4,099.9	昭和61		
	3 横島支所	横島町横島3644	2,507.5	平成18	●	※公民館面積も含む
	4 天水支所	天水町小天7195-5	1,695.8	昭和32		
合計		—	15,220.4	—	—	—

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 本庁舎等 4 施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は市役所本庁舎、天水支所の 2 施設で、いずれも旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要である。
- ◆ 規模は、市役所本庁舎が 6,917 ㎡、支所は天水支所の 1,696 ㎡から岱明支所の 4,100 ㎡となっている。
- ◆ 平成 18 年に建設された横島支所は公民館との複合施設であるが、その他 3 施設は単独施設となっている。

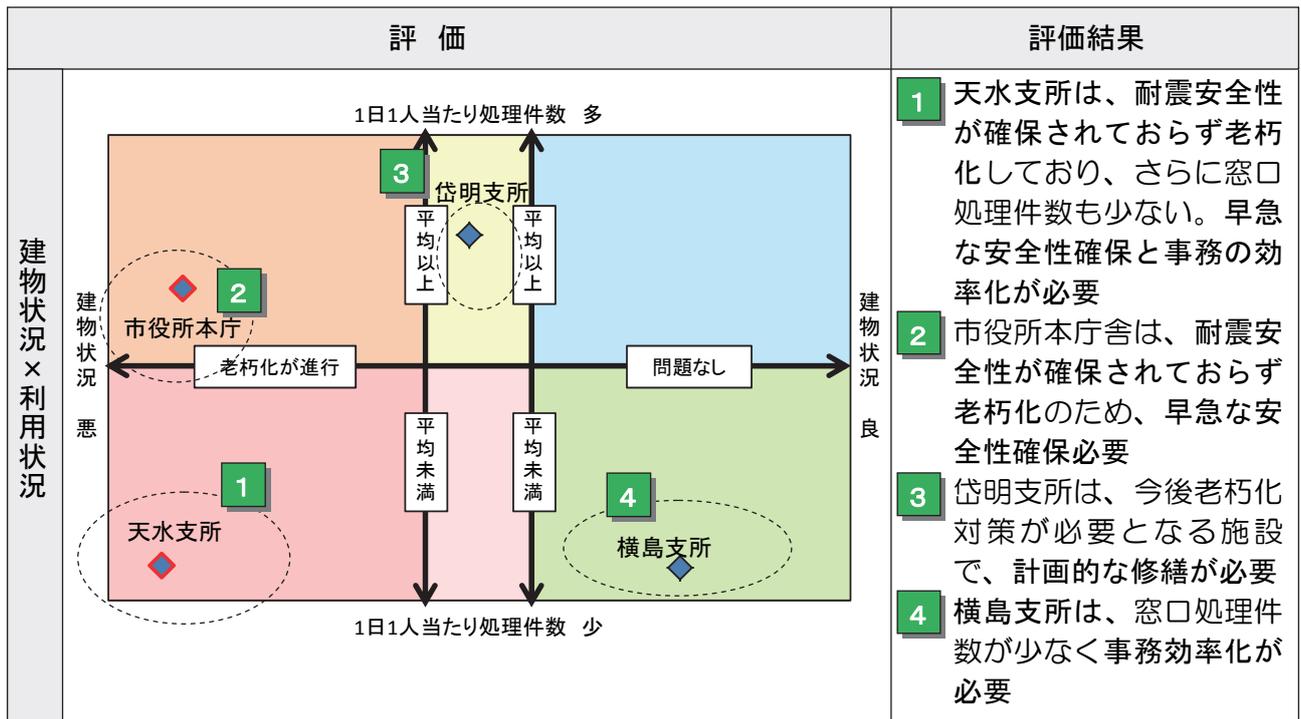
2. 利用状況

- ◆ 各種証明書の発行や届出等の窓口業務の利用状況をみると、市全体 12.9 万件のうち、市役所本庁市民課の利用が全体の約 75%、支所 3 ヶ所が 25%となっており、3 支所は岱明支所が 1.6 万件、残り 2 支所が約 0.8 万件となっている。
- ◆ 1 日当たりでは、本庁市民課が 397 件、岱明支所が 67 件、横島支所が 31 件、天水支所が 31 件となっている

3. 運営・コスト状況

- ◆ 本庁舎等 4 施設の年間トータルコストは、1 億 1,786 万円である。市役所本庁舎が 3,801 万円で減価償却相当額を除いた全施設トータルコストの約 58%を占めている。
- ◆ 窓口機能の年間トータルコストは、8,211 万円である。本庁市民課が 5,618 万円で全施設トータルコストの約 68%を占めており、3 支所は 1 施設当たり約 864 万円となっている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- ◆ 施設の更新に際しては、周辺の公共施設（例えば、公民館や図書館、子育て系施設等）との集約化・多機能化を図り、地域住民がワンストップサービスを受けられる行政窓口、地域のまちづくりの拠点として再整備する。
- ◆ 地域ニーズに応じて、開庁時間、スペース配置や管理運営の工夫等により、効率的な施設の維持管理と有効活用を図る。

② 公民館（白書本編：P. 51～P. 66）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	併設施設			備考
				図書館	体育館	総合支所	
1 中央公民館	繁根木88-1	2,527.6	昭和56	●			文化センター内
2 岱明町公民館	岱明町中土975	966.0	昭和41	● (隣接)			
3 横島町公民館	横島町横島3644	1,265.0	平成18			●	横島総合支所との 複合施設
4 天水町公民館	天水町小天7237-1	2,076.1	昭和47		● (隣接)		
合計		6,834.6	—				

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 4 施設のうち耐震安全性が確保されていない施設は、中央、岱明町、天水町公民館の3施設である。いずれも旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要。
- 公民館の規模は、966㎡から2,528㎡と施設によって異なる。
- スペース構成は、主にホール・会議室・和室・調理室で構成されており、中央公民館のみ工作室や視聴覚室を保有している。

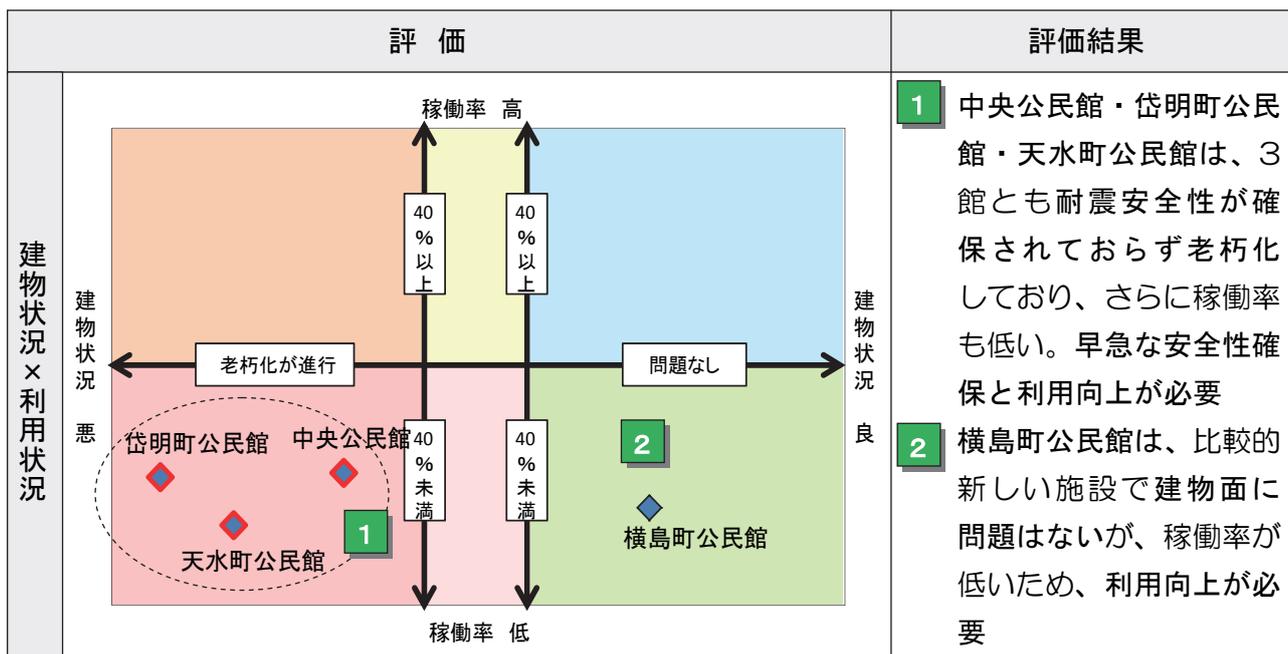
2. 利用状況

- 稼働率は、4施設全て30%未満と低くなっている。市全体では、稼働率約18%である。
- 部屋別稼働率も、いずれも30%未満であり、特に、工作・工芸室や視聴覚室など用途が限定されている諸室は稼働率が低い。
- 主催事業の利用は全体の約10%であり、サークル活動と一般利用（個人）が全体の約46%を占め、利用の中心となっている。
- 曜日別利用では、岱明町公民館の場合、日曜日1日当たり3人と、施設によって週末利用が少ない施設もある。

3. 運営・コスト状況

- 全館とも直営で、夜間は委託により運営している。
- 4施設の年間トータルコストは、1億7,081万円である。市民1人当たりに換算すると2,418円だが、利用1件当たりコストでは3万5,039円とかなり割高となっている。
- 職員人件費が5,712万円で、トータルコストの約33%を占めている。
- 主催事業にかかるコストは、全体の17%を占めている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- ◆ 公民館は地域コミュニティの拠点施設として、周辺の公共施設（例えば、図書館や支所、子育て系施設等）との集約化・多機能化を図り、地域の子どもからお年寄りまで1日過ごせる複合施設として再整備する。
- ◆ 地域ニーズに即した主催事業内容の見直しや開催時間・開催時期の工夫（夜間講座、閑散期の講座の充実等）、さらに地域ごとに保有機能を見直すなど、地域の利用者ニーズに適合したサービス提供により、利用者数の増加や稼働率の向上に努める。
- ◆ 利用料金について受益者負担の考えに基づき検証するなど、費用対効果を検証し、一部アウトソーシングや運営の外部化など最適な費用での運営方法の見直しを行う。

③ 市民会館・商工会館・勤労青少年ホーム（白書本編：P.67～P.97）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考
玉名市民会館	岩崎152-2	3,254.0	昭和41	ホール棟・会議室棟(平成18年度)にて構成
玉名商工会館	高瀬290-1	602.8 (所有分のみ)	平成4	1階:玉名高瀬郵便局
玉名市勤労青少年ホーム	岩崎173-1	765.3	昭和61	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 市民会館ホール棟は、旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化が必要である。さらに、老朽化がかなり進行していることから、建替え又は大規模改修等の対策が早急に必要。
- 玉名市民会館は、市内で唯一の固定席（814 席）と舞台からなる大規模なホールと楽屋を保有するホール棟と会議室・和室を保有する会議室棟で構成されている。
- 市民会館ホール棟の整備方針については、平成 23 年 9 月に玉名市民会館整備基本計画書を策定したが、同年 10 月、合併特例債適用期限の 5 年延長を理由として、建設スケジュールの変更（延長）と建設位置を未定とする旨の計画変更を行ったため、現在は停止した状況である。
- 商工会館は、市の区分所有として、5 階の多目的ホール（148 ㎡）と 2 階の展示ホール（254 ㎡）、1 階の事務所を保有している。
- 玉名市勤労青少年ホームは、3 つの和室と 1 つの講習室、軽運動室、料理実習室、音楽室、娯楽談話室、シャワー室等を保有している。

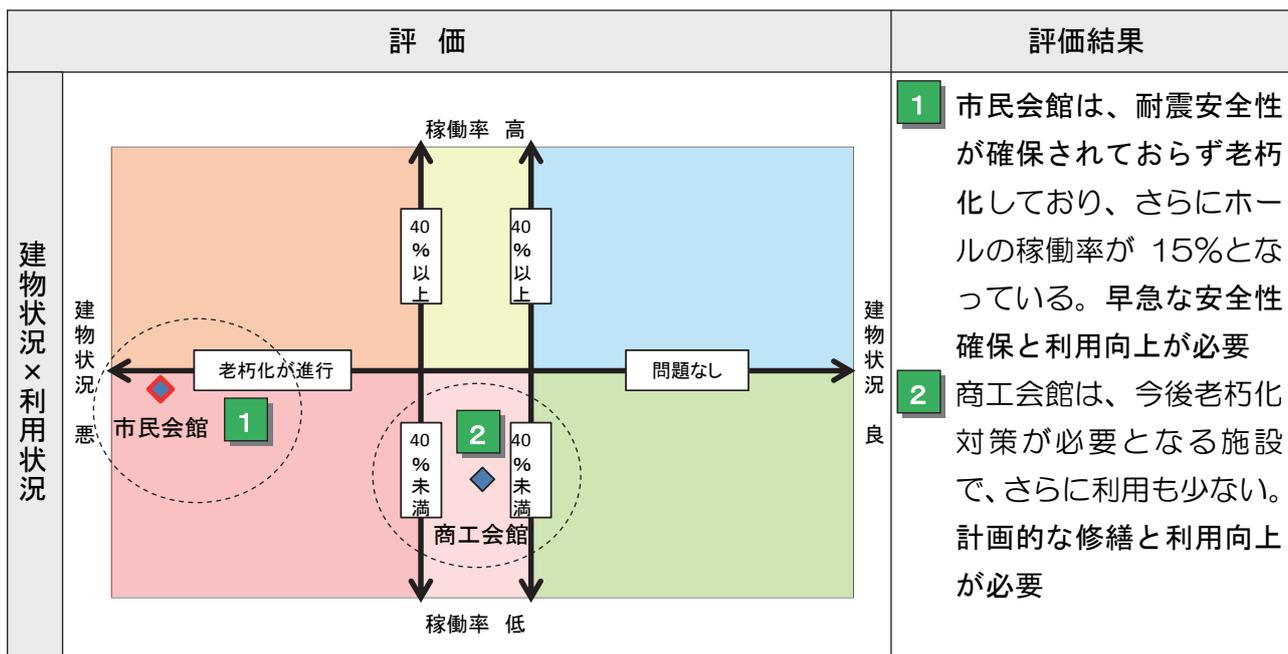
2. 利用状況

- 市民会館の稼働率は 37%であるが、ホールの稼働率は 15%となっている。商工会館の多目的ホールの稼働率は 21%で、市民会館・商工会館とも 40%未滿となっている。
- 市民会館は、利用者数・利用件数ともホールより会議室の利用が多くなっている。
- 玉名市勤労青少年ホームの利用者数は 2 万 341 人で、1 日当たり約 84 人となっている。設置目的利用（勤労青少年利用）は 8,783 人（約 43%）で、軽運動室や予約が必要ない娯楽談話室の利用で全体の約 49%を占めている。

3. 運営・コスト状況

- 市民会館と勤労青少年ホームは指定管理者による管理運営を行っている。商工会館は直営だが、夜間と土日祝日は委託警備員による管理運営を行っている。
- 玉名市民会館の年間トータルコストは 8,265 万円、玉名商工会館一部所有分の年間トータルコストは 782 万円、玉名市勤労青少年ホームの年間トータルコストは 1,999 万円である。
- 市民会館の利用 1 件当たりコストは 37,636 円/件、商工会館は 42,723 円/件、勤労青少年ホームは 17,709 円/件と、使用料金と比べても割高になっている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



※勤労青少年ホームは稼働率未把握のため、上記評価に含まない。

■ 改善の方向性

<市民会館>

- 市民会館ホール棟は、停止した整備計画の再検討を開始して、早急に建設位置を決定し、玉名市民会館整備基本計画書の方針を尊重するとともに、利用者ニーズに適した機能（スペース・設備等）を充実した施設とすることで、市民サービス（利用率）を向上させる。また、その決定にあたっては、既存の公共施設との集約化・複合化についても検討する。
- 周辺市にある文化施設（文化ホール）等の状況もおさえ、機能連携や相互利用、あるいは共同運用の可能性についても検討する。
- 指定管理者制度導入による効果を明確化し、市民ニーズに即した事業展開等の工夫など、より効果的な管理運営を行う。

<商工会館>

- 利用1件当たりコストもかなり割高であるため、周辺施設（公民館や市民会館等）の代替利用を検討して、保有形態の見直しを図りながらコストを削減する。

<勤労青少年ホーム>

- 青少年利用が半数以下と設置目的と合致しておらず、談話室や軽運動室の利用が主であるため、周辺の類似施設との集約化を検討する。

④ 図書館（白書本編：P. 98～P. 112）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	併設施設		備考
				公民館	小学校	
1 玉名市民図書館	繁根木88-1	1,618.0	昭和56	●		文化センター内
2 岱明図書館	岱明町中土984	376.0	昭和47	● (同一敷地内)		老人憩いの家の施設を改築(平成8年)
3 横島図書館	横島町横島3810	573.8	平成15		● (同一敷地内)	余裕教室の活用
合 計		2,567.8	—	—	—	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 3 施設のうち耐震安全性が確保されていない施設は、玉名市民図書館と岱明図書館の 2 施設である。いずれも旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要。
- 玉名市民図書館は中央公民館との複合施設、岱明図書館は老人憩いの家を改築して開館、横島図書館は横島小学校の余裕教室を増改築して開館している。
- 図書館の規模は、玉名市民図書館が 1,618 ㎡で、残り 2 館は 500 ㎡程度である。
- スペース構成は、玉名市民図書館は開架書庫のほか閉架書庫を有している。残り 2 館は閲覧スペースが中心で、横島図書館には朗読室と視聴覚室がある。
- 総蔵書数は 23 万 6,418 件で、内訳は玉名市民図書館が約 14.1 万件、岱明図書館が約 3.5 万件、横島図書館が約 6.1 万件となっている。

2. 利用状況

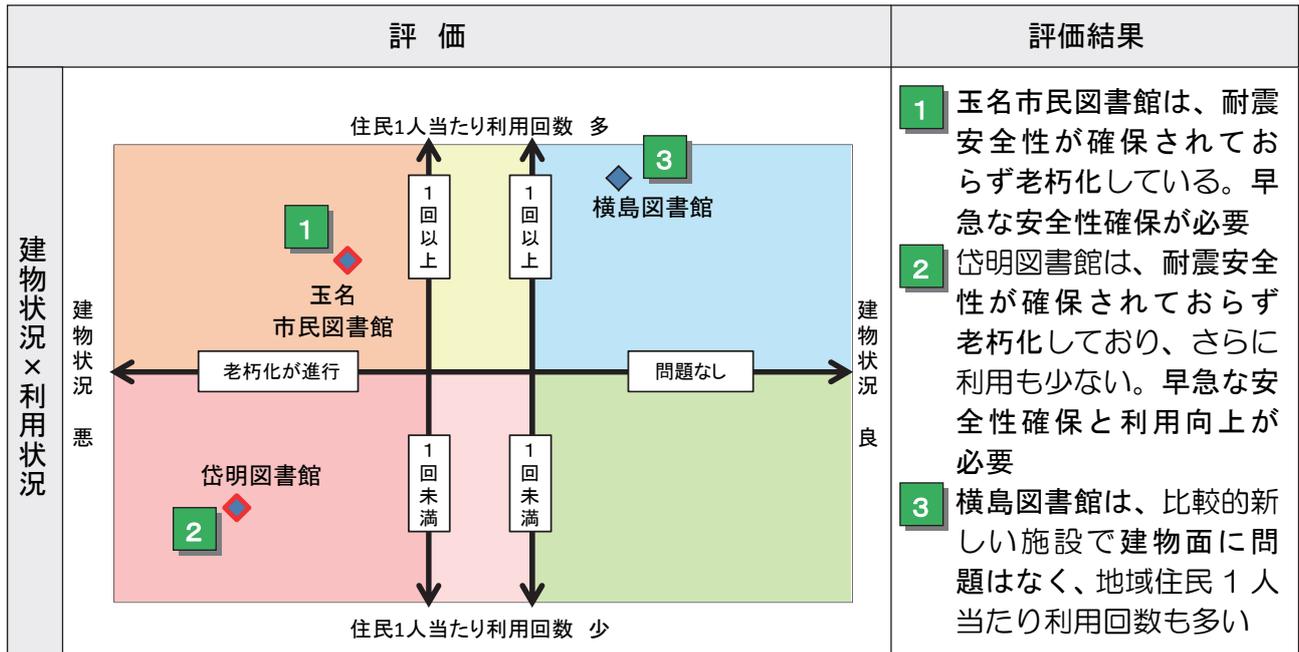
- 年間貸出件数は 39.4 万件、貸出者数は 9.4 万人で、玉名市民図書館の利用が全体の約 70%を占めている。1 日当たりの貸出者数は、玉名市民図書館が 227 人、岱明図書館が 21 人、横島図書館が 78 人である。
- 図書館 1 日当たりの来館者数は、岱明図書館で平均 35 人、横島図書館で平均 140 人であり、横島図書館は他の公共施設（例えば公民館は 1 日当たり平均 80 人）と比較しても多い。

3. 運営・コスト状況

- 全館とも直営だが、本の貸出・返却等窓口業務は業務委託により運営している。
- 3 施設の年間トータルコストは、1 億 2,185 万円である。そのうち、玉名市民図書館が 9,597 万円で全施設トータルコストの約 79%を占めている。
- 本の貸出・返却等の窓口業務の委託費が合計 3,476 万円とトータルコストの約 29%で、人件費（1,390 万円）と合わせるとトータルコストの約 40%を占めている。
- 図書購入費は 1,257 万円で、トータルコストの約 10%程度。

■ 建物状況と利用状況による評価結果

※各図書館とも地域住民以外の利用もありますが、1つの目安として地域住民1人当たり利用回数を算出しました。
 ※横島図書館は、横島自治区と天水自治区の人口で算出しています。



■ 改善の方向性

- ◆ 公共施設の中でも市民が多く訪れる施設であるため、周辺の公共施設（例えば、公民館や支所等）との集約化・多機能化を図り、単に本の貸し借りだけでなく、地域の情報交換・コミュニティ活動等を行う地域の情報拠点として再整備する。
- ◆ 現在不足している閲覧スペース・学習スペースの充実やインターネットの利用が可能なパソコン設備等新たな機能導入を検討する。
- ◆ 運営の業務委託について、費用対効果を含めて検証し、外部委託等運営面のさらなる効率化を図る。

⑤ 学校施設（白書本編：P. 113～P. 126）【計 27 校：小学校 21 校・中学校 6 校】

■ 施設概要

（平成 23 年 5 月 1 日時点）

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数(人)		学級数(学級)		
				通常学級 在籍者数	特別 支援	通常 学級	特別 支援	
小学校	1 玉名町小学校	岩崎1120	7,666.0	昭和41	674	7	22	2
	2 築山小学校	築地1880	5,375.0	昭和59	626	9	19	2
	3 滑石小学校	滑石1542	2,860.0	昭和39	136	2	6	2
	4 大浜小学校	大浜2100	3,105.0	平成3	146	4	6	1
	5 豊水小学校	小野尻373	1,986.0	平成21	75	0	5	0
	6 八嘉小学校	田崎835-25	3,426.0	昭和49	161	8	6	2
	7 伊倉小学校	宮原678	3,545.0	昭和61	188	0	7	0
	8 梅林小学校	安楽寺1244	1,976.0	昭和55	64	1	6	1
	9 月瀬小学校	溝上507	1,730.0	昭和56	25	1	3	1
	10 玉名小学校	玉名856	2,181.0	昭和54	104	1	6	1
	11 石貫小学校	石貫3771	2,227.0	昭和63	57	1	6	1
	12 三ツ川小学校	三ツ川2861	1,830.0	平成12	41	2	5	2
	13 小田小学校	上小田371	2,265.0	平成8	54	2	6	1
	14 大野小学校	岱明町野口2460	3,880.0	昭和56	171	1	7	1
	15 睦合小学校	岱明町古閑302	3,690.0	昭和61	232	1	8	1
	16 鍋小学校	岱明町鍋345-2	4,085.0	昭和57	158	2	6	1
	17 高道小学校	岱明町高道1230	4,079.0	昭和58	161	3	6	3
	18 横島小学校	横島町横島3810	6,401.0	昭和61	258	4	10	3
	19 玉水小学校	天水町部田見1440	3,901.0	昭和53	170	1	6	1
	20 小天小学校	天水町小天6966	4,070.0	昭和62	145	3	6	2
	21 小天東小学校	天水町小天2896	2,777.0	平成2	31	0	3	0
小学校 計		73,055.0		3,677	53	155	28	
中学校	1 玉名中学校	中尾380	8,894.0	平成5	758	5	21	2
	2 玉南中学校	伊倉北方2636	4,439.0	昭和56	183	2	6	1
	3 玉陵中学校	玉名900	4,834.0	昭和57	195	3	6	1
	4 有明中学校	大浜1765-8	6,362.0	昭和54	259	2	8	2
	5 岱明中学校	岱明町浜田120	6,807.0	昭和48	390	5	11	2
	6 天水中学校	天水町小天7032	5,161.0	平成18	192	0	6	0
中学校 計		36,497.0		1,977	17	58	8	
小・中学校 合計		109,552.0		5,654	70	213	36	

※建築年は、教室棟・特別教室棟で最も古い建物の建築年を採用（出典：施設一覧表）

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 小学校 21 校のうち、耐震安全性が確保されていない施設は玉名町小・月瀬小・玉水小の 3 校、中学校 6 校のうち、耐震安全性が確保されていない施設は玉南中・有明中・岱明中の 3 校である。いずれも旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要である。平成 23 年 4 月 1 日時点での耐震化率は、76.8%で、平成 24 年度までに耐震化を完了する予定である。
- ◆ 昭和 53 年から昭和 63 年の約 10 年間に建設が集中し、この間に建設された学校は築 25 年から 30 年以上経過しており、全体の約 51%を占めている。
- ◆ 小学校の 1 校当たり延床面積は、月瀬小学校の 1,730 m²から玉名町小学校の 7,666 m²となっている。
- ◆ 中学校の 1 校当たり延床面積は、玉南中学校の 4,439 m²から玉名中学校の 8,894 m²となっている。

2. 利用状況

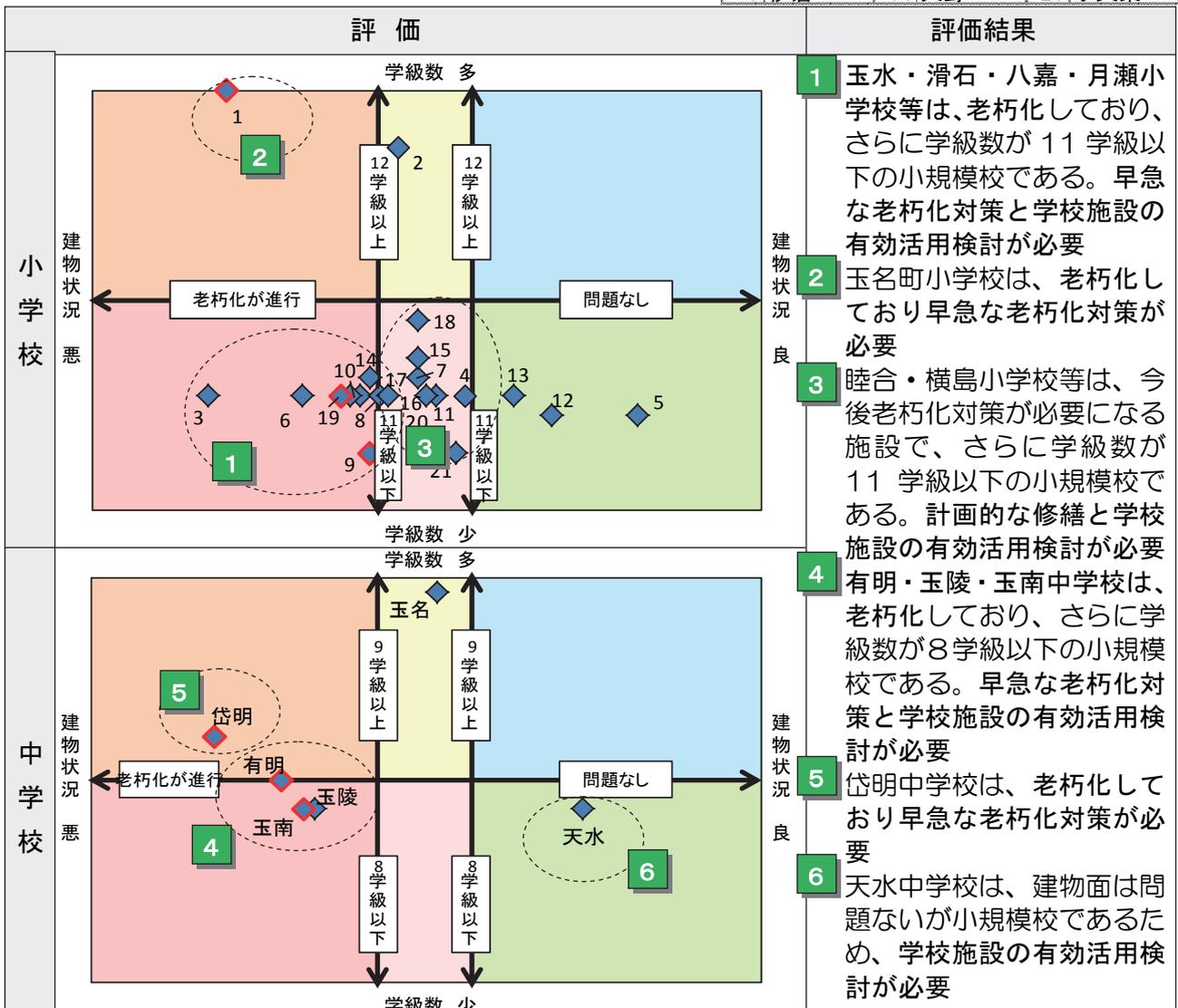
- ◆ 小・中学校の児童生徒数は、昭和 57 年度の 9,780 人をピークに、平成 23 年度では 5,724 人とピーク時の約 59%となっている。
- ◆ 小学校 21 校のうち、4 校が複式学級である。11 学級以下の小規模校が、小学校は 21 校中 19 校、中学校は 6 校中 5 校といずれも過半を占めている。
- ◆ 今後は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に沿って学校再編を行い、小学校は 21 校から 7 校に再編される予定である。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 学校教育費のうち、光熱水費・保守点検費・建設整備費等の施設に関する施設関連経費は、約 8.4 億円（教育費の約 39%）で、1 校当たり 0.3 億円となっている。
- ◆ 約 8.4 億円の内訳は、燃料費・光熱水費・修繕料・建物管理委託料で構成する経常的経費が約 3.0 億円（約 36%）、耐震化事業費が約 1.3 億円（約 15%）、校舎及び体育館改修費が約 0.5 億円（約 6%）、小・中学校太陽光発電設備設置事業費が約 3.3 億円（約 39%）、滑石小・玉南中の改築事業費が約 0.1 億円（約 1%）となっている。
- ◆ 経常的経費は、毎年約 2.9 億円から 3.1 億円とほぼ同程度の状況（1 校当たり約 1,110 万円）である。

1	玉名町	8	梅林	15	睦合
2	築山	9	月瀬	16	鍋
3	滑石	10	玉名	17	高道
4	大浜	11	石貴	18	横島
5	豊水	12	三ツ川	19	玉水
6	八嘉	13	小田	20	小天
7	伊倉	14	大野	21	小天東

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 学校は、「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に沿って学校再編を実行していく。
- 学校再編時期が訪れるまでの間は、地域住民にとって一番身近な施設として有効的に活用していく。小学校・中学校とも小規模校が過半を占めていることから、余裕教室等の他用途への転換や他事業との連携による活用、地域開放を積極的に行い、地域の活動拠点として位置付ける。
- 学校再編時には、劣化状況や耐用年数等を踏まえたうえで、既存校舎を活用した再編校整備を優先に検討することとし、今後は、学校開放を意識して施設計画を行っていくことも必要である。
- 学校再編後、廃校となった学校施設については、次年度以降に実施する保全計画での検討結果や地域住民との協議内容を踏まえて判断する。
- 行政以外の目的で施設を利用する場合には、施設の維持管理コストは利用者負担を原則とし、将来的な維持管理コスト等を勘案した計画的な利活用を行い、学校跡地活用については、売却も含めて総合的に判断していく。
- 学校施設は、市の保有する公共施設の約38%と最も大きな割合を占めているため、施設の更新を行う際は、断熱性能の向上や高効率設備の導入等により環境負荷の低減とランニングコストの圧縮を図る。

⑥ 保育所（白書本編：P. 127～P. 137）

■ 施設概要（平成 22 年 4 月現在）

名称	住所	構造	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	園児数(人)							認可定員 (人)	定員1人 当たり面積	備考
					0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計			
1 玉名第1保育所	繁根木147	木造	659.4	昭和47	3	9	19	14	11	16	72	70	9.4	
2 滑石保育所	滑石1576-2	鉄骨造	493.8	平成11	2	8	11	19	7	20	67	60	8.2	
3 伊倉保育所	伊倉北方2915	RC造	584.8	昭和61	4	11	18	20	17	22	92	90	6.5	
4 豊水保育所	川島629-2	RC造	281.1	平成7	4	8	7	8	6	5	38	40	7.0	
5 高道保育所	岱明町浜田501	鉄骨造	596.6	昭和59	0	10	18	14	19	13	74	70	8.5	
6 大野保育所	岱明町野口2321	鉄骨造	571.8	昭和61	2	11	11	14	15	11	64	60	9.5	
7 睦合保育所	岱明町古閑307	鉄骨造	507.0	平成2	6	8	8	11	11	20	64	60	8.5	
合計	—	—	3,694.5	—	21	65	92	100	86	107	471	450	入園率 105%	

※ただし、上表からは民営化施設（玉名第 2・梅林・鍋保育所）を除く。

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 7 園のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、玉名第 1 保育所の 1 園で、旧耐震基準の建物であり、早急な耐震化と老朽化対策が必要である。
- ◆ 規模は、281 ㎡から 659 ㎡で、スペース構成は乳児室（0 歳児室）、保育室（1 歳以上）、遊戯室、沐浴室、調理室等で構成されている。

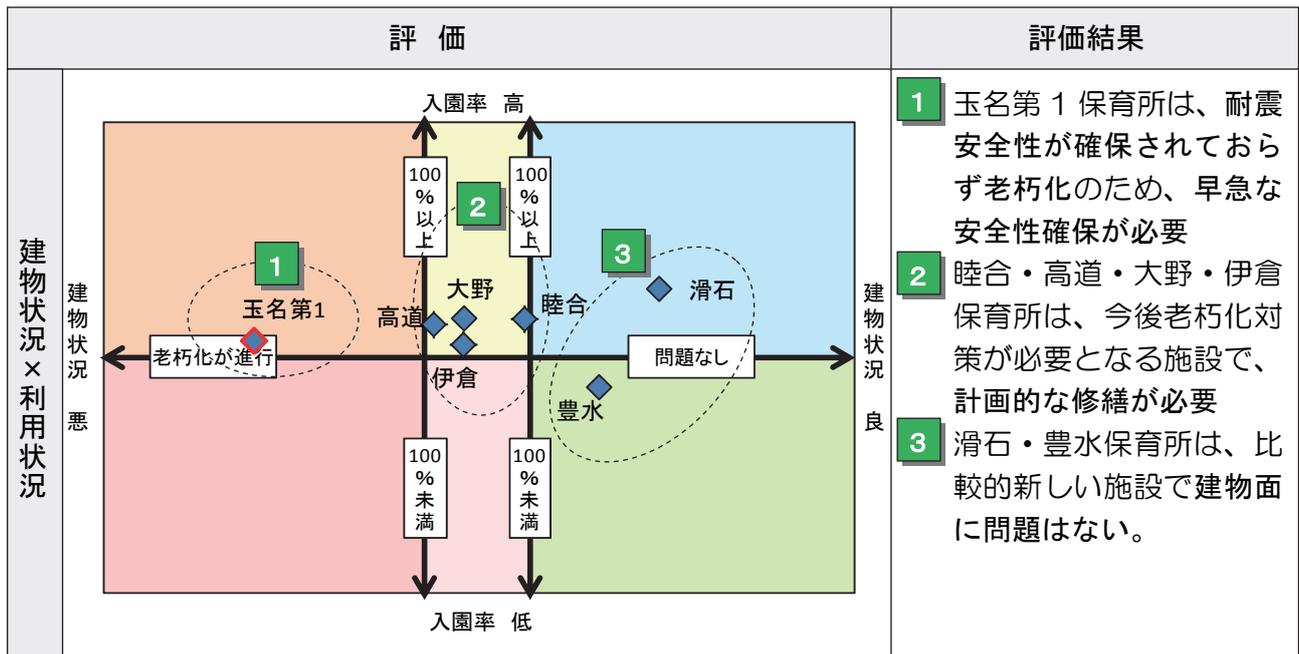
2. 利用状況

- ◆ 市立保育所と私立保育園に通う園児数は、平成 15 年度 1,514 人でその後はほぼ横ばいで推移しており、今後 10 年程度は微増予測となっている。
- ◆ 入園率は、7 園中 6 園で定員を上回っており、豊水保育所のみ定員割れとなっている。
- ◆ 現在、待機児童はいない。地域ごとにニーズを把握しながら、今後も民間保育所ともあわせてサービス提供していく必要がある。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 平成 24 年度より 3 園が民営化となっており、直営施設は 7 園である。
- ◆ 直営施設 7 園のトータルコスト 3 億 6,010 万円である。そのうち、人件費が 2 億 1,932 万円と約 61%を占めている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



※ただし、上表からは民営化施設（玉名第2・梅林・鍋保育所）を除く。

■ 改善の方向性

- ◆ 耐震性に問題があり、老朽化が進行した保育園の更新は、予定されている保育所の民営化とあわせて総合的に取り組み、保有面積を削減する。
- ◆ 今後もニーズの変化に柔軟に対応できるよう地域の実情にあった特別保育を実施するとともに、民間活力の積極的な活用を図る。
- ◆ ニーズが高い玉名第1保育所は、旧耐震基準の建物で老朽化が著しく、耐震安全性が確保されていないため、早急な対策を講じる必要がある。その際は、現庁舎跡地での建替えも含めて検討する。

⑦ 博物館、観光施設（白書本編：P. 155～P. 181）

■ 施設概要

自治区	名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考					
玉名	歴史博物館ころろピア	岩崎117	1,977.9	平成5						
自治区	名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	保有機能					
					温泉	宿泊	観光 案内	物産館	体験	資料館
天水	1 草枕温泉てんすい	天水町小天511-1他	2,980.3	平成9	●					
	草枕山荘		559.1	平成15		●				
	草枕展望農園		24.5	平成13					●	
	花の館		320.9	平成10				●		
天水	2 前田家別邸	天水町小天766-3	146.7	不明(※1)						●
天水	3 草枕交流館	天水町小天735-1	343.0	平成17						●
岱明	4 磯の里	岱明町鍋2320-56地先	300.0	平成9				●		
玉名	5 大衆浴場 玉の湯	岩崎391-1	603.8	平成3	●					
玉名	6 たまらら	両迫間308	405.9	平成22			●			
横島	7 ふるさとセンターY・BOX	横島町横島1716	460.0	平成2				●		
	横島農産加工研修センター		817.0	平成3					●	
	横島農業体験施設		4,066.0 (※2)	平成4					●	
合計			6,961.1	—	2ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	2ヶ所

(※1) 前田家別邸は、前田家の生家を補修しながら使用している。

(※2) 横島農業体験施設の面積は敷地面積

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 歴史博物館ころろピアのほか、観光施設として、温泉施設、宿泊施設、物産館、体験施設、資料館を保有している。平成22年には九州新幹線新玉名駅に観光案内所が開設した。
- ころろピア、観光施設とも、比較的新しい施設である。

2. 利用状況

- 利用者数の推移は、各施設ともほぼ横ばいで推移している。
- 月別の利用者数をみると、温泉施設・物産館は、年間を通じて利用があるが、宿泊施設（草枕山荘）は8月の利用が他の月の約2倍、横島農業体験施設はイチゴの収穫時期に合わせた利用（1から5月）が多く、月によってばらつきがある。

3. 運営・コスト状況

- ころろピア、前田家別邸、草枕交流館は直営、その他施設は指定管理者による管理運営を行っている。
- 利用者1人当たりコストは、168円から4,718円と施設により差が大きい。

■ 建物状況と利用状況による評価結果

評価		評価結果
建物状況 × 利用状況	建物状況 悪	<p>1 1 Y・BOX 他（横島農産加工研修センター・農業体験施設）、磯の里、こころピアは、比較的新しい施設で建物面に問題はないが、利用が少ないため、利用向上が必要</p> <p>2 2 草枕温泉てんすい他、玉の湯は、比較的新しい施設で建物面に問題はなく、利用も平均並みとなっている。</p>
	建物状況 良	

■ 改善の方向性

- ◆ 施設によっては利用者数が減少している施設もあるため、多様化する利用者ニーズへ柔軟に対応し、利用向上を図る。
- ◆ 直営の施設は、外部への業務委託等を検討し管理費の見直しを行い、より効率的な管理運営を行う。
- ◆ 指定管理者制度導入施設は、より効率的で効果的に観光振興を図るため、指定管理者との協議・調整を積極的に行い、施設によっては民営化も視野に入れ検討する。

⑧ スポーツ施設（白書本編：P. 201～P. 217）

■ 施設概要

名称	住所	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	利用種目											備考		
					体育館 等施設	武道場 剣道場 等	相撲 場	プ ール 屋 内	屋 外 プ ール	運 動 広 場	野 球 場	グ ラ ウ ン ド	テ ニ ス	ホ ケ ー ト	会 議 室		ミー ティ ン グ ル ーム	
1 玉名勤労者体育センター	岩崎173-2	2,031.0	1,270.0	昭和62	●													
2 弓道場	岩崎173-5	上記に含む	241.9	昭和63		●												
3 蛇ヶ谷公園	立願寺1598-1	208,612.0	518.0	昭和39							●		●	●				※敷地面積及び建築 年は都市公園台帳よ り
4 桃田運動公園 (総合体育館含む)	大倉1144	188,500.0	9,128.0	昭和61	●			●	●	●					●			※敷地面積及び建築 年は都市公園台帳よ り
5 武道館	繁根木94-11	6,041.0	1,468.0	平成4		●												
6 岱明B&G海洋センター	岱明町中土590	岱明中央 公園内	2,549.0	昭和60	●			●										●
7 岱明中央公園	岱明町中土556	65,180.0	227.0	昭和44							●		●					※敷地面積及び建築 年は都市公園台帳よ り
8 横島体育館	横島町横島3817	5,441.0	1,125.0	昭和46	●													
9 横島グラウンド	横島町横島3779	10,000.0		昭和56							●							
10 天水体育館	天水町小天7337	10,687.0	3,360.0	昭和57	●													
11 天水グラウンド	天水町小天4034	5,441.0		昭和58							●							
12 天水テニスコート	天水町小天7242	1,836.0		昭和58									●					
13 天水相撲場	天水町小天7237	625.0	100.0	昭和58			●											
合 計		504,394.0	19,986.9	—	5施設	2施設	1施設	1施設	1施設	1施設	2施設	3施設	3施設	1施設	1施設	1施設	1施設	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 横島体育館は耐震安全性が確保されていない、かつ老朽化が進行しているため、早急な耐震安全性の確保と老朽化対策が必要。
- 体育館 5 施設の延床面積は、1,125 ㎡から 7,814 ㎡となっている。5 施設のうち、総合体育館には、トレーニング室やジョギングコースがあり、岱明 B&G 海洋センターは、体育館の他屋内プールと複合している。残り 3 館は体育館単独施設である。

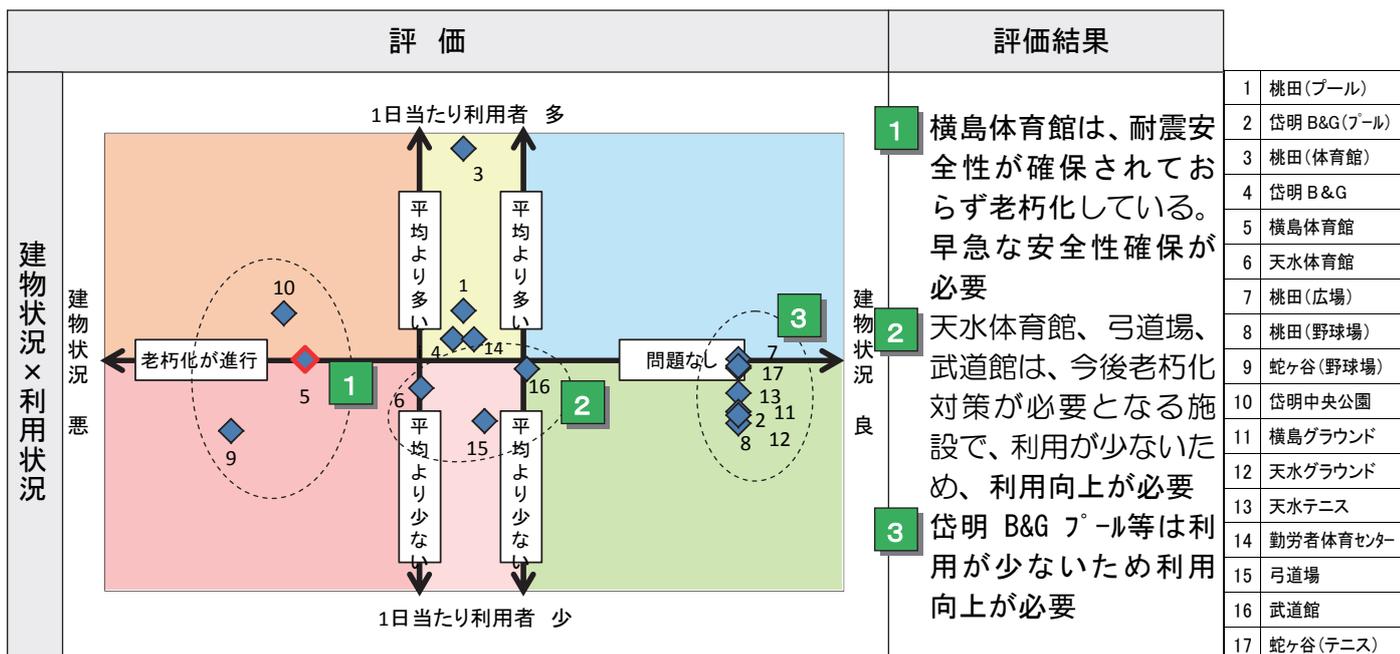
2. 利用状況

- 体育館等 8 施設の全体稼働率は 45%であるが、相撲場 1%、武道館 40%と利用目的が限定されている施設は稼働率が低い。
- 体育館は、平日夜間の利用が多い。

3. 運営・コスト状況

- 直営施設 13 施設のトータルコスト及び利用者 1 人当たりコストでは、施設によって差が大きい。
- 利用料金等の収入は年間 2,842 万円で、トータルコストに対して 11%となっている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- 横島体育館は利用者の多い地域スポーツ活動の拠点であり、災害時の避難所にも指定されているが、老朽化が進行し耐震性に問題があるため、施設の建替え又は大規模改修により、耐震安全性を確保するとともに、機能を充実させていき、サービスレベルの維持・向上とコストの削減を行う。その手法としては、横島小学校体育館を大規模改修により延命化し、横島体育館との機能を集約化・共用化する手法、又は現地に横島体育館を建替えるか大規模改修を行い、近接する小学校体育館は耐用年数を越えた時点で廃止して、横島体育館へ機能を集約化・共用化する手法等が考えられる。これらはいずれも『玉名市学校規模・配置適正化基本計画』を念頭に置き検討する。
- 詳細な利用実態を把握し、多面的な利用や利用時間の拡大等による利用率を向上させる。
- トータルコストに対する利用料金収入の割合が低いことから、利用料金を見直す。

⑨ 保健センター（白書本編：P. 227～P. 240）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	併設施設		備考
				温泉施設	スポーツ施設	
1 玉名保健センター	岩崎 133	844.0	平成元	単独施設		
2 天水保健センター「ふれあい館」	天水町小天7237-1	504.3	平成8	単独施設		
3 岱明ふれあい健康センター	岱明町中土1022	2,505.4	平成7	単独施設		浴場設置
4 横島総合保健福祉センター	横島町横島3923	1,153.2	平成11	●	●	
合 計		5,006.9	—			

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 最も古い建物で築 20 年程度と、4 施設とも比較的新しい。
- 規模は、504 ㎡から 2,505 ㎡と施設によって異なる。
- スペース構成は、主にホール（広間）・会議室・和室・診察室・機能訓練室等で構成されており、岱明ふれあい健康センターはサウナや大浴場等も保有している。

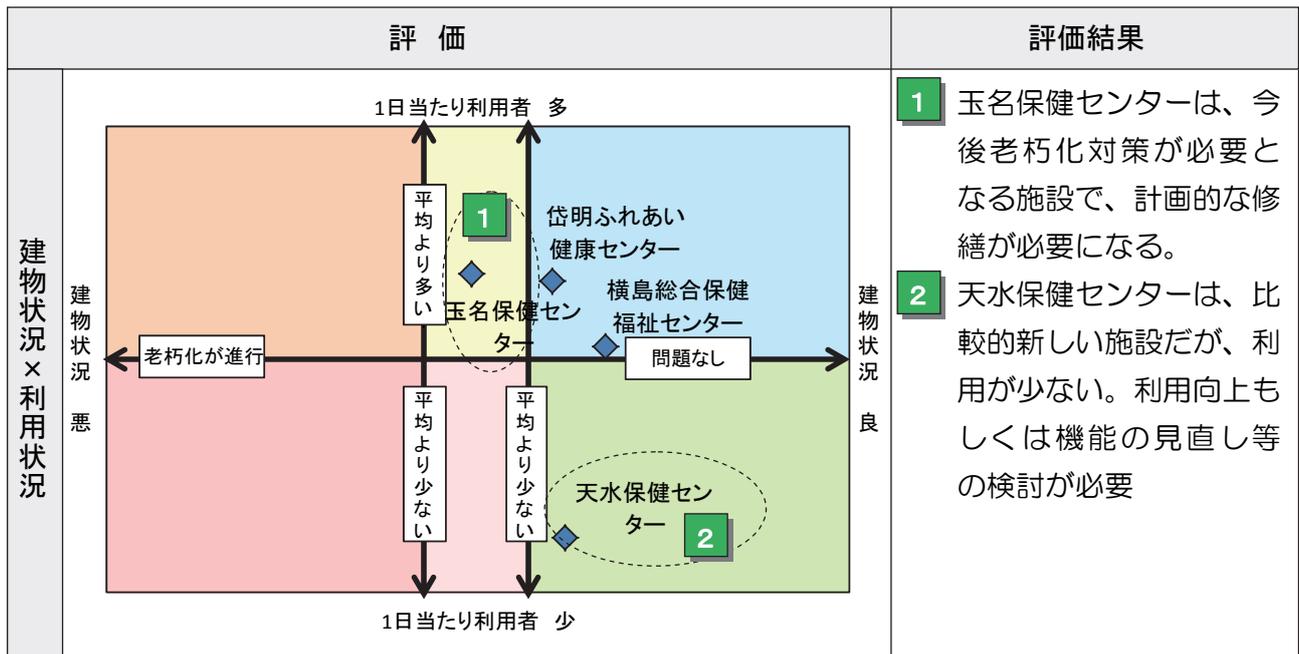
2. 利用状況

- 4 施設の年間延利用者数は、9 万 7,327 人で、一般利用（個人浴場）が 4 万 7,110 人で全体の約 48%を占め、次いで官庁利用が 1 万 7,496 人（約 18%）、主催事業が 1 万 3,628 人（約 14%）、地域利用が 9,889 人（約 10%）等となっている。
- 施設別利用状況は、岱明ふれあい健康センターが 2 万 992 人と最も多く、一方、天水保健センター「ふれあい館」は 476 人で、1 日当たり平均利用者数は 2 人となっている。天水保健センターには、保健師・栄養士が不在のため保健事業が実施できていない状況である。

3. 運営・コスト状況

- 岱明ふれあい健康センターは指定管理者による管理運営を行っている。その他 3 施設は、直営施設である。横島総合保健福祉センターは、平成 25 年度から指定管理者制度を導入。
- 玉名保健センターの年間トータルコストは 3 億 3,708 万円、天水保健センター「ふれあい館」の年間トータルコストは 1,058 万円、横島総合保健福祉センターの年間トータルコストは 3,026 万円、岱明ふれあい健康センターの指定管理者の収支も合わせた年間トータルコストは 5,802 万円である。玉名保健センターは、委託費が約 67%と過半を占めており、また、各種事業費の負担も大きいいため、他の施設に比べ高くなっている。
- 天水保健センター「ふれあい館」の利用者 1 人当たりにかかるコストは 2 万 2,230 円/人で、利用が極端に少ないため割高となっている。

■ 建物状況と利用状況による評価結果



■ 改善の方向性

- ◆ 保健機能を玉名保健センターに集約し、保健事業は横島総合保健福祉センターにおいても実施する。
- ◆ 天水保健センターは、利用機能を見直し、老朽化が著しく耐震安全性が確保できていない近接する支所・公民館等と集約化する。
- ◆ 岱明ふれあい健康センター、横島総合保健福祉センター、天水保健センターは、新庁舎建設に合わせて福祉事業の拠点とする予定で検討を進めていく。

⑩ 公営住宅（白書本編：P. 256～P. 269）

■ 施設概要

名称	住所	戸数	床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	小学校区
1 天満町団地	高瀬94	10	626.6	昭和58	簡易耐火	玉名町
2 陳内団地	中1371	16	1,401.7	昭和60	中層耐火	玉名町
3 南大門団地	築地2110	30	2,750.0	平成7	中層耐火	築山
4 山田団地	山田2156	92	7,700.9	昭和63	中層耐火	築山
5 糠峯団地	山田1836	268	15,680.6	昭和48	中層耐火	築山
6 深田団地	築地2033-1	39	2,331.3	昭和53	簡易耐火	築山
7 住吉団地	伊倉南方1228-1	16	1,497.9	平成5	中層耐火	伊倉
8 四本木団地	伊倉北方2539	48	3,163.8	昭和54	中層耐火	伊倉
9 大倉団地	大倉706	228	12,025.7	昭和36	簡易耐火	八嘉
10 一本松団地	伊倉北方2266-3	149	6,703.8	昭和45	簡易耐火	八嘉
11 栗崎団地	玉名2136-1	32	2,134.7	昭和55	中層耐火	玉名
12 三ツ川団地	三ツ川586	30	2,239.6	平成12	中層耐火	三ツ川
13 明神尾団地	岱明町扇崎1062	40	2,300.3	昭和52	簡易耐火	鍋
14 古閑団地A/B	岱明町古閑411-1	40	3,536.1	平成12	低層耐火	睦合
15 桜谷団地	横島町横島2106	12	775.7	昭和55	簡易耐火	横島
16 馬の水団地	横島町横島2110	6	175.8	昭和56	木造	横島
17 新立石団地	天水町小天6553-3	6	322.0	昭和50	中層耐火	小天
18 河崎団地	河崎756	10	610.4	昭和54	簡易耐火	玉名町
19 横枕団地	河崎501	4	310.1	昭和57	簡易耐火	玉名町
20 東原団地	河崎635	6	465.2	昭和58	簡易耐火	玉名町
21 東原西団地	河崎661-1	6	409.0	昭和61	簡易耐火	玉名町
22 柵木団地	伊倉北方1336	28	1,984.0	昭和48	簡易耐火	伊倉
23 藤ヶ谷団地	伊倉北方1009-1	12	841.4	昭和51	簡易耐火	伊倉
24 篠原団地	伊倉北方1328-1	20	1,475.0	昭和52	簡易耐火	伊倉
25 与内迫団地	伊倉北方1301-1	10	722.7	昭和53	簡易耐火	伊倉
26 岩井口団地	伊倉北方1527	8	664.3	昭和56	簡易耐火	伊倉
27 八竜団地	伊倉北方23	6	498.2	昭和56	簡易耐火	伊倉
28 八竜西団地	伊倉北方220	6	465.2	昭和59	簡易耐火	伊倉
29 杉田東団地	伊倉北方1471	6	409.0	昭和55	簡易耐火	伊倉
30 杉田西団地	伊倉北方1496	6	500.9	昭和56	簡易耐火	伊倉
31 岩井口西団地	伊倉北方1511-1	18	1,173.2	昭和60	簡易耐火	伊倉

※建築年度は、各棟のうち最も古い年度を記載

■ 現状と課題

<p>1. 建物状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の過半において老朽化が進行しており、建替え又は大規模改修等の老朽化対策が早急に必要な施設となっている。 本市の市営住宅管理戸数は 1,234 戸となっており、定期的な入居募集は行っていない。 <p>2. 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居者の世帯人数は、各住宅とも、単身世帯と 2 人世帯で 50%以上を占めている。 入居率は、市全体で 97.6%であり、施設別では、83%から 100%となっている。 <p>3. 運営・コスト状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 直営で、全施設を約 10 人で、施設の維持管理や改修・建築事業を行っている。 公営住宅 31 施設の年間トータルコストは 6 億 3,420 万円で、職員人件費は合計 4,322 万円、トータルコストの約 7%を占めている。 収入が約 2.2 億円となっており、収入で施設の改修費等を負担している。

■ 建物状況と利用状況による評価結果

評価		評価結果
建物状況 × 利用状況	建物状況 悪	<p>1 柵木・与内迫・河崎・藤ヶ谷・杉田東住宅は、老朽化が進行しており、入居率が 90%未満となっている。老朽化対策とあわせた施設の有効活用検討が必要</p> <p>2 大倉・一本松・四本木・篠原住宅等は、老朽化が進行しており、老朽化対策が必要</p> <p>3 山田・東原西住宅等は、今後老朽化対策が必要となる施設で、計画的な修繕が必要</p>
	建物状況 良	

■ 改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> 入居率 98%、入居待機者も多い状況が続いており、さらに、施設の過半が改修時期を迎えている状況にある。また、公営住宅は公共施設の約 23%と学校に次いで多くの面積を占めており、今後市の財政状況等を踏まえると、民間賃貸住宅を借り上げる方式や家賃補助方式などへの転換について検討していく。 耐用年数を経過した公営住宅は、廃止を検討し、保有総量を圧縮する。
--

⑪ 児童センター、子育て支援センター（白書本編：P. 138～P. 154）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考	
伊倉児童センター	伊倉北方1337-1	297.0	昭和59		
名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	併設施設 保育所	備考
地域子育て支援センター くすの木	岱明町野口2323	80.2	平成14	●	大野保育所内併設

■ 現状と課題

1. 建物状況

- 伊倉児童センターは、新耐震基準の建物であるが築26年を経過しており、今後、建替え又は大規模改修の検討が必要な施設である。規模は297.0㎡で、平屋建ての施設である。保有スペースは、遊戯室・図書室、集会室等となっている。
- 地域子育て支援センターくすの木は比較的新しい施設で、大野保育所の併設施設となっている。規模は80.2㎡で、保育室と相談室を保有している。

2. 利用状況

- 伊倉児童センターの年間延利用者数は、8,553人である。利用者年代別では、小学生の利用が全体の約78%を占めている。1日当たりの利用者数は29.0人となっている。
- 地域子育て支援センターくすの木の年間延利用者数は、7,224人である。自由利用が4,589人（約64%）を占め、次いで主催事業約35%となっている。1日当たりの利用者数は28.5人である。

3. 運営・コスト状況

- 伊倉児童センターは、指定管理者による管理運営を行っている。地域子育て支援センターくすの木の管理運営は、市の直営で行われている。
- 伊倉児童センターの年間トータルコストは、1,232万円である。地域子育て支援センターくすの木の年間トータルコストは650万円で、そのうち職員人件費は合計526万円で、トータルコストの約81%を占めている。

■ 改善の方向性

<児童センター>

- 老朽化対策の検討にあたっては、周辺の公民館や学校等の公共施設の余剰スペース等の活用を検討し、単独施設としての在り方を見直す。

<子育て支援センター>

- ニーズは高いが、面積の確保が十分でないうえ、バリアフリー化も必要な状況であることから、学校等の公共施設の余剰スペース等の活用を含めて検討し、地域全体で子育てを支援する基盤形成の拠点施設として充実を図る。

⑫ 保健・保養施設（白書本編：P.182～P.192）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	保有機能	併設施設
				温泉	保健 センター
1 岱明コミュニティセンター 潮湯	岱明町鍋3188	825.8	平成3	●	
2 ゆとりーむ	横島3923	2,193.0	平成11	●	●
		3,018.8	—	2ヶ所	1ヶ所

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 2施設とも比較的新しい施設である。
- ◆ 施設規模は、岱明コミュニティセンター潮湯の825.8㎡とゆとりーむの2,193.0㎡となっている。スペース構成は、浴場、休憩室・交流室、ギャラリーで、ゆとりーむはその他に温水プール、多目的トレーニング室、カラオケ室等を保有している。

2. 利用状況

- ◆ 年間利用者数は、岱明コミュニティセンター潮湯が2万3,566人、ゆとりーむが18万2,517人で、各施設とも温泉利用者が大半を占めている。
- ◆ 1日当たりの利用者数は、岱明コミュニティセンター潮湯は1日当たり約70人程度、ゆとりーむは1日当たり約450人程度となっている。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 岱明コミュニティセンター潮湯は指定管理者による管理・運営、ゆとりーむは市の直営で社会福祉協議会に業務委託している（ゆとりーむは、平成25年度から指定管理者制度を導入）。
- ◆ 岱明コミュニティセンター潮湯の年間トータルコストは2,713万円、ゆとりーむの年間トータルコストは5,786万円である。

■ 改善の方向性

- ◆ 岱明コミュニティセンター潮湯は、指定管理者制度の導入により民間事業者で運営されているが、隣接する施設と連携した一体的な運営も視野に入れ、民間ノウハウの活用による更なる福祉の向上と利用者の増加を図る。
- ◆ ゆとりーむは、保健センターや福祉センター等との連携を図りながら、玉名市の地域保健福祉の拠点として維持していく。

⑬ 研修施設（白書本編：P. 193～P. 200）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	保有機能
				体験
1 天水石けん加工施設	天水町小天7027	58.0	昭和52	●
2 天水農村女性研修センター	天水町小天6911-2	303.0	昭和57	●
合計		361.0	—	2ヶ所

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 天水石けん加工施設は、旧耐震基準の建物で耐震安全性が確保されておらず、早急な耐震化と老朽化対策が必要である。天水農村女性研修センターも、建設後30年経過している。
- ◆ 天水石けん加工施設では、石けん加工設備等の利用ができ、天水農村女性研修センターでは、施設の貸出を行っている。

2. 利用状況

- ◆ 天水石けん加工施設の年間利用者数は、346人で、体験講座の年間開催数は59回（1ヶ月に約5回程度）である。
- ◆ 天水農村女性研修センターは、大型洗濯機による毛布等の洗濯利用や地元農産物（筍・ワラビ等）の真空パック化、味噌の加工機械利用、会議・集会等が行われている。洗濯機利用者は年間50人、会議等での利用者は年間745人（1日当たり平均3人）。ただし、大型洗濯機の利用は平成24年9月で終了している。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 2施設とも市の直営である。
- ◆ 研修施設2施設の年間トータルコストは、576万円である。

■ 改善の方向性

- ◆ これまでの機能が移転できる周辺の施設と集約し、単独施設としての在り方を見直す。

⑭ 福祉センター（白書本編：P. 218～P. 226）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考
福祉センター	岩崎88-4	2,668.3	平成11	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 平成 11 年度に建設された比較的新しい施設である。
- ◆ 施設規模は 2,668.3 ㎡で、スペース構成は、大広間 815.6 ㎡・ふれあい広場、会議室、相談室を保有しており、その他に浴場、休憩室、トレーニング室、ボランティアセンター80.2 ㎡等がある。

2. 利用状況

- ◆ 浴場・休憩室は 60 歳以上の方及びその介護の方のみ利用が可能で、平成 22 年度年間延利用者数は、6 万 9,235 人である。そのうち、浴場休憩室のみの利用が最も多く 4 万 5,170 人で全体の約 65%を占めている。
- ◆ 1 日当たりの利用者数は、平均 226 人である。
- ◆ 直近 5 年間の利用者は、横ばいで推移している。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 福祉センターは、指定管理者による管理運営を行っている。
- ◆ 福祉センターの年間トータルコストは、5,265 万円である。施設から年間 493 万円の収入がある。

■ 改善の方向性

- ◆ 保健センターや他の関連事業とも連携を図りながら、福祉活動の拠点施設として維持していく。

⑮ 隣保館、老人憩の家（白書本編：P. 241～P. 255）

■ 施設概要

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考
伊倉隣保館	伊倉北方3230-5	594.3	昭和56	
天水老人憩の家	天水町小天9247	688.2	昭和49	

■ 現状と課題

1. 建物状況

- ◆ 伊倉隣保館、天水老人憩の家は、2施設とも耐震安全性が確保されておらず、老朽化が進行しているため、早急な耐震化と老朽化対策が必要な施設である。
- ◆ 伊倉隣保館の規模は594.3㎡で、スペース構成は、会議・学習室・娯楽室等、図書室、事務室等となっている。
- ◆ 天水老人憩の家の規模は688.2㎡で、スペース構成は、旧館大広間と新館大広間、4つの浴室、和室、事務室等となっている。

2. 利用状況

- ◆ 伊倉隣保館の年間延利用者数（利用目的別）は8,423人で、サークル活動（団体）の利用が4,318人（全体の約51%）、主催事業は約1%となっている。1日当たりの利用者数は平均35人である。
- ◆ 天水老人憩の家の年間延利用者数は1万3,314人で、主催事業の利用者は3,565人（約27%）となっている。1日当たりの利用者数は平均38人である。

3. 運営・コスト状況

- ◆ 伊倉隣保館は直営、天水老人憩の家は指定管理者による管理運営を行っている。
- ◆ 伊倉隣保館の年間トータルコストは2,169万円で、職員人件費は合計1,267万円、トータルコストの約58%を占めている。
- ◆ 天水老人憩の家の年間トータルコストは、2,024万円である。

■ 改善の方向性

<隣保館>

- ◆ サークル活動が過半を占めているが、本来の目的を鑑みて、施設の更新の際は周辺の類似施設との集約化を検討し、単独施設としての在り方を見直す。

<老人憩の家>

- ◆ 温泉を活用した施設ではあるが、老朽化が進行していることから、施設の更新の際は周辺の公共施設との集約化を検討し、単独施設としての在り方を見直す。

(6) 全用途のトータルコスト

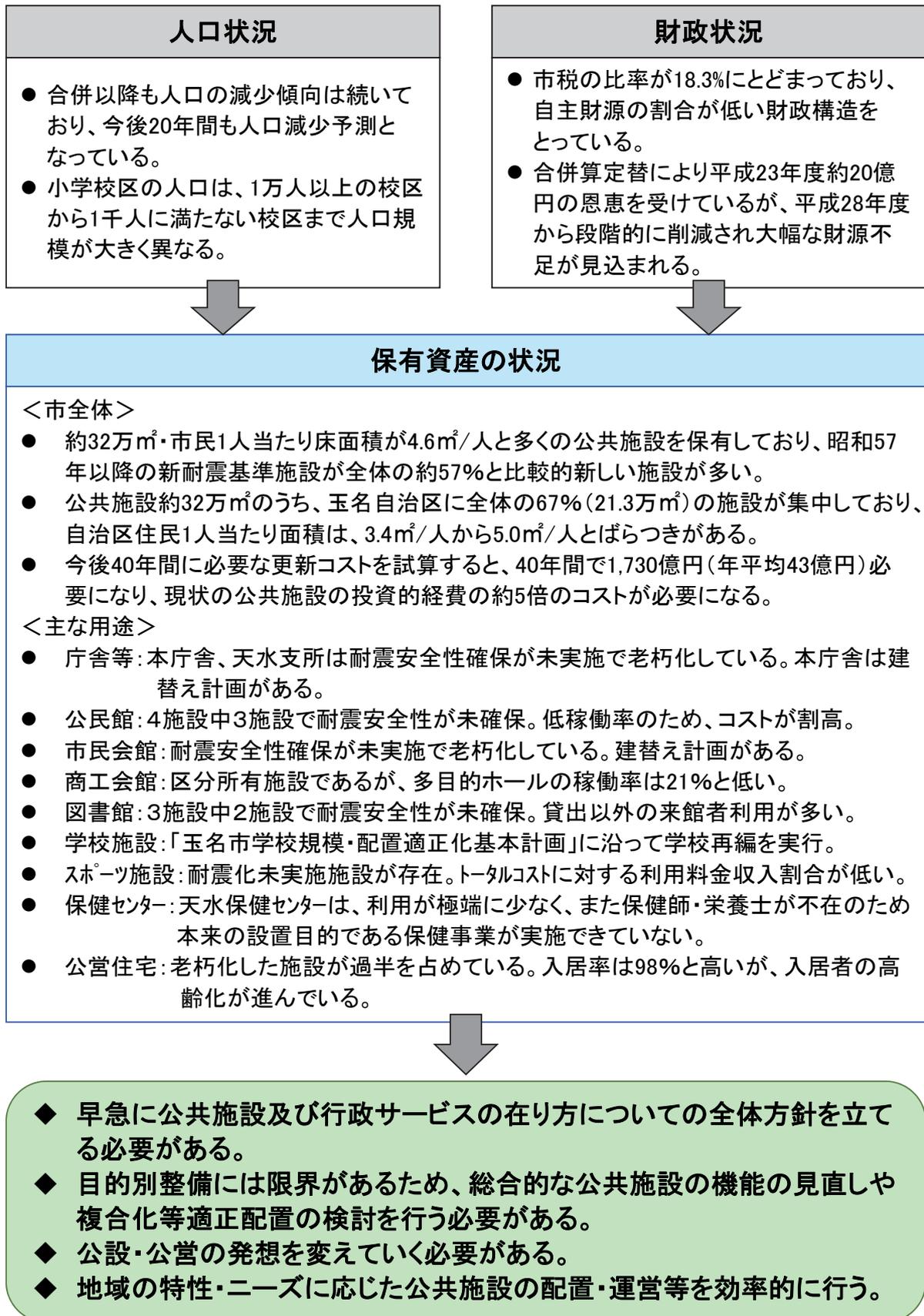
公共施設マネジメント白書の第3章で把握した施設のトータルコストは、35億5,574万円である。市民1人あたりでは、合計5万341円となる。

今後は、コスト状況を意識しながら、様々な角度から公共施設マネジメントの実現を図っていく必要がある。

	トータルコスト	歳出 (H22年度)	保有する財産内訳
窓口	8,211万円	<p>行政サービスにかかる歳出は、約34%を占める。</p>	<p>行政サービスを行う財産は市の財産の過半を占める。</p>
庁舎等	1億1,786万円		
公民館	1億7,081万円		
玉名市民会館	6,520万円		
玉名商工会館	782万円		
玉名市勤労青少年ホーム	1,940万円		
図書館	1億2,185万円		
小中学校	8億3,645万円		
保育所	5億4,121万円		
伊倉児童センター	1,232万円		
地域子育て支援センターくすの木	650万円		
歴史博物館 こころピア	4,341万円		
観光施設	6,245万円		
保健保養施設	7,999万円		
研修施設	576万円		
スポーツ施設	2億3,729万円		
福祉センター	4,772万円		
保健センター	4億2,433万円		
伊倉隣保館	2,169万円		
市営住宅	6億3,420万円		
天水老人憩の家	1,734万円		
合計	35億5,574万円	<p>※小中学校は、施設の整備、維持管理にかかるコストのみ把握している。</p>	

(7) 課題整理

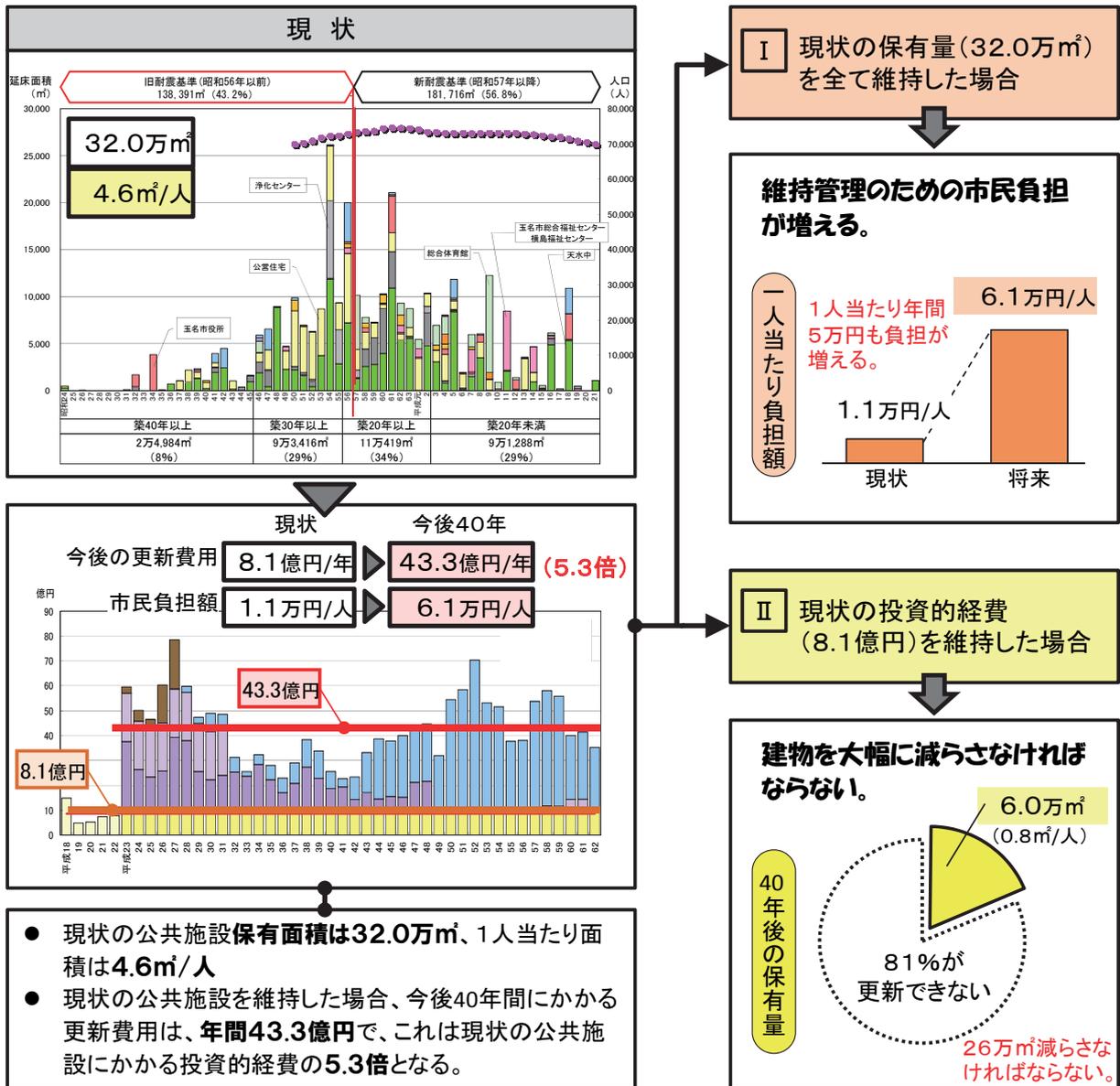
「玉名市公共施設マネジメント白書」等で整理された課題をまとめると以下の通りとなる。



3. 公共施設マネジメントの必要性

現状の公共施設を維持した場合、市民1人当たりの負担額（投資的経費）が1.1万円から6.1万円と年間5万円も負担が増えることになる。あるいは、現状の投資的経費を維持した場合は、現状の公共施設を維持できず、32.0万㎡から6.0万㎡まで26万㎡も削減しなければならないことになり、どちらも現状の財政状況や行政サービスの維持・向上の視点から不可能である。

そのため、「公共施設マネジメント」を行い、今ある資源・資産を最大限に有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図る必要がある。



- 「I」「II」とも、現状の財政状況、行政サービスの維持向上の視点から不可能
- このままの状況で何も対策を講じなければ、老朽化による施設の“使用禁止”、あるいは“財政破たん”を招くことになる。

公共施設マネジメント が必要

4. 玉名市公共施設マネジメント方針及び改善検討

(1) 対象施設

本市が保有し、又は借り上げている施設を対象とする。

用途としては、市民利用施設として、市民文化・社会教育系施設、スポーツレクリエーション施設、産業系施設、学校教育系施設、保健福祉系施設、公営住宅等、行政系施設として、庁舎、消防施設、環境施設等を対象とする。

(2) マネジメントの大方針

玉名市の地域特性を反映した公共施設マネジメント

本市は、1市3町が合併した合併市であり、それぞれの自治区ごとに特徴がある。さらに、九州新幹線開通に伴い、新玉名駅も開業し、それに伴い新玉名駅周辺の利便性の確保や観光交流の玄関口としての施設整備や街路事業等も進行し、まちづくりも変化してきている。加えて、今後の急激な人口減少が予測されているなどの状況を踏まえるなど、地域特性を十分に反映した公共施設マネジメントを実現する。

公共施設を資産ととらえ、活用にあたり効率性を追求するマネジメント

本市の公共施設は、行政コストの面からも保有する資産の面からも、非常に大きな比重を占めている。従って、公共施設を資産と位置付け有効活用することにより、公共サービスのパフォーマンスをさらに上げていくことが可能になる。そのために、多機能化や共用化の促進、学校施設の有効活用を行う。

(3) 5つの柱

① 保有総量の抑制・圧縮

- ・ 今まで以上に人口減少と少子高齢化が進展するため、老朽化施設の統廃合等による根本的な保有総量の圧縮を行う。
- ・ 現在、既に整備に向け計画的な取組みが進められているものを除き、新規事業を抑制する。
- ・ 施設の更新時期には、施設の配置状況・利用実態等を踏まえ、必ず複合化、機能転換、統廃合等の可能性を検討する。
- ・ 公共施設の約38%を占める学校施設を、地域ニーズに応じて有効活用する。

② 旧合併市町を越えて、施設重視ではなく機能重視により施設の共用化・複合化を促進

- ・ 多機能化を促進し、市民サービスを維持・向上させながら、公共施設を「資産」と位置付け、有効活用していく。
- ・ 各自治区の特性を重視して、各自治区均一の施設整備ではなく、連携・補完することにより、必要な機能を提供する。
- ・ 緊急性の高い施設は、低利用施設の有効活用、近接する類似施設の集約化・共用化、

余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化等を行い、先導的モデル事業につなげる。

③ 適切な施設の維持管理と運営方法の工夫による施設の管理運営を効率化

- ◆ 現状施設の劣化状況等の把握と物理的評価を実施し、公共施設マネジメントの視点と連動した「総合的保全計画」を策定して、耐用年数の長寿命化を図りながら、施設の更新・維持管理コストのマネジメントとの相乗効果を図る。
- ◆ 民間活力の活用・住民参加等の管理運営方法の見直し等多方面からの工夫により、長期的な財政バランスを維持する。

④ 全庁を挙げた体制整備

- ◆ 公共施設マネジメントや財産管理に総合的・戦略的に取り組むための体制を構築し、一貫した施設データの管理・更新を行う。
- ◆ 個別の事業計画と全体方針との調整を行う。

⑤ 市民・民間事業者との協働

- ◆ アウトソーシング計画を促進し、民間事業者の資金やノウハウを活用して施設の整備、更新、維持管理、運営をより効率的かつ効果的に行う。
- ◆ 公共施設マネジメント白書の発行をはじめ、必要なデータの情報公開することにより、市民と行政とが問題意識の共有化を図り、市民と協働で課題解決に取り組む。

◎削減目標

- 市が保有する施設にかかる今後40年間の年平均トータルコスト（施設にかかるコスト・事業運営にかかるコスト）を**65%**削減する。
- 市が保有する施設の面積は、40年間で**37%**削減する。

※詳細な解説は、P. 55

(4) 玉名市公共施設マネジメント方針のまとめ

現状と課題	公共施設マネジメントの必要性
<p>施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多くの施設を保有している <ul style="list-style-type: none"> ・ 保有面積：32.0万㎡ ・ 市民1人当たり4.6㎡ ● 1市3町合併による機能重複がある <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての自治区で行政活動に必要な主要な施設を保有している ● 耐震安全性や老朽化対策が急務な施設がある <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎や総合支所、公民館等で対応が急務 ● 直近も公共施設を建設している <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設が続いているので、継続的に更新時期が続く 	<ul style="list-style-type: none"> ● 早急に公共施設及び行政サービスの在り方についての全体方針を立てる必要がある <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の公共施設を全て維持することは困難 ・ フルスペックで配置されている施設整備の在り方を見直す ・ 全庁的・横断的な視点での優先順位付け、資産の有効活用が必要
<p>人口・ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後、今まで以上に人口減少となる <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後20年間で17%減少（これまでの約1.5倍のスピード） ● 21小学校区ごとで傾向が異なる <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校区ごとに階層別の人口変化率や構成比の差が大きく、今後ますます拡大 ・ もともと人口規模の小さい校区では少子高齢化の進展が著しく、逆に人口規模の大きい校区では人口減少率が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 目的別整備には限界があるため、総合的な公共施設の機能の見直しや複合化等適正配置の検討を行う必要がある <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来のやり方では、他の行政サービスに影響を及ぼす恐れがある ・ 更新の波が訪れる前に、早期にマネジメントに取り組む ● 公設・公営の発想を変えていく必要がある
<p>財政</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後、改修・更新コストが大幅に増加する <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の投資的経費は、農道整備や漁港関係費用などが過半を占め、公共施設にほとんど費用をかけていない ・ 現状の施設を維持した場合、今後20年平均で年平均43億円必要で、毎年35億円の財源不足 ● 合併に伴う財政支援措置の終了で、大規模な財源不足に陥る <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併による上乗せ額20億円が終了し、一方で高齢化に伴う扶助費の増加等によるコスト負担が増加する ・ 労働人口の減少等で大幅な税収の増加は見込めない 	<ul style="list-style-type: none"> ● アウトソーシング計画の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間ノウハウや活力を活用する ● 地域の特性・ニーズに応じた公共施設の配置・運営等を効率的に行う <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の公共施設の約38%を占める学校を、地域ニーズに応じて有効活用する ・ 地域の人口特性や地理的条件、地域ニーズに的確に対応し、持続可能なサービス提供を目指す ・ 市民と協働で課題解決に取り組む

大方針

5つの柱

玉名市の地域特性を反映した公共施設マネジメント

- 1市3町の合併市
- 九州新幹線の新駅
- 人口減少

公共施設を資産ととらえ、活用にあたり効率性を追求するマネジメント

- 多機能化の促進
- 共用化の促進
- 学校施設の有効活用

【対象施設】

本市が保有し、又は借り上げている施設

市民利用施設

- 市民文化・社会教育系施設
- スポーツレクリエーション施設
- 産業系施設
- 学校教育系施設
- 保健福祉施設
- 公営住宅等

行政系施設

- 庁舎、消防施設、環境施設等

1 保有総量の抑制・圧縮

- 今まで以上に人口減少と少子高齢化が進展するため、老朽化施設の統廃合等による根本的な保有総量の圧縮を行う
- 現在、既に整備に向け計画的な取組みが進められているものを除き、新規事業を抑制する
- 施設の更新時期には、施設の配置状況・利用実態等を踏まえ、必ず複合化、機能転換、統廃合等の可能性を検討する
- 公共施設の約38%を占める学校施設を、地域ニーズに応じて有効活用する

2 旧合併市町を越えて、施設重視ではなく機能重視により施設の共用化・複合化を促進

- 多機能化を促進し、市民サービスを維持・向上させながら、公共施設を「資産」と位置付け、有効活用していく
- 各自治区の特性を重視して、各自治区均一の施設整備ではなく、連携・補完することにより、必要な機能を提供する
- 緊急性の高い施設は、低利用施設の有効活用、近接する類似施設の集約化・共用化、余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化等を行い、先導的モデル事業につなげる

3 適切な施設の維持管理と運営方法の工夫による施設の管理運営を効率化

- 現状施設の劣化状況等の把握と物理的評価を実施し、公共施設マネジメントの視点と連動した「総合的保全計画」を策定して、耐用年数の長寿命化を図りながら、施設の更新・維持管理コストのマネジメントとの相乗効果を図る
- 民間活力の活用・住民参加等の管理運営方法の見直し等多方面からの工夫により、長期的な財政バランスを維持する

4 全庁を挙げた体制整備

- 公共施設マネジメントや財産管理に総合的・戦略的に取り組むための体制を構築し、一貫した施設データの管理・更新を行う
- 個別の事業計画と全体方針との調整を行う

5 市民・民間事業者との協働

- アウトソーシング計画を促進し、民間事業者の資金やノウハウを活用して施設の整備、更新、維持管理、運営をより効率的かつ効果的に行う
- 公共施設マネジメント白書の発行をはじめ、必要なデータの情報公開することにより、市民と行政とが問題意識の共有化を図り、市民と協働で課題解決に取り組む

長寿命化の方針

- 新規事業抑制
- 人口減少に応じた保有量

学校施設の有効活用

モデル検討

- 改善案のモデル検討による推進

総合的保全計画

- 施設更新の優先順位付け
- 維持更新の在り方の見直し

庁内横断的な取組み

新たな運営方式

- 民間活力による効率化促進

削減目標

- 市が保有する施設にかかる今後40年間の年平均トータルコスト（施設にかかるコスト・事業運営にかかるコスト）を65%削減する
- 市が保有する施設の面積は、40年間で37%削減する

(5) 用途別改善の方向性

市全体で取り組む公共施設マネジメントの基本方針である本計画に基づく用途ごとの改善の方向性は、以下の通りとする。

用途	改善項目	改善の方向性
庁舎等	複合化・集約化	● 施設の更新に際しては、周辺の公共施設（例えば、公民館や図書館、子育て系施設等）との集約化・多機能化を図り、地域住民がワンストップサービスを受けられる行政窓口、地域のまちづくりの拠点として再整備する。
	運営の見直し 維持管理コストの削減	● 地域ニーズに応じて、開庁時間、スペース配置や管理運営の工夫等により、効率的な施設の維持管理と有効活用を図る。
公民館	複合化・集約化	● 公民館は地域コミュニティの拠点施設として、周辺の公共施設（例えば、図書館や支所、子育て系施設等）との集約化・多機能化を図り、地域の子どもからお年寄りまで1日過ごせる複合施設として再整備する。
	利用機能の見直し	● 地域ニーズに即した主催事業内容の見直しや開催時間・開催時期の工夫（夜間講座、閑散期の講座の充実等）、さらに地域ごとに保有機能を見直すなど、地域の利用者ニーズに適合したサービス提供により、利用者数の増加や稼働率の向上に努める。
	受益者負担の見直し 運営の見直し	● 利用料金について受益者負担の考えに基づき検証するなど、費用対効果を検証し、一部アウトソーシングや運営の外部化など最適な費用での運営方法の見直しを行う。
市民会館	利用機能の見直し 複合化・集約化	● 市民会館ホール棟は、停止した整備計画の再検討を開始して、早急に建設位置を決定し、玉名市民会館整備基本計画書の方針を尊重するとともに、利用者ニーズに適合した機能（スペース・設備等）を充実した施設とすることで、市民サービス（利用率）を向上させる。また、その決定にあたっては、既存の公共施設との集約化・複合化についても検討する。
	広域連携	● 周辺市にある文化施設（文化ホール）等の状況もおさえ、機能連携や相互利用、あるいは共同運用の可能性についても検討する。
	運営の見直し	● 指定管理者制度導入による効果を明確化し、市民ニーズに即した事業展開等の工夫など、より効果的な管理運営を行う。
商工会館	保有形態の見直し	● 利用1件当たりコストもかなり割高であるため、周辺施設（公民館や市民会館等）の代替利用を検討して、保有形態の見直しを図りながらコストを削減する。
勤労青少年ホーム	複合化・集約化 利用機能の見直し	● 青少年利用が半数以下と設置目的と合致しておらず、談話室や軽運動室の利用が主であるため、周辺の類似施設との集約化を検討する。
図書館	複合化・集約化	● 公共施設の中でも市民が多く訪れる施設であるため、周辺の公共施設（例えば、公民館や支所等）との集約化・多機能化を図り、単に本の貸し借りだけでなく、地域の情報交換・コミュニティ活動等を行う地域の情報拠点として再整備する。
	整備レベルの見直し	● 現在不足している閲覧スペース・学習スペースの充実やインターネットの利用が可能なパソコン設備等新たな機能導入を検討する。
	運営の見直し	● 運営の業務委託について、費用対効果を含めて検証し、外部委託等運営面のさらなる効率化を図る。
学校	学校再編	● 学校は、「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に沿って学校再編を実行していく。
	学校の多機能化	● 学校再編時期が訪れるまでの間は、地域住民にとって一番身近な施設として有効的に活用していく。小学校・中学校とも小規模校が過半を占めていることから、余裕教室等の他用途への転換や他事業との連携による活用、地域開放を積極的に行い、地域の活動拠点として位置付ける。
	既存施設の有効活用	● 学校再編時には、劣化状況や耐用年数等を踏まえたうえで、既存校舎を

		活用した再編校整備を優先に検討することとし、今後は、学校開放を意識して施設計画を行っていくことも必要である。
	資産の外部利用	● 学校再編後、廃校となった学校施設については、次年度以降に実施する保全計画での検討結果や地域住民との協議内容を踏まえて判断する。
	既存施設の有効活用 保有形態の見直し	● 行政以外の目的で施設を利用する場合には、施設の維持管理コストは利用者負担を原則とし、将来的な維持管理コスト等を勘案した計画的な利活用を行い、学校跡地活用については、売却も含めて総合的に判断していく。
	建物のライフサイクルを通じた効率化	● 学校施設は、市の保有する公共施設の約38%と最も大きな割合を占めているため、施設の更新を行う際は、断熱性能の向上や高効率設備の導入等により環境負荷の低減とランニングコストの圧縮を図る。
保育所	保有形態の見直し	● 耐震性に問題があり、老朽化が進行した保育所の更新は、予定されている保育所の民営化とあわせて総合的に取り組み、保有面積を削減する。
	民活等による効率化	● 今後もニーズの変化に柔軟に対応できるよう地域の実情にあった特別保育を実施するとともに、民間活力の積極的な活用を図る。
	整備手法の検討	● ニーズが高い玉名第1保育所は、旧耐震基準の建物で老朽化が著しく、耐震安全性が確保されていないため、早急な対策を講じる必要がある。その際は、現庁舎跡地での建替えも含めて検討する。
博物館	運営の見直し	● 外部への業務委託等を検討し管理費の見直しを行い、より効率的な管理運営を行う。
観光施設	利用機能の見直し 運営の見直し	● 施設によっては利用者数が減少している施設もあるため、多様化する利用者ニーズへ柔軟に対応し、利用向上を図る。
	民活等による効率化	● 直営の施設は、外部への業務委託等を検討し管理費の見直しを行い、より効率的な管理運営を行う。 ● 指定管理者制度導入施設は、より効率的で効果的に観光振興を図るため、指定管理者との協議・調整を積極的に行い、施設によっては民営化も視野に入れ検討する。
スポーツ施設	共用化・集約化	● 横島体育館は利用者の多い地域スポーツ活動の拠点であり、災害時の避難所にも指定されているが、老朽化が進行し耐震性に問題があるため、施設の建替え又は大規模改修により、耐震安全性を確保するとともに、機能を充実させていき、サービスレベルの維持・向上とコストの削減を行う。その手法としては、横島小学校体育館を大規模改修により延命化し、横島体育館との機能を集約化・共用化する手法、又は現地に横島体育館を建替えるか大規模改修を行い、近接する小学校体育館は耐用年数を越えた時点で廃止して、横島体育館へ機能を集約化・共用化する手法等が考えられる。これらはいずれも『玉名市学校規模・配置適正化基本計画』を念頭に置き検討する。
	運営の見直し	● 詳細な利用実態を把握し、多面的な利用や利用時間の拡大等による利用率を向上させる。
	受益者負担の見直し	● トータルコストに対する利用料金収入の割合が低いことから、利用料金を見直す。
保健センター	業務の集約化	● 保健機能を玉名保健センターに集約し、保健事業は横島総合保健福祉センターにおいても実施する。
	複合化・集約化	● 天水保健センターは、利用機能を見直し、老朽化が著しく耐震安全性が確保できていない近接する支所・公民館等と集約化する。
	共用化・集約化	● 岱明ふれあい健康センター、横島総合保健福祉センター、天水保健センターは、新庁舎建設に合わせて福祉事業の拠点とする予定で検討を進めていく。
公営住宅	民活等による効率化 保有形態の見直し	● 入居率98%、入居待機者も多い状況が続いており、さらに、施設の過半が改修時期を迎えている状況にある。また、公営住宅は公共施設の約

		23%と学校に次いで多くの面積を占めており、今後市の財政状況等を踏まえると、民間賃貸住宅を借り上げる方式や家賃補助方式などへの転換について検討していく。
	廃止・統廃合	● 耐用年数を経過した公営住宅は、廃止を検討し、保有総量を圧縮する。
児童センター	共用化・集約化	● 老朽化対策の検討にあたっては、周辺の公民館や学校等の公共施設の余剰スペース等の活用を検討し、単独施設としての在り方を見直す。
子育て支援センター	既存施設の有効活用	● ニーズは高いが、面積の確保が十分でないうえ、バリアフリー化も必要な状況であることから、学校等の公共施設の余剰スペース等の活用を含めて検討し、地域全体で子育てを支援する基盤形成の拠点施設として充実を図る。
保健・保養施設	民活等による効率化 保有形態の見直し	● 岱明コミュニティセンター潮湯は、指定管理者制度の導入により民間事業者で運営されているが、隣接する施設と連携した一体的な運営も視野に入れ、民間ノウハウの活用による更なる福祉の向上と利用者の増加を図る。
	既存施設の有効活用	● ゆとりーむは、保健センターや福祉センター等との連携を図りながら、玉名市の地域保健福祉の拠点として維持していく。
研修施設	共用化・集約化	● これまでの機能が移転できる周辺の施設と集約し、単独施設としての在り方を見直す。
福祉センター	既存施設の有効活用	● 保健センターや他の関連事業とも連携を図りながら、福祉活動の拠点施設として維持していく。
隣保館	共用化・集約化	● サークル活動が過半を占めているが、本来の目的を鑑みて、施設の更新の際は周辺の類似施設との集約化を検討し、単独施設としての在り方を見直す。
老人憩の家	共用化・集約化	● 温泉を活用した施設ではあるが、老朽化が進行していることから、施設の更新の際は周辺の公共施設との集約化を検討し、単独施設としての在り方を見直す。

(6) 改善方針検討の考え方

今後の具体的な取組みに向けて、公共施設マネジメント白書でまとめた実態データをもとに、改善方針検討の基本的な考え方を整理し、市全体の検討案として改善方針のまとめ及び主な改善イメージを例示し、次年度以降の用途別・地域別の検討へつなげる。

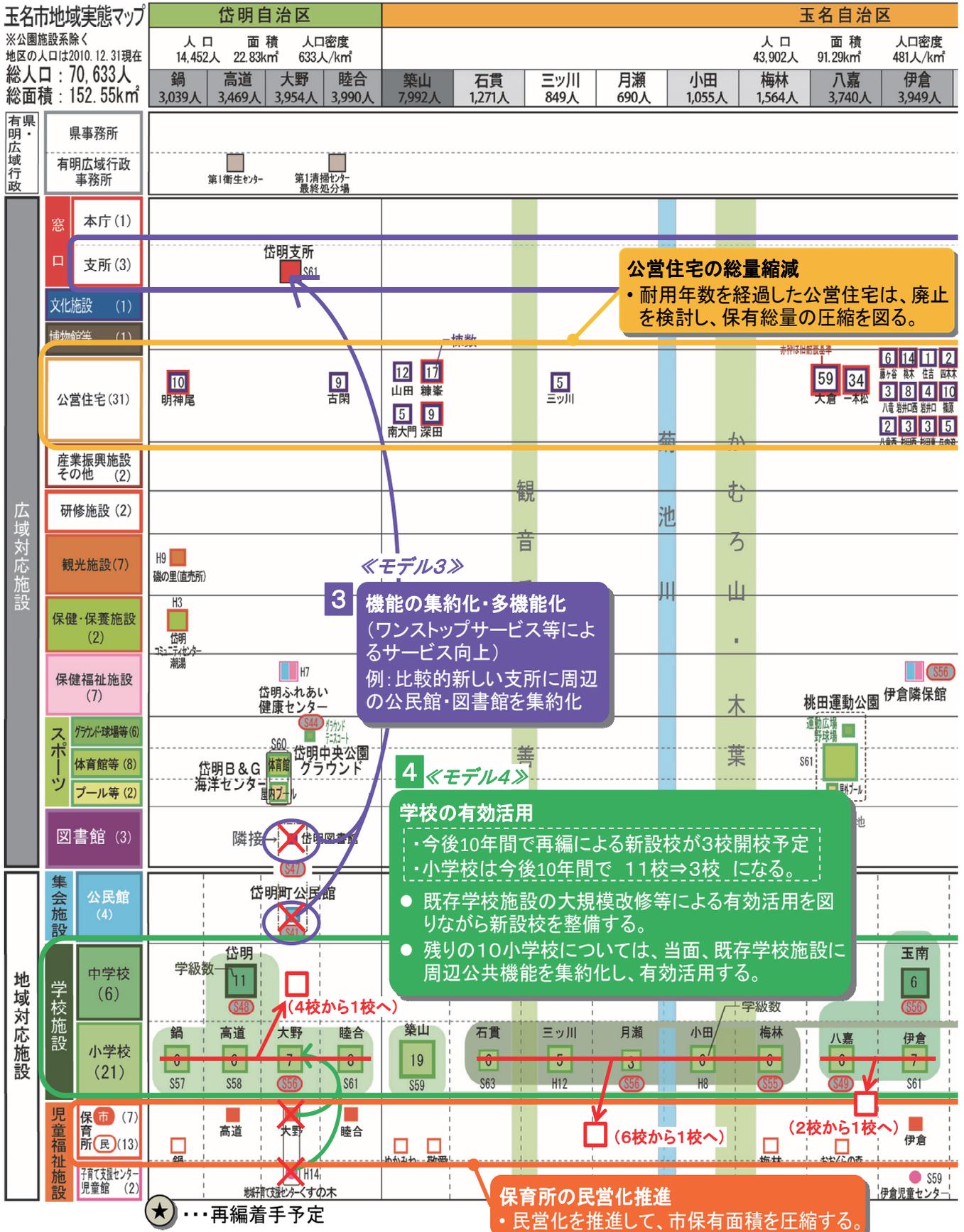
公共施設マネジメント白書で整理した財産の有効活用に関する検討項目(P.285)に基づき、改善検討の基礎となる考え方を5つの観点で再整理した。次年度以降は、これらの観点に基づいて、項目を複数組み合わせ、それぞれの用途・地域に適した改善案を検討していく。

① 使用形態・利用形態 の見直し等による効 率的利用	<ul style="list-style-type: none"> 各部門の共有利用 利用機能の見直し 他用途への転用 遊休施設の外部利用 	⑤ 建物のライフサイクル を通じた効率化等	<ul style="list-style-type: none"> 整備方針の見直し 優先度判定 (建替・改修の判断) (事業方針等の判断) 維持管理コスト削減
② 保有形態の見直し等 による効率化	(新規整備時・継続整備時) <ul style="list-style-type: none"> 自ら所有 賃借 売却 	⑥ 集約化・合同化等による 効率化	<ul style="list-style-type: none"> 施設の集約化・合同化 統廃合 総量の圧縮
③ 運営面の効率化 (業務改善)	<ul style="list-style-type: none"> 自ら運営 一部アウトソーシング 運営の外部化 (指定管理者制度等) 	⑦ 情報化等による 効率化	<ul style="list-style-type: none"> IT化による業務の変化 IT化による施設変化
④ スペースの 効率的利活用	<ul style="list-style-type: none"> スペースの有効活用 共用化・集約化 	⑧ 予算面	<ul style="list-style-type: none"> 重点投入すべき分野 の明確化 評価結果の予算への反映

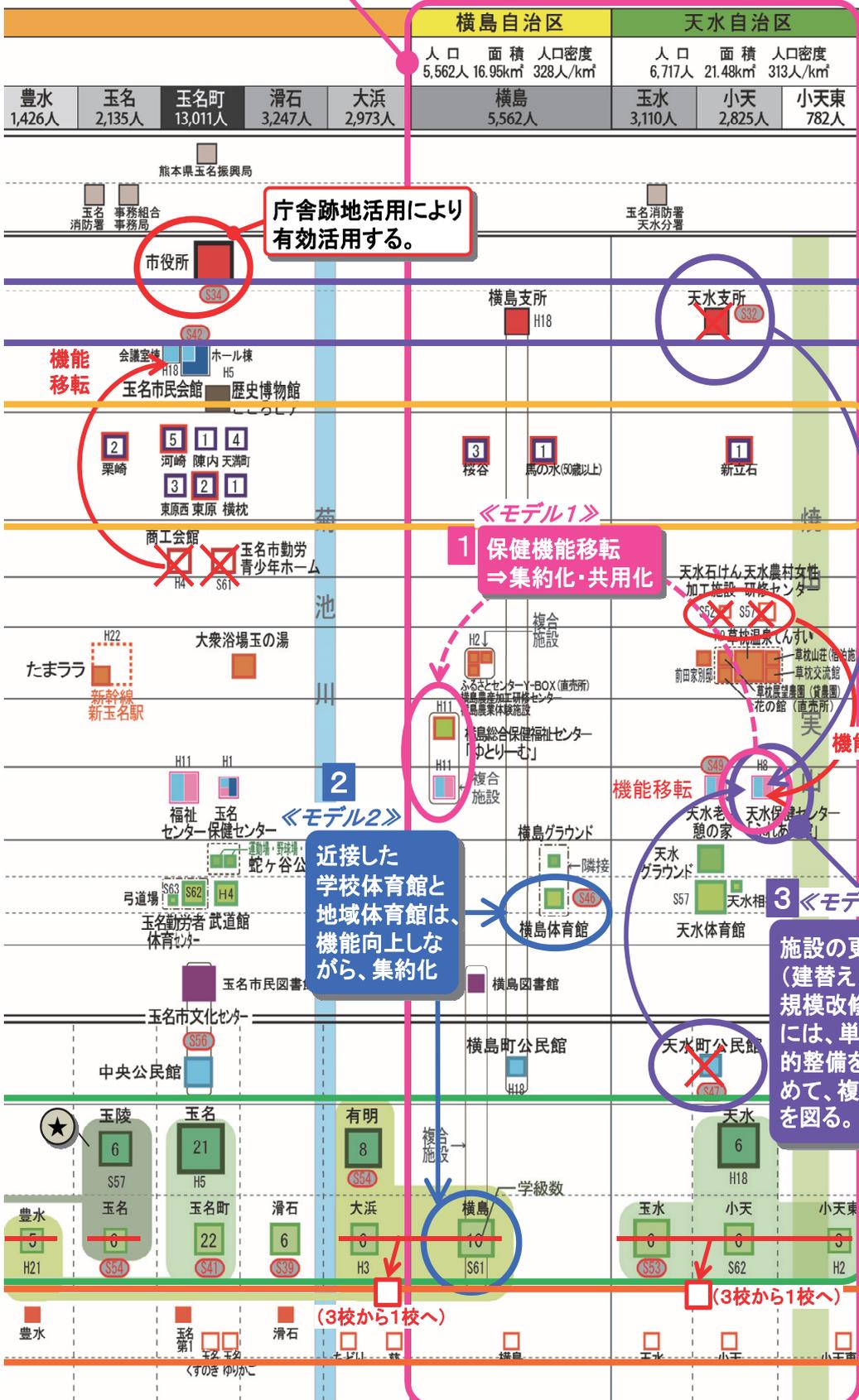
改善方針検討の考え方			効果		
改善項目	改善例	床面積	コスト 施設	コスト 運営	
機能の集約化・多機能化 自治区を超えた横断的利用	他用途への転換 利用機能の見直し	・低利用施設の機能転換 ・各部門横断的利用の促進 ・共用化	○	○	○
	複合化・集約化 学校の多機能化	・低利用施設、単独施設の集約化、 多機能化 ・学校余裕教室の多目的利用	○	○	○
	廃止・統廃合	・老朽化施設、低利用施設の単純 廃止 ・単独施設の統廃合	○	○	○
運営の見直し	民間活力等による 効率化促進	・窓口サービスの民営化 ・保育所の民営化 ・施設運営の外部化（指定管理者 制度等）	—	△	○
	保有形態の見直し	・市営住宅の借上げ ・民間施設（ホール・会議室等）の賃 貸借 ・民間スポーツクラブ等の利用助成 ・集会施設等の地域移譲	○	○	△
	広域連携	・周辺自治体等との相互補完、相 互利用 ・市民ホール・大型スポーツ施設等 の共同運用（役割分担） ・図書館の共同運用	△	△	△
業務改善	IT化	・図書館ネットワークシステムの充 実 ・データの一元管理、運用	—	—	○
	受益者負担の見直し	・受益者負担の見直し（施設レベル に応じた設定、市外/市内による 設定等）	—	—	○
建物のライフサイクルを通 じた効率化等	整備レベルの見直し	・建物整備レベルの見直し ・設計施工一貫方式（デザインビル ド方式）等新築コストの低減 ・財政制約に基づく施設更新の優 先順位付け	—	○	—
	維持管理コストの削減	・清掃・警備等一括発注 ・更新サイクルの設定	—	○	△
	長寿命化	・建て替え、大規模改修内容等の 設定 ・高効率器具等への交換（LED 化、 ESCO 事業）	—	○	△
財源調達	遊休資産の外部利用	・遊休資産（寄付用地等）の売却、 賃貸借	○	○	△

(7) 改善方針

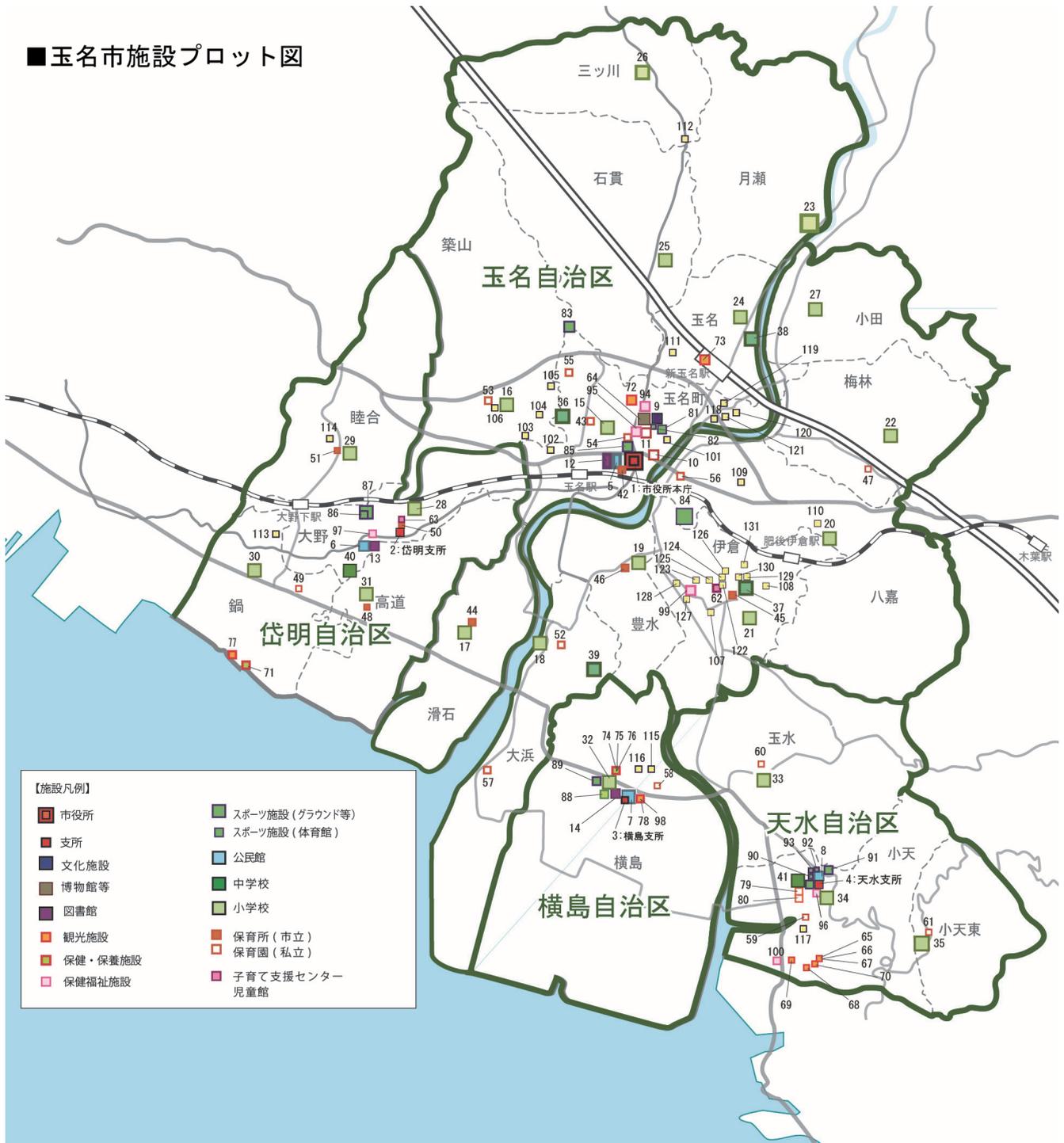
(6)で整理した「改善方針検討の考え方」に基づき、市全体の検討案として改善方針をまとめた。



1 自治区を越えて横断的利用をする。
(機能を移転し、集約化・共用化)



■玉名市施設プロット図



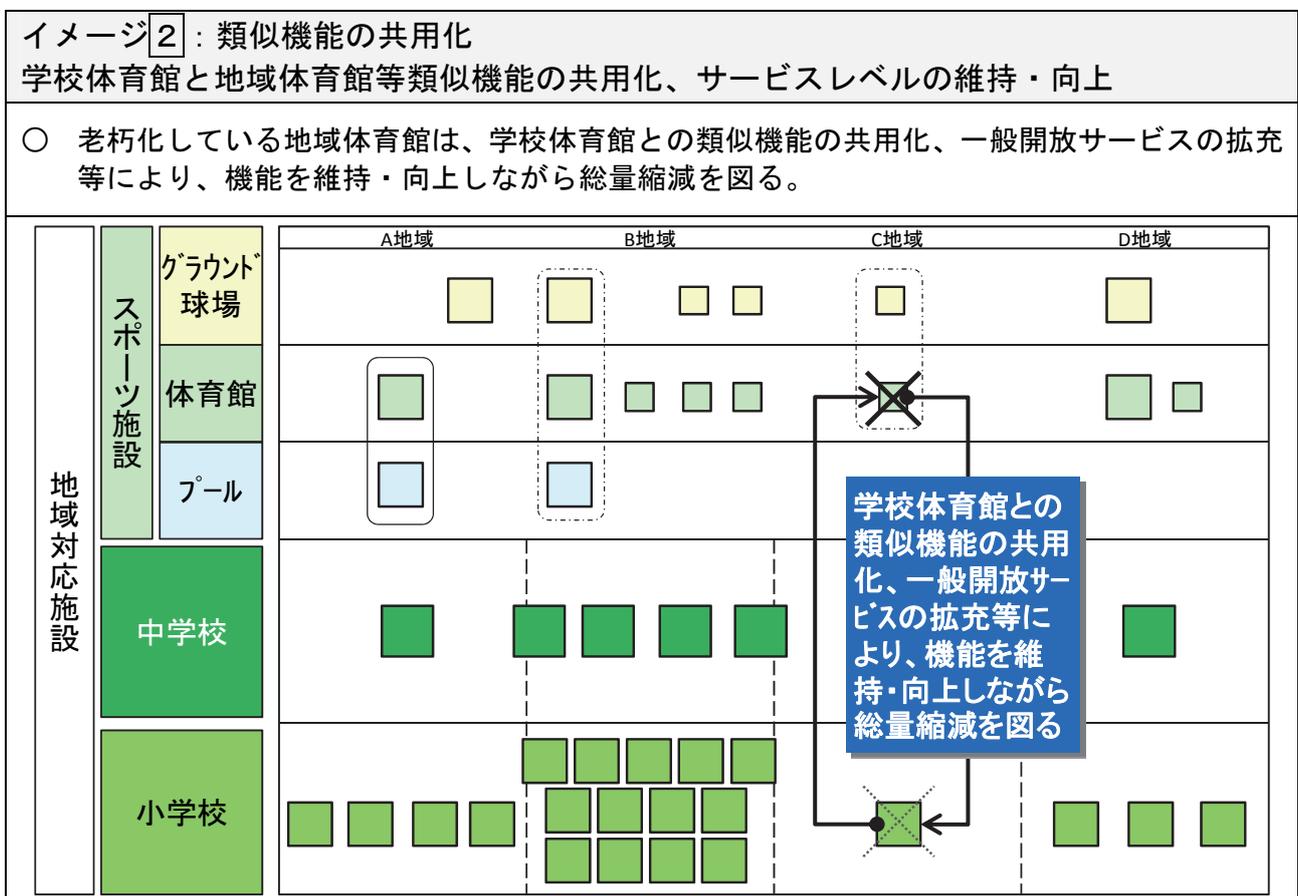
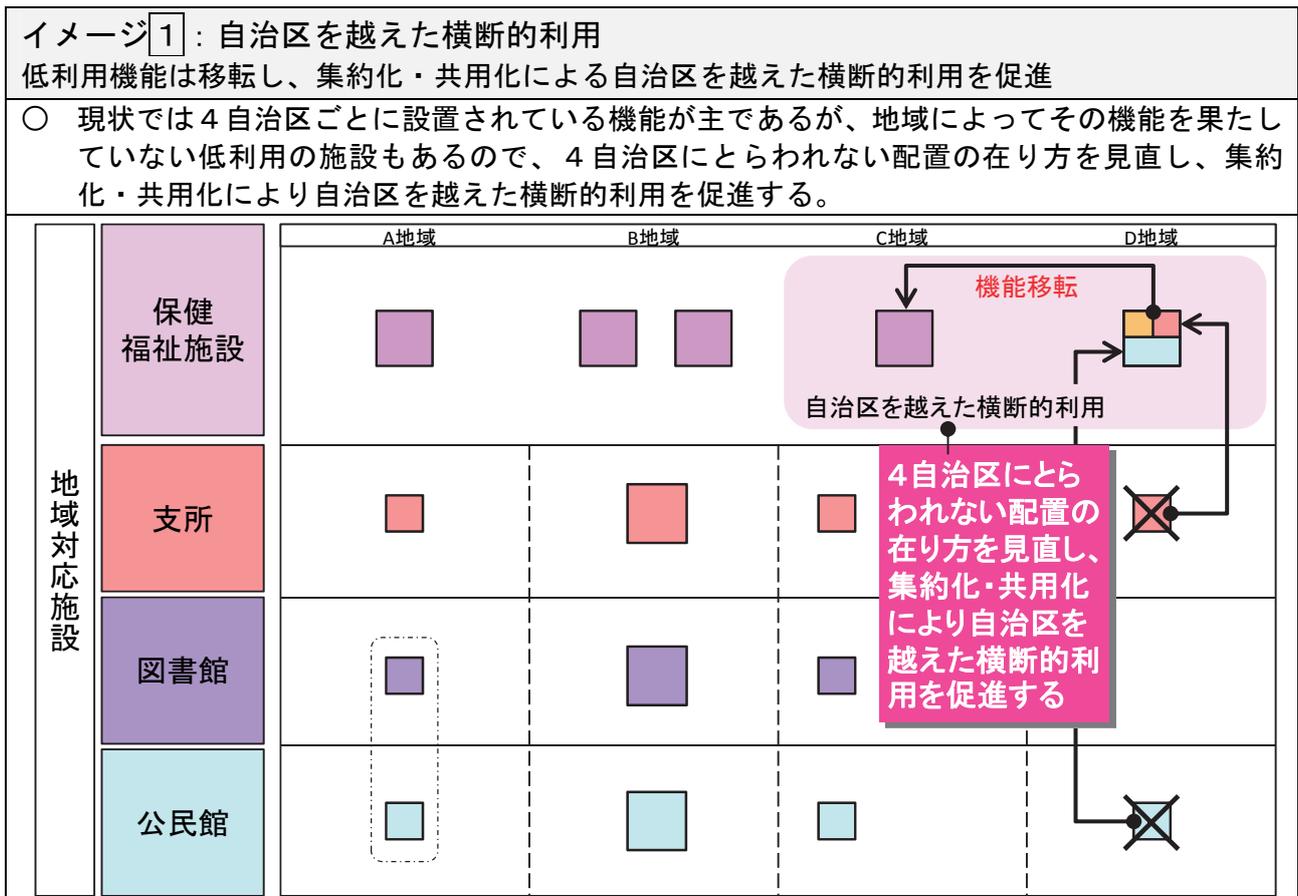
【施設凡例】

市役所	スポーツ施設 (グラウンド等)
支所	スポーツ施設 (体育館)
文化施設	公民館
博物館等	中学校
図書館	小学校
観光施設	保育所 (市立)
保健・保養施設	保育園 (私立)
保健福祉施設	子育て支援センター 児童館

- | | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|
| <p>[庁舎等]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 市役所本庁 2 岱明支所 3 横島支所 4 天水支所 <p>[公民館]</p> <ul style="list-style-type: none"> 5 中央公民館 6 岱明町公民館 7 横島町公民館 8 天水町公民館 <p>[市民会館]</p> <ul style="list-style-type: none"> 9 玉名市民会館 <p>[商工会館]</p> <ul style="list-style-type: none"> 10 玉名商工会館 <p>[勤労青少年ホーム]</p> <ul style="list-style-type: none"> 11 玉名市勤労青少年ホーム <p>[図書館]</p> <ul style="list-style-type: none"> 12 玉名市民図書館 13 岱明図書館 14 横島図書館 | <p>[学校施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> 15 玉名町小学校 16 築山小学校 17 滑石小学校 18 大浜小学校 19 豊水小学校 20 八嘉小学校 21 伊倉小学校 22 梅林小学校 23 月瀬小学校 24 玉名小学校 25 石貫小学校 26 三ツ川小学校 27 小田小学校 28 大野小学校 29 陸合小学校 30 鍋小学校 31 高道小学校 32 横島小学校 33 玉水小学校 34 小天小学校 35 小天東小学校 36 玉名中学校 37 玉南中学校 38 玉陵中学校 39 有明中学校 40 岱明中学校 41 天水中学校 | <p>[保育所]</p> <ul style="list-style-type: none"> 42 玉名第1保育所 43 玉名くすのき保育園 44 滑石保育所 45 伊倉保育所 46 豊水保育所 47 梅林保育園 48 高道保育所 49 鍋保育園 50 大野保育所 51 陸合保育所 52 慈保育園 53 敬愛保育園 54 玉名ゆりかご保育園 55 ぬかみね保育園 56 おおくらの森保育園 57 ちどり保育園 58 横島保育園 59 小天保育園 60 玉水保育園 61 小天東保育園 <p>[児童センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> 62 伊倉児童センター <p>[子育て支援センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> 63 地域子育て支援センターくすの木 <p>[博物館]</p> <ul style="list-style-type: none"> 64 歴史博物館ころろピア | <p>[観光施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> 65 草枕温泉てんすい 66 草枕山荘 67 草枕展望農園 68 花の館 69 前田家別邸 70 草枕交流館 71 磯の里 72 大衆浴場 玉の湯 73 たまづら 74 ふるさとセンターY・BOX 75 横島農産加工研修センター 76 横島農業体験施設 <p>[保険・保養施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> 77 岱明コミュニティセンター 潮湯 78 ゆとりーむ <p>[研修施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> 79 天水石けん加工施設 80 天水農村女性研修センター | <p>[スポーツ施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> 81 玉名勤労者体育センター 82 弓道場 83 蛇ヶ谷公園 84 桃田運動公園(総合体育館含む) 85 武道館 86 岱明B&G海洋センター 87 岱明中央公園 88 横島体育館 89 横島グラウンド 90 天水体育館 91 天水グラウンド 92 天水テニスコート 93 天水相撲場 <p>[福祉センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> 94 福祉センター <p>[保健センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> 95 玉名保健センター 96 天水保健センター「ふれあい館」 97 岱明ふれあい健康センター 98 横島総合保健福祉センター <p>[隣保館]</p> <ul style="list-style-type: none"> 99 伊倉隣保館 <p>[老人憩の家]</p> <ul style="list-style-type: none"> 100 天水老人憩の家 | <p>[公営住宅]</p> <ul style="list-style-type: none"> 101 天満町団地 102 陳内団地 103 南大門団地 104 山田団地 105 糠釜団地 106 深田団地 107 住吉団地 108 四本木団地 109 大倉団地 110 一本松団地 111 栗崎団地 112 三ツ川団地 113 明神尾団地 114 古閑団地 115 桜谷団地 116 馬の水団地 117 新立石団地 118 河崎団地 119 横杖団地 120 東原団地 121 東原西団地 122 柵木団地 123 藤ヶ谷団地 124 藤原団地 125 与内迫団地 126 岩井口団地 127 八竜団地 128 八竜西団地 129 杉田東団地 130 杉田西団地 131 岩井口西団地 |
|---|---|--|--|--|--|

(8) 主な改善イメージ

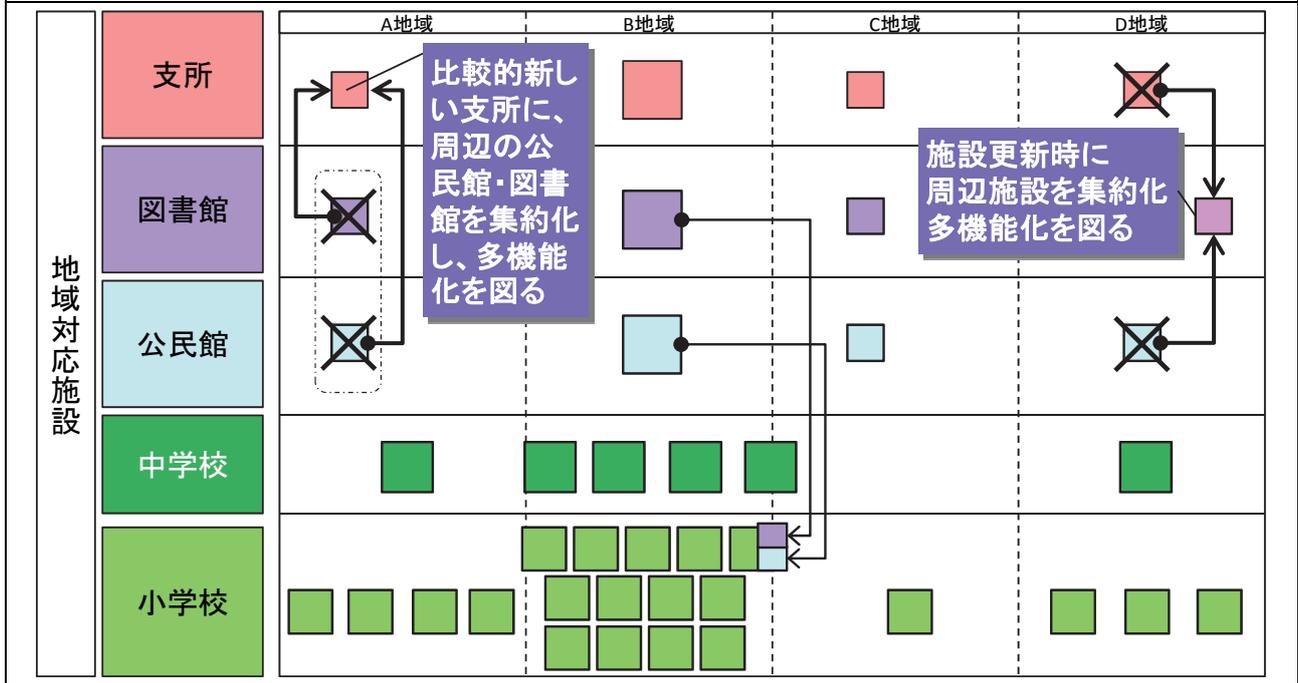
改善方針検討の考え方を複数組み合わせ、改善方針と連動した主な改善イメージを示す。次年度以降、改善イメージをもとにしながら、具体的な用途別・地域別の適正配置に向けた検討を行う。



イメージ3：機能の集約化・多機能化

ワンストップサービス等によるサービス向上

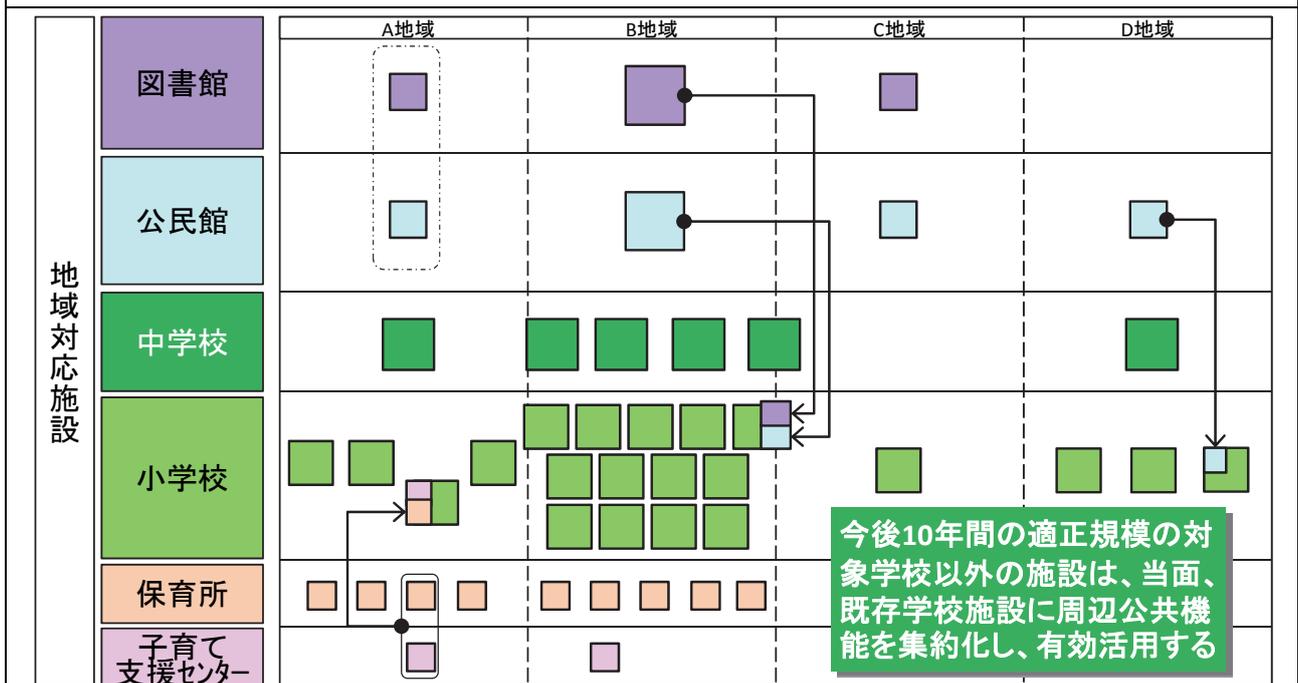
- 比較的新しい支所に、周辺の公民館・図書館を集約化し、多機能化を図る。
- 施設の更新（建替え・大規模改修）時には、単一目的整備をやめて、周辺の支所・公民館・その他地域ニーズに即した用途を集約化し、多機能化を図る。



イメージ4：学校の有効活用

学校施設を地域の拠点施設として有効活用する

- 適正規模・適正配置により開校する新設校は、既存学校施設の大規模改修による有効活用を図りながら整備する。
- 今後 10 年間で対象となっていない学校施設は、当面、既存学校施設に周辺公共機能を集約化し、有効活用する。



(9) 削減目標値の設定

ア. 現状

現在本市では、公共施設 32.0 万㎡、市民 1 人当たり 4.6 ㎡/人を保有しており、市民 1 人当たりの投資的経費額は約 1.1 万円/人である。今後の公共施設の維持・更新にかかるコストは、年平均 43.3 億円となる予測である。

現状の保有面積 (32.0 万㎡) を今後も維持した場合は、今後の更新費用が年平均で 43.3 億円となるため、市民 1 人当たりの投資的経費額は約 6.1 万円 (約 5.5 倍) に増加する。市民 1 人当たり年間 5 万円も増額することになる。

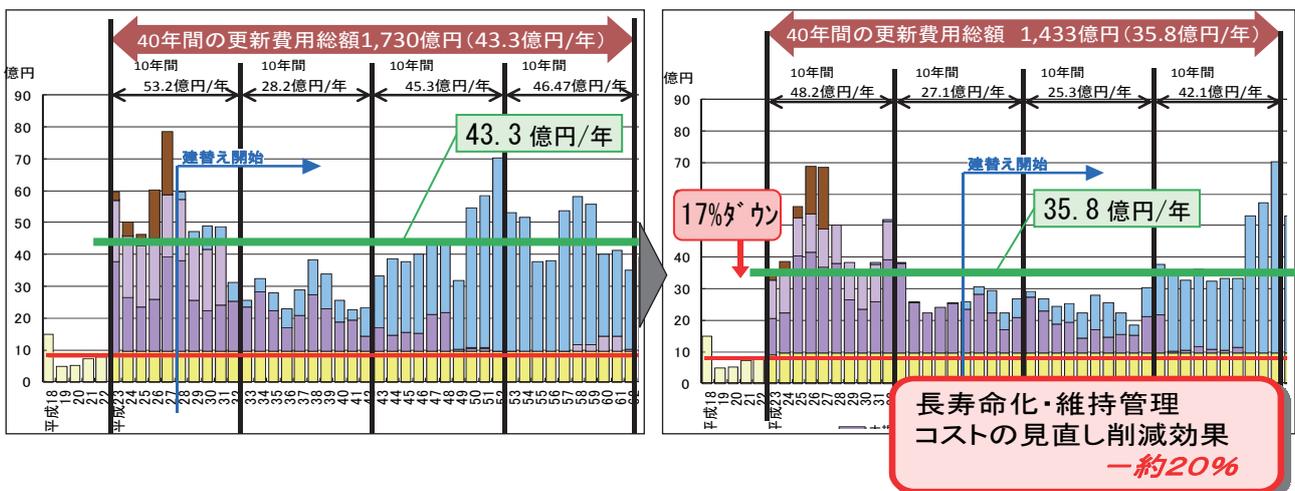
一方、現状の投資的経費 (年平均 8.1 億円) を今後も維持した場合は、更新できる保有面積が 6.0 万㎡ (0.80 ㎡/人) まで減少することになり、約 26 万㎡の施設が維持できなくなる。現状の施設の 80%以上の施設を減らさなくてはならないことになる。

イ. 改善項目

上記アで述べたどちらも現状の財政状況や行政サービスの維持・向上の視点から不可能である。そのため、「公共施設マネジメント」を行い、今ある資源・資産を最大限有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図る必要がある。ここでは、公共施設にかかるトータルコストに着目して、どのような目標設定が理論上可能なのか検証した上で、この適正配置計画の目標値を設定することにした。

<改善項目①>

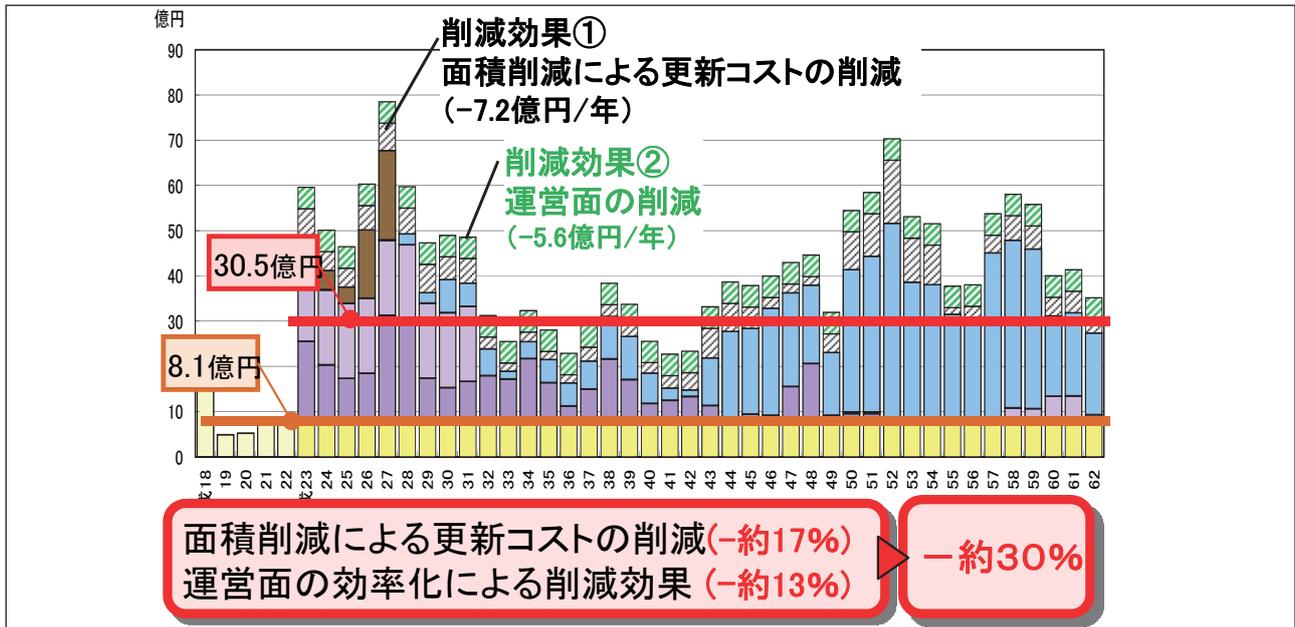
まず、長寿命化・維持管理コストの見直しによる削減目標値の設定を行う。長寿命化については、公共施設マネジメント白書で実施した更新コスト試算では、建替え時期を建設後 60 年、大規模改修実施時期を建設後 30 年と設定していたが、今後は長寿命化による施設の延命化を図ることとして、建替え時期を建設後 70 年、大規模改修実施時期を建設後 35 年として試算すると、年平均 35.8 億円となり、約 17%のコスト削減となる。さらに、維持管理コストについて、維持管理の在り方を見直し、これまでは事後対応が中心であった修繕を、予防保全の考えを取り入れ修繕サイクルを設定して計画的かつ効率的に実施する等改善を図ることで、全体で約 20%のコスト削減が見込めると試算した。以上より、改善項目①を実施することで、年間 43.3 億円から年間 34.6 億円までの削減が可能となる。



<改善項目②>

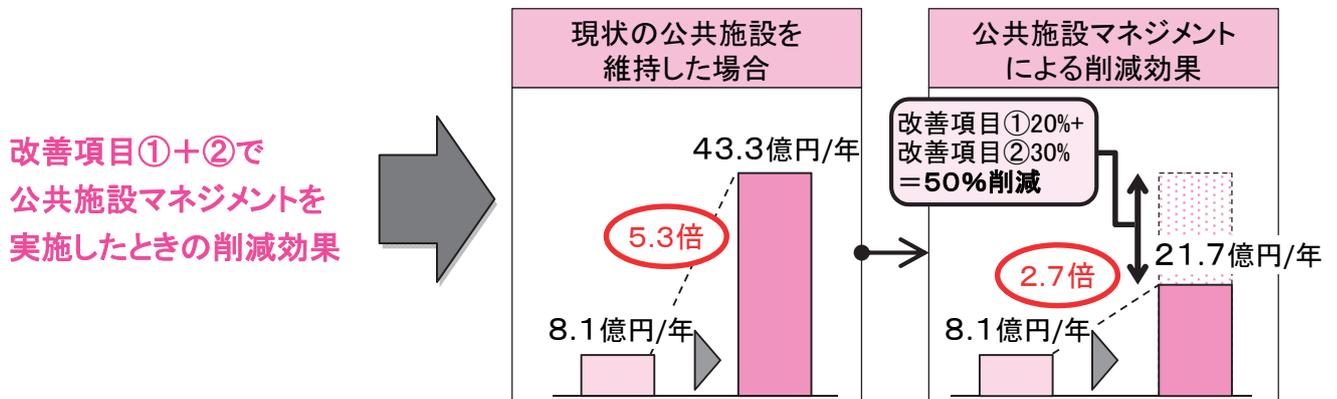
次に、複合化・集約化による削減目標値の設定を行う。先に述べた改善方針に沿って、施設・機能を複合化・集約化することにより、本市では約 20%程度の面積削減が見込まれると想定した。

その場合、今後の施設の更新コストは年間 36.1 億円で、現状より 7.2 億円/年削減（一約 17%）できる。さらに、施設・機能を複合化・集約化することにより、運営面の集約化・効率化が図られると想定でき、その削減効果は 5.6 億円/年（一約 13%）と試算した。以上より、改善項目②を実施することで、年間 43.3 億円から年間 30.5 億円までの削減が可能となる。



<改善項目①+②>

改善項目①及び②の考え方で公共施設マネジメントを実施した場合の削減効果は、改善項目①で-20%、改善項目②で-30%、合計50%の削減となる。年間の更新コストは、当初試算 43.3 億円から 21.7 億円となる。これは、現状の投資的経費（年平均 8.1 億円）の約 2.7 倍であり、改善項目①・②を実施した場合でも、まだ倍以上のコストが必要となっている。



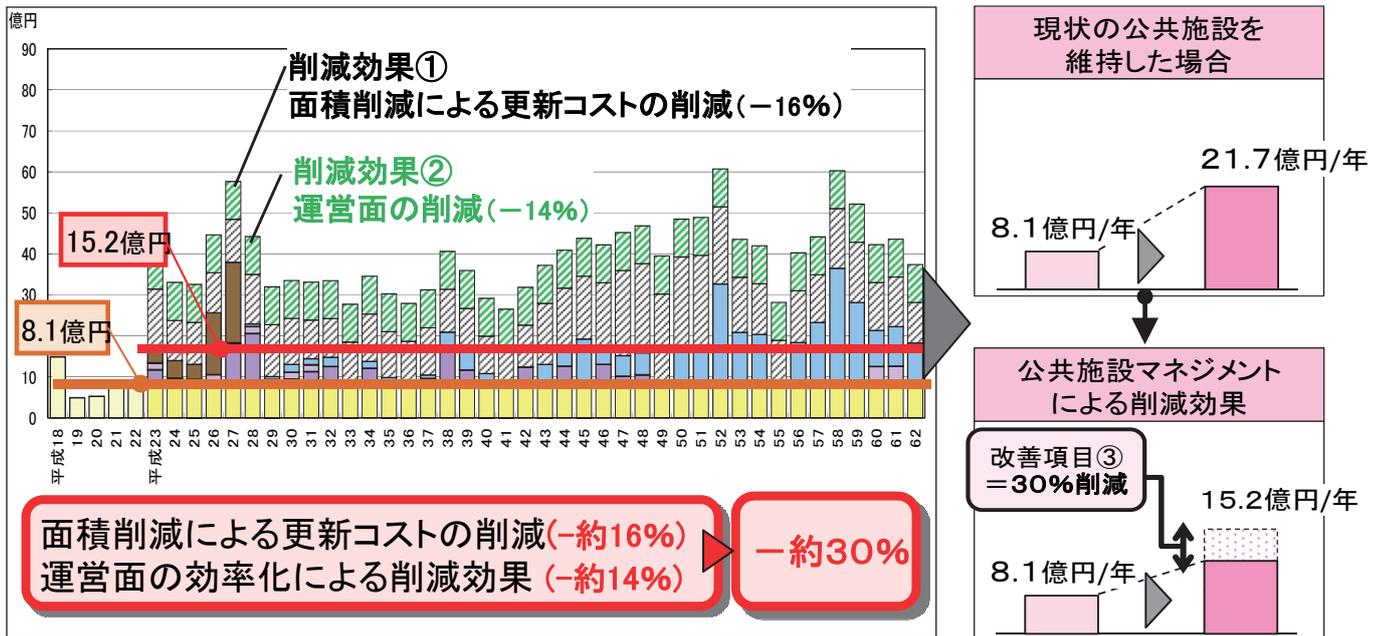
<改善項目③>

そこで、さらに、人口減少に伴う保有面積の削減効果とそれによる運営面の効果を試算する。

本市の人口推計では、平成 42 年には人口が約 5.9 万人となることが予測されている。従って、改善項目②を実施し、施設の複合化・機能の集約化により延床面積が約 25.7 万㎡まで削減された場合でも、人口 1 人当たり面積は 4.36 ㎡/人と平成 22 年度時点（4.6 ㎡/人）とほぼ変わらない状況である。そこで、当面の本市の保有面積の目標数値として、東洋大学が調査した人口 1 人当たりの公共施設延床面積の全国平均結果「3.42 ㎡/人」（数値を公開している 981 市区町村に関して）を採用することとした場合、市の保有面積は約 20.1 万㎡と試算できる。

20.1 万㎡について、改善項目②と同様に、今後の施設の更新コストを試算すると、年間 30.2 億円となり、改善項目②の削減効果①で行った面積削減による更新コスト年間 36.1 億円よりさら

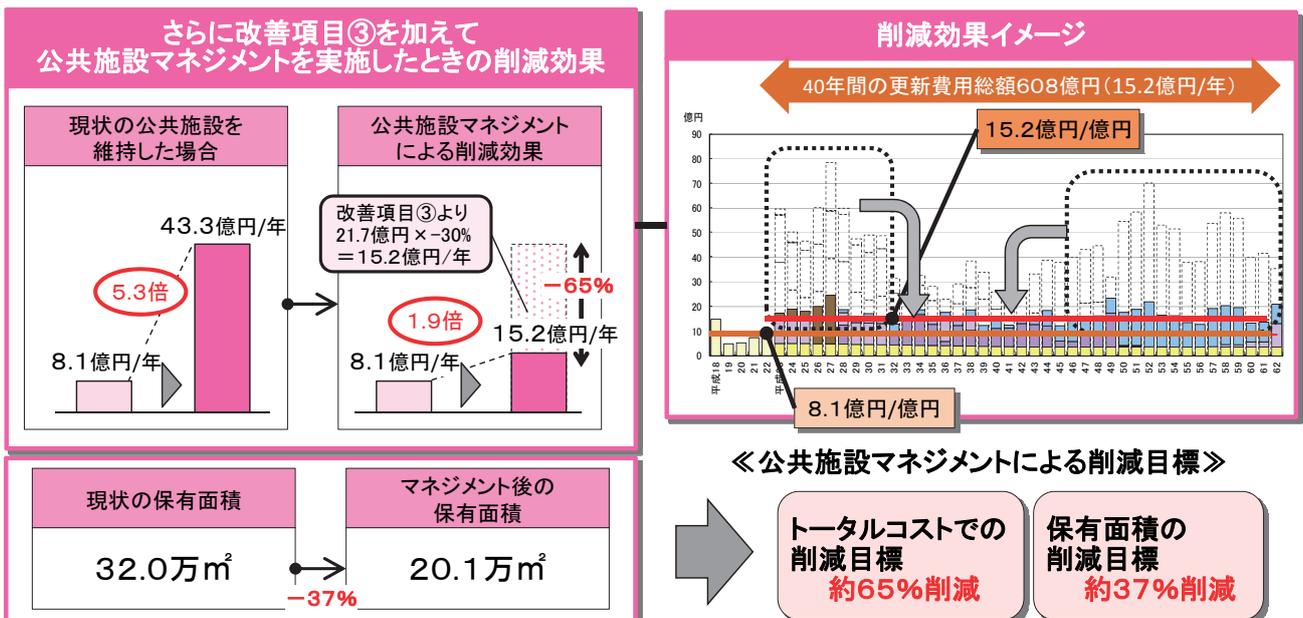
に約 16%の削減が期待できる。さらに、施設・機能を複合化・集約化することにより、運営面の集約化・効率化も図れると想定すると、約 14%の削減が試算できた。以上より、改善項目③を実施することで、年間 21.7 億円から約 30%の削減が可能となり、年間 15.2 億円となる。



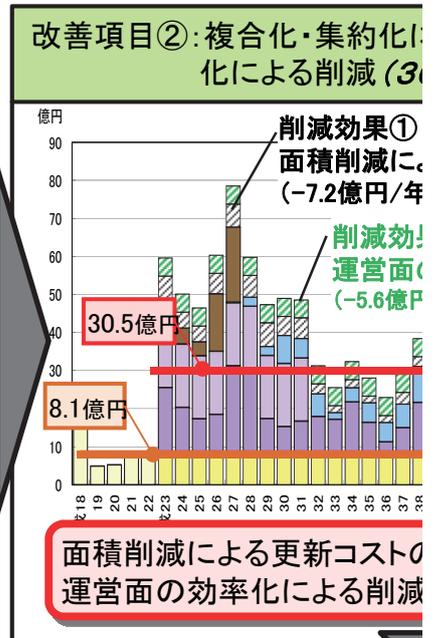
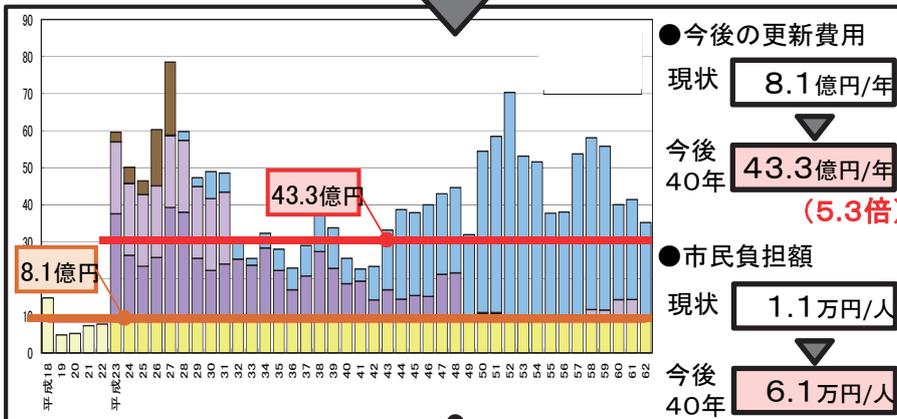
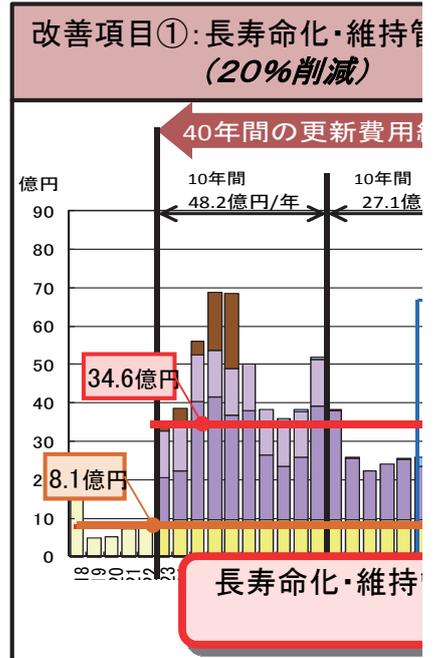
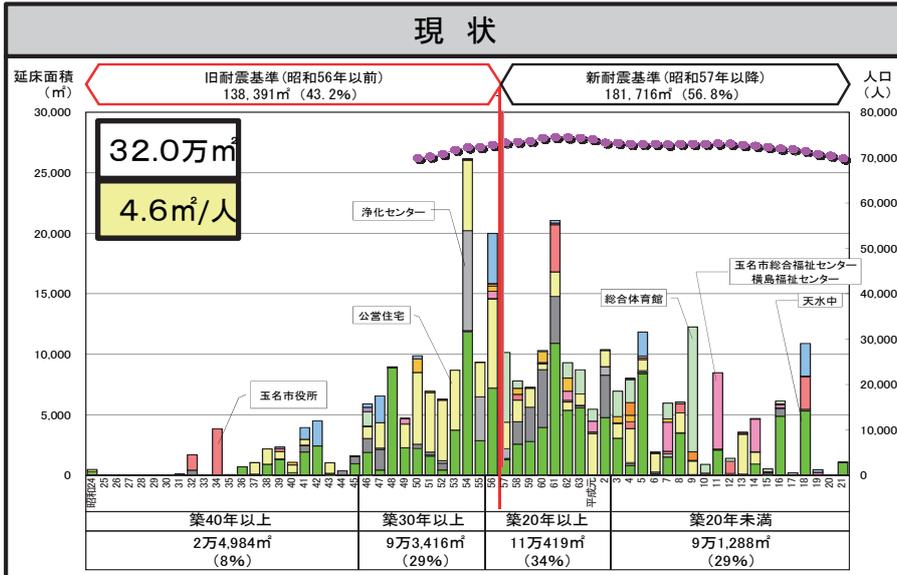
ウ. 削減目標の設定

従って、改善項目「①+②」にさらに「③」を組み合わせ、公共施設マネジメント実施することにより、公共施設マネジメント白書の更新コスト試算で算出した今後の更新費用年平均 43.3 億円/年を約65%削減でき、年平均更新コストが約 15.2 億円/年まで圧縮できると試算した。

よって、今回、理論上可能と想定された試算をもとに、公共施設マネジメントを実行することによる今後 40 年間の年平均トータルコストの削減目標を65%、市の保有面積の削減目標を40年間で37%と設定する。



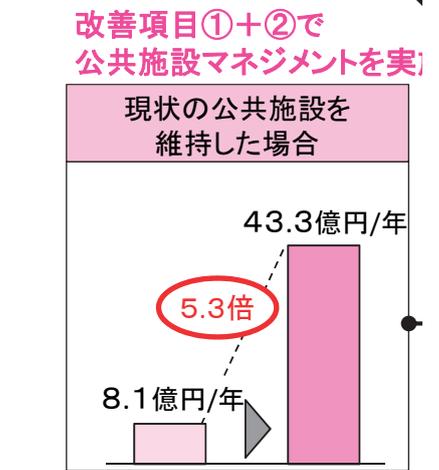
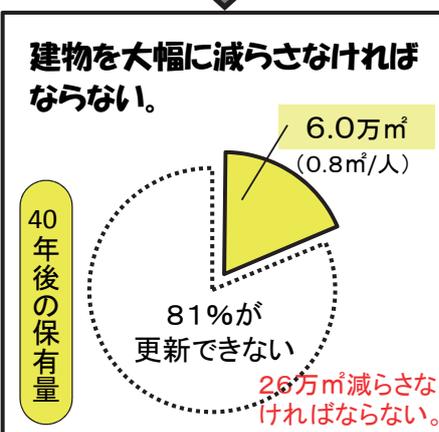
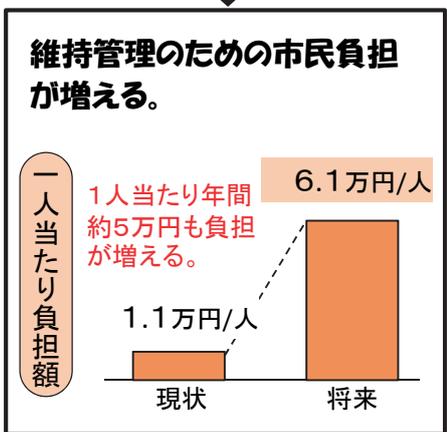
■削減目標値の設定のまとめ



- 現状の公共施設保有面積は32.0万㎡、1人当たり面積4.6㎡/人
- 現状の公共施設を維持した場合、今後40年間にかかる更新費用は、年間43.3億円で、現状の公共施設にかかる投資的経費の5.3倍

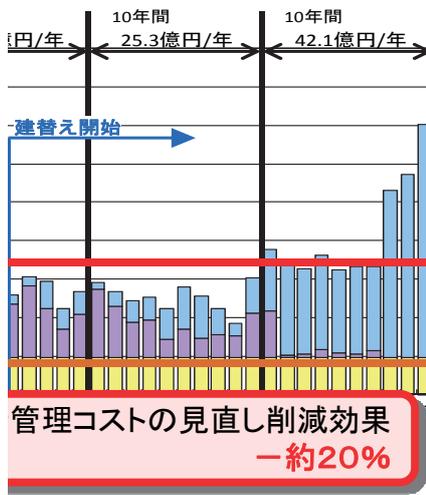
I
現状の保有量 (32.0万㎡) を全て維持した場合

II
現状の投資的経費 (8.1億円) を維持した場合



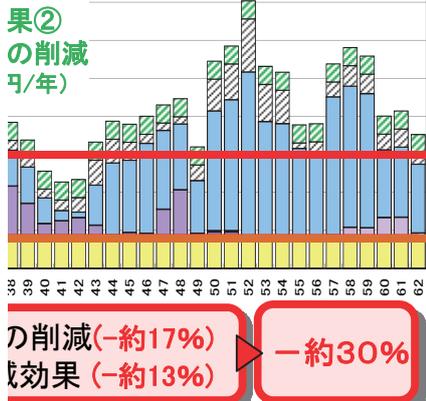
管理コストの見直しによる削減

総額 1,433億円 (35.8億円/年)

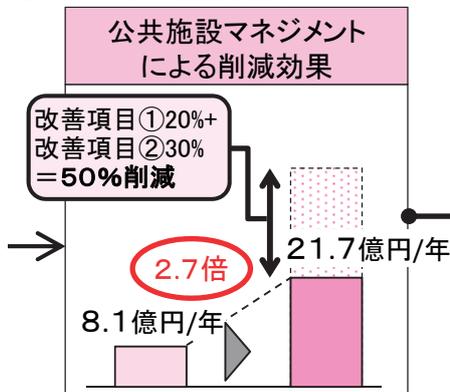


による面積削減と運営面の効率

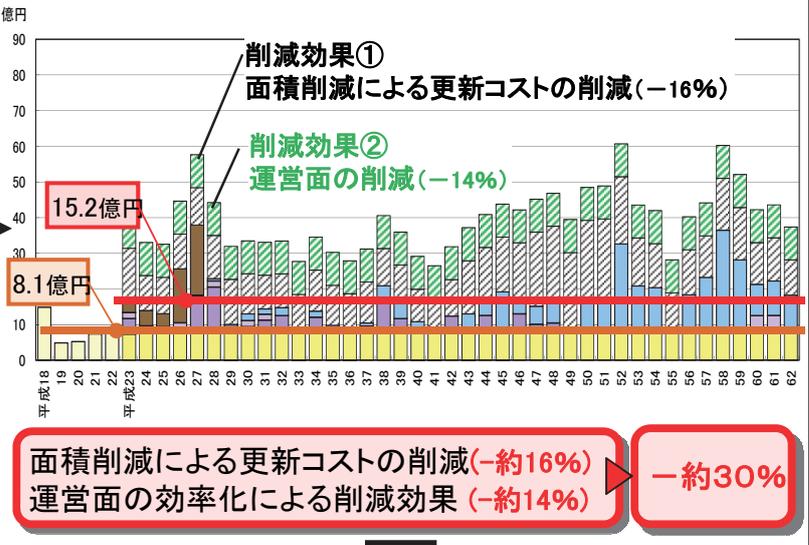
による更新コストの削減



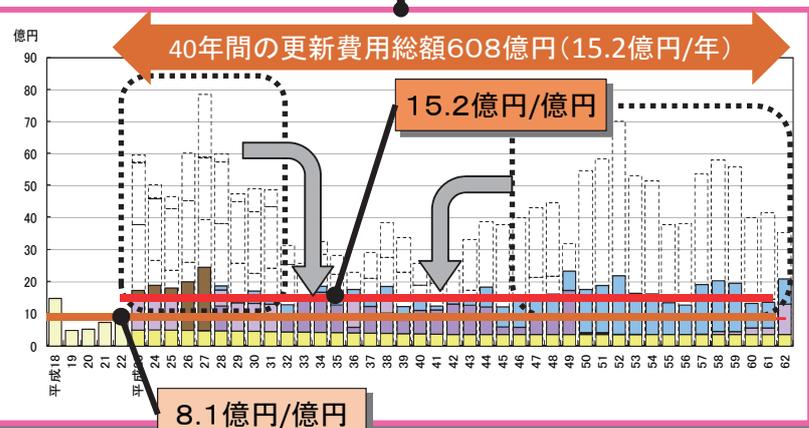
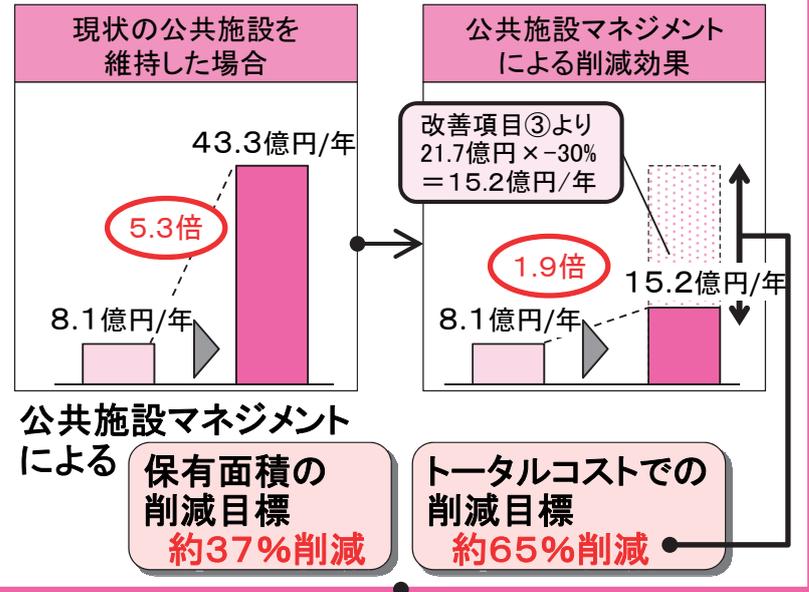
実施したときの削減効果



改善項目③:人口減少に伴う保有面積の削減と運営面の効率化による削減 (30%削減)



さらに改善項目③を加えて
公共施設マネジメントを実施したときの削減効果



(10) モデル検討

特に課題・問題を抱えている施設や地域を対象に、(7) 改善方針に従って、モデル検討を行った。ここで挙げられる対象施設は、その課題・問題への解決に向けて緊急性・必要性を要しており、可能な限り早急に対応策を講じることとし、本計画促進のための先導的モデル事業につなげていく。

<モデル1：低利用施設の有効活用>

対象	・ 天水地域
課題・問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天水保健センターは、築16年と比較的新しい施設であるが利用状況が低く、現状では保健センターとしても十分機能していない。 ・ 支所と公民館は、2施設とも耐震安全性が確保できておらず老朽化が進行しており、早急な対応が必要な状況にある。
改善検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天水保健センターの利用機能を見直し、施設の更新時期を迎えている支所・公民館機能を集約化することで、低利用施設の有効活用を図る。 ・ 個々の施設を建替えて更新するよりも、更新費用を抑えることができる。

<モデル2：近接する類似機能の集約化・共用化>

対象	・ 横島体育館
課題・問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横島小学校体育館と150m圏内に近接している。 ・ 横島体育館は、利用が高く、災害時の避難所にも指定されているが、耐震安全性が確保できておらず老朽化が進行しており、早急な対応が必要である。
改善検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横島体育館と横島小学校体育館の2つの施設を維持するのではなく、施設の更新時期にいずれかの施設を廃止し、共用化を図る。 ・ 施設を共用化するためには、単純な施設廃止ではなく、大規模改修や建替え等による機能向上を図り、サービスレベルは維持向上させる。

<モデル3：余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化>

対象	・ 岱明地域
課題・問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岱明支所は、築26年と今後も活用すべき施設であるが、新庁舎建設に伴い余剰スペースが発生する。 ・ 公民館と図書館は、2施設とも耐震安全性が確保できておらず老朽化が進行しており、早急な対応が必要な状況にある。
改善検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模改修等により支所の延命化を図りながら、余剰スペースに周辺の老朽化した公民館・図書館を集約化し、既存施設を有効活用しながら施設の集約化・多機能化を図る。 ・ 個々の施設を建替えて更新するよりも、更新費用を抑えることができる。

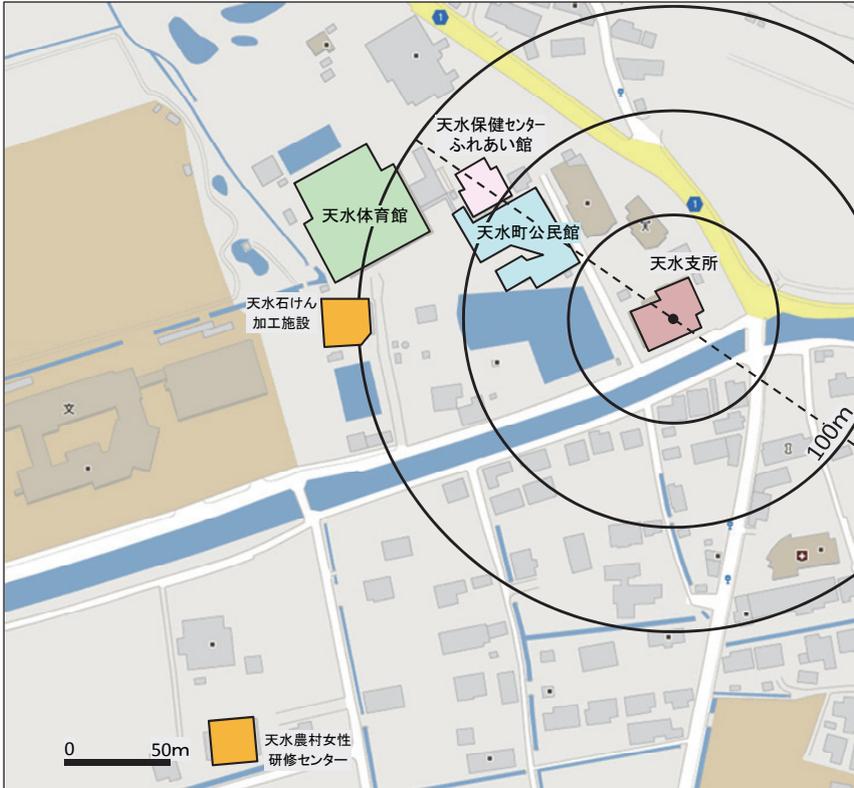
<モデル4：学校施設の有効活用>

対象	・ 学校施設
課題・問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設は市の保有する公共施設の約38%と最も多くの割合を占めており、かつ地域住民にとって最も身近な施設の一つである。 ・ 「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に沿って、これから学校再編を実施していく。
改善検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に必要な機能（子育て支援機能・高齢者福祉機能等）を導入するなど、学校施設の多目的利用を図る。 ・ さらに、老朽化した体育館の更新時には、災害時対応機能を充実させるなどを行い、地域の防災拠点として活用できるようにしていく。

モデル1：低利用施設の有効活用 -天水地域-

1. 現状分析

1) 対象エリアの概要



- 半径 100m圏内に、築 55 年を経過した天水支所、築 40 年を経過した天水町公民館のほか、天水保健センターふれあい館が隣接している。
- さらに、天水体育館、研修施設の天水石けん加工施設と天水農村女性研修センターも近接している。

2) 対象施設

用途	施設名	延床面積	建築年度 (経過年数)	耐震化	構造
支所	天水支所	1,696 m ²	昭和 32 (築 55 年)	未実施	鉄筋コンクリート造
公民館	天水町公民館	2,076 m ²	昭和 47 (築 40 年)	未実施	鉄筋コンクリート造
スポーツ施設	天水体育館	3,360 m ²	昭和 57 (築 30 年)	不要	鉄筋コンクリート造
保健施設	天水保健センター ふれあい館	504 m ²	平成 8 年 (築 16 年)	不要	鉄筋コンクリート造

(近隣施設)

用途	施設名	延床面積	建築年度 (経過年数)	耐震化	構造
研修施設	天水石けん加工 施設	58 m ²	昭和 52 (築 35 年)	未実施	鉄筋コンクリート造
	天水農村女性 研修センター	303 m ²	昭和 57 (築 30 年)	不要	鉄骨鉄筋コンクリート造

3) 現状と課題

<天水支所>

- ✓ 耐震安全性確保が未実施で、築 55 年が経過しており、早急な対策が必要である。
- ✓ 旧町役場を総合支所として活用していたため、使用していないスペースがある。
- ✓ 新庁舎建設に伴う職員の配置の影響で、余剰スペースがさらに増加することが予想される。

<天水町公民館>

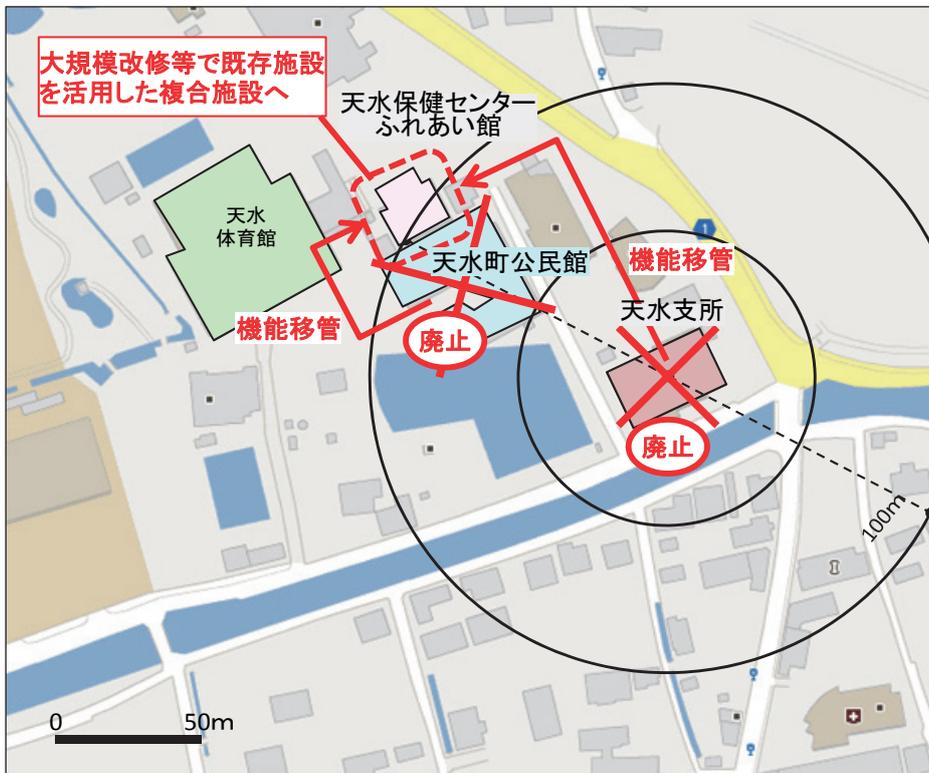
- ✓ 耐震安全性確保が未実施で、築 40 年が経過しており、早急な対策が必要である。
- ✓ 施設全体の年間稼働率が 13%と、利用が少ない。
- ✓ 農業の繁忙期は利用者が減るなど、利用状況にばらつきがある。
- ✓ 施設として夜間の利用が大半であり、午前や午後の利用は極めて少ない。

<天水保健センター>

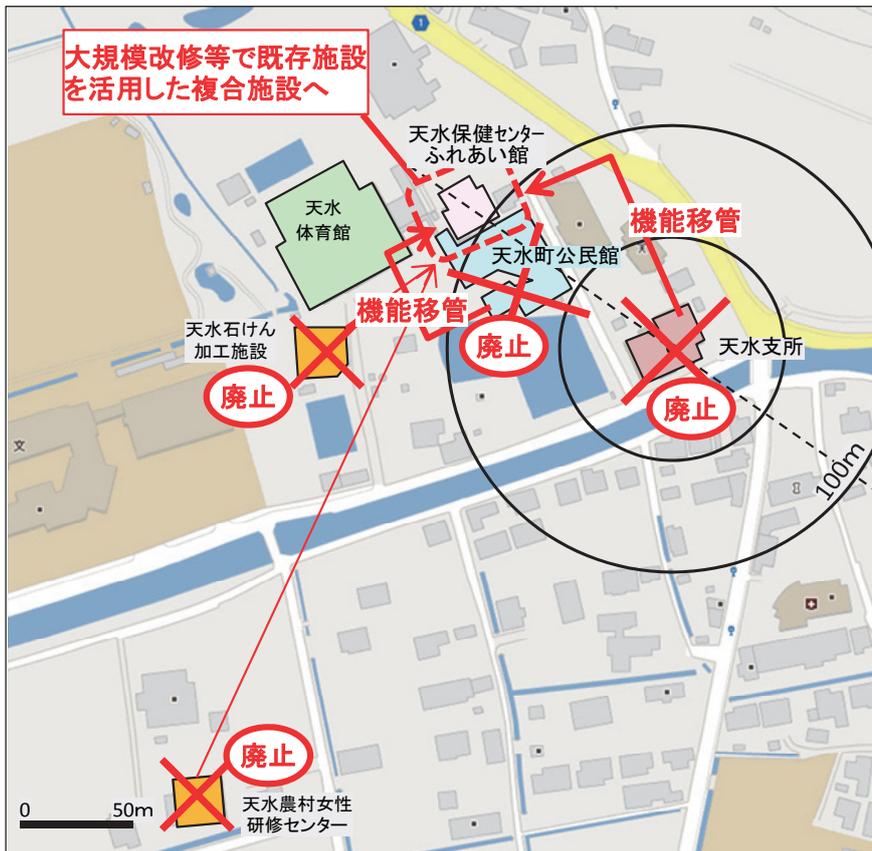
- ✓ 築 16 年と比較的新しい施設であるが、年間利用者数が 476 人、1 日当たりでは平均 2 人と利用が極めて少ない。
- ✓ 現在は、保健師・栄養士はおらず、条例に記載されている本来の設置目的である事業は実施していない。
- ✓ 保健センターの会議室は夜間は利用できず、使用目的も保健・健康維持等に限っているため、利用が少なくなっている。

<ケース1>

天水支所 ⇒ 廃止。支所機能は、ふれあい館を活用した新施設へ移管する。
 天水町公民館 ⇒ 既存施設は廃止。公民館機能は、ふれあい館を活用した新施設へ移管する。
 ふれあい館 ⇒ 既存建物を大規模改修により延命化を図りながら活用する（スペースが不足する場合は増築も検討）。保健機能は、横島総合保健福祉センターゆとりへ移管する。



<ケース2> : ケース1に加えて、周辺の研修施設も集約化する。



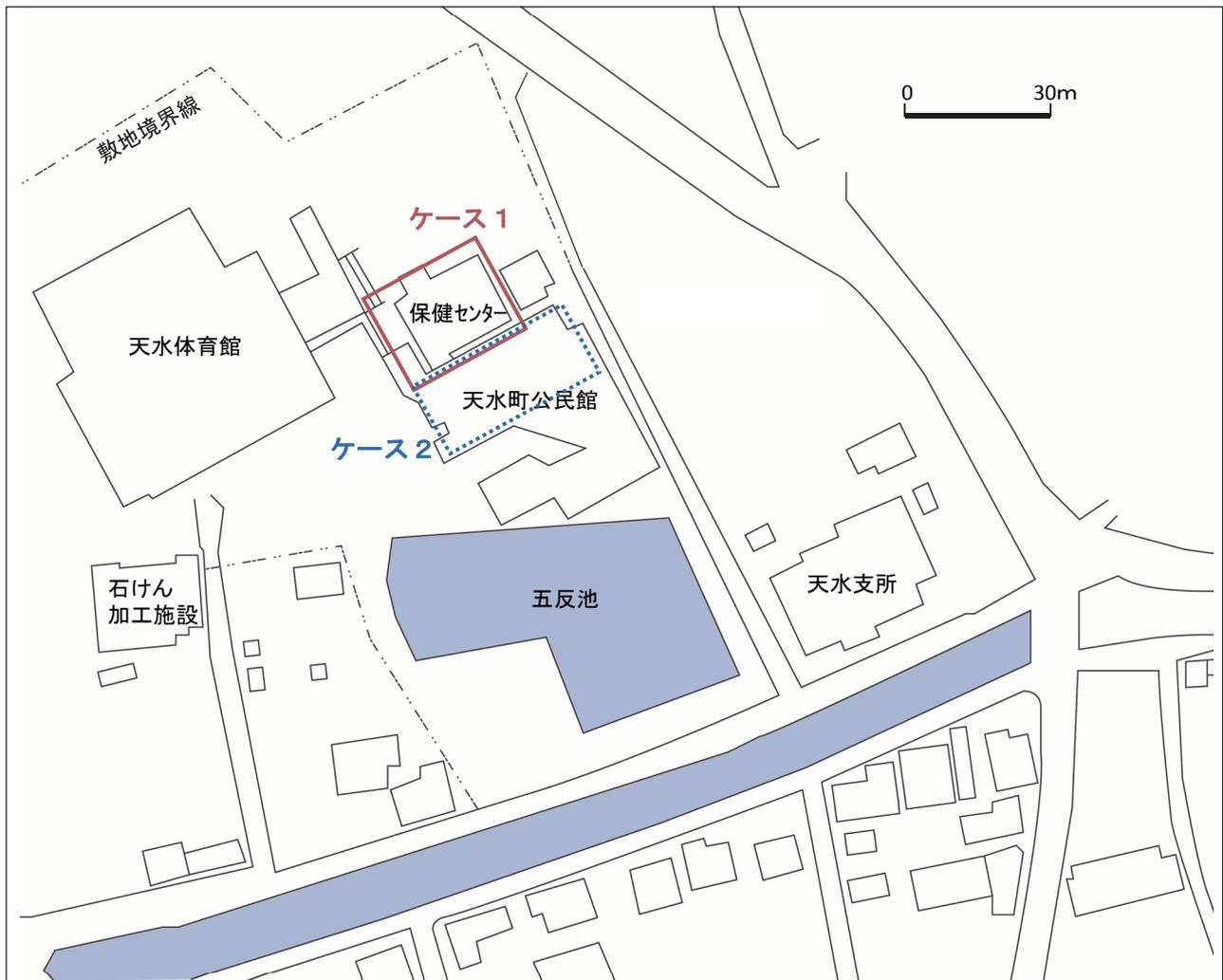
2) 敷地の検討

ア. ケース1

既存の天水保健センターふれあい館を大規模改修して、周辺施設の機能を複合化・集約化する案である。改修期間中も既存施設（公民館、支所）を継続的に使用できるメリットがある。

イ. ケース2

ケース1同様、既存の天水保健センターふれあい館を大規模改修して、周辺施設の機能を複合化・集約化した際に、導入する機能によって、面積が不足する場合は、天水町公民館を改修して活用することを検討する。既存施設を改修し有効活用するため、建設費の縮減が期待できる。

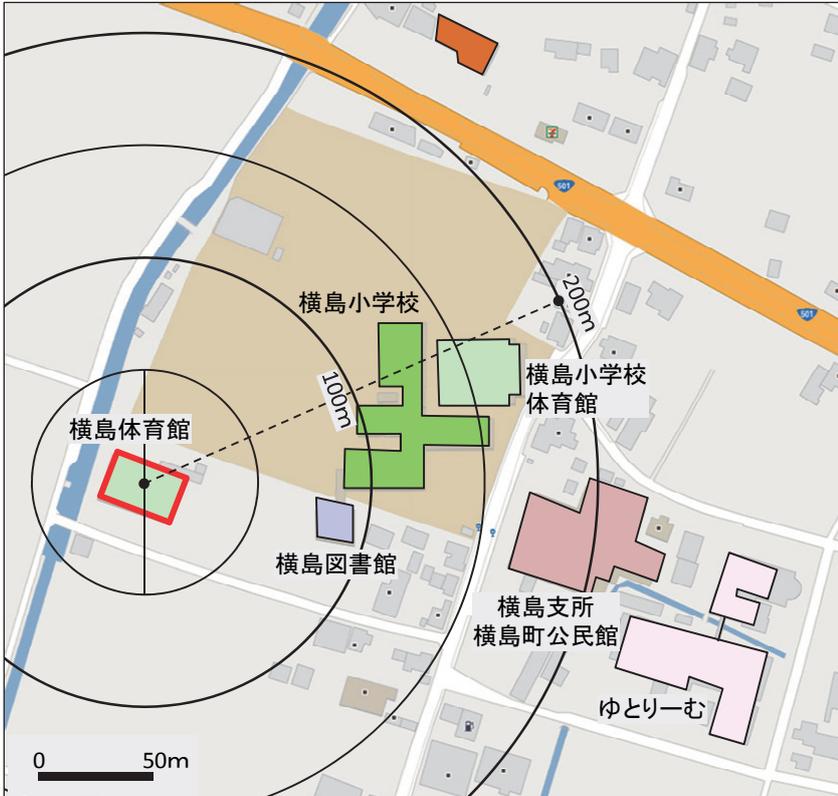


	ケース1	ケース2
主要道路からのアクセス	現状と変わらない。	現状と変わらない。
施設の継続的利用	整備中も、天水町公民館を使用できるメリットがある。	改修中は、天水町公民館の利用が難しい。
建設費用	大規模改修となるため、新しい施設を建設するよりは費用が抑えられる。	公民館の改修も加わるが、新しい施設を建設するよりは費用が抑えられる。

モデル2：近接する類似機能の集約化・共用化 -横島体育館-

1. 現状分析

1) 対象エリアの概要



- ・ 体育館が、半径 150m圏内に近接している。
- ・ さらに、周辺には支所・公民館、図書館等の施設が集中している。

2) 対象施設

用途	施設名	棟名	延床面積	建築年度 (経過年数)	耐震化	構造	備考
学校	横島 小学校	特別普通管理棟	4,004 m ²	昭和 61	不要	鉄筋 コンクリート造	
		特別教室棟	240 m ²	平成 3	不要	鉄筋 コンクリート造	
		体育館	1,130 m ²	昭和 63 (築 25 年)	不要	鉄筋 コンクリート造	バスケットボール 1 面 バレーボール 2 面
スポーツ施設	横島体育館		1,125 m ²	昭和 46 (築 41 年)	未実施	鉄骨造	バスケットボール 1 面 バレーボール 2 面

(近隣施設)

用途	施設名	延床面積	建築年度 (経過年数)	耐震化	構造	備考
支所 公民館	横島支所 横島町公民館	2,508 m ²	平成 18 (築 6 年)	不要	鉄筋 コンクリート造	多目的ホール 427 m ²
図書館	横島図書館	574 m ²	平成 15 (築 9 年)	不要	鉄筋 コンクリート造	小学校余裕教室 改築
保健施設	ゆとりーむ	2,193 m ²	平成 11 (築 13 年)	不要	鉄筋 コンクリート造	トレーニング室 144 m ² プール

3) 現状と課題

<横島体育館>

- ✓ 災害時の避難所として指定されているにも関わらず、耐震安全性確保が未実施で、築41年と老朽化がかなり進行しており、早急な対策が必要である。
- ✓ バスケットボールコート1面とれるアリーナと更衣室で構成されている。
- ✓ 体育館の稼働率は53%、1日当たりの平均利用者数は89人と、他の類似施設と比べると利用は多く、地域スポーツの活動拠点となっている。
- ✓ 詳細利用実態をみると、平日の昼間の利用は少ないが、平日夜間は半面利用でほぼ毎日利用がある。土日は午前と午後の利用も多くなっている。平日、土日問わず、夜間の利用は特定団体が定期的に利用している。
- ✓ 市の重要イベントである横島町いちごマラソン大会の受付や準備等で使用されている。

<横島小学校体育館>

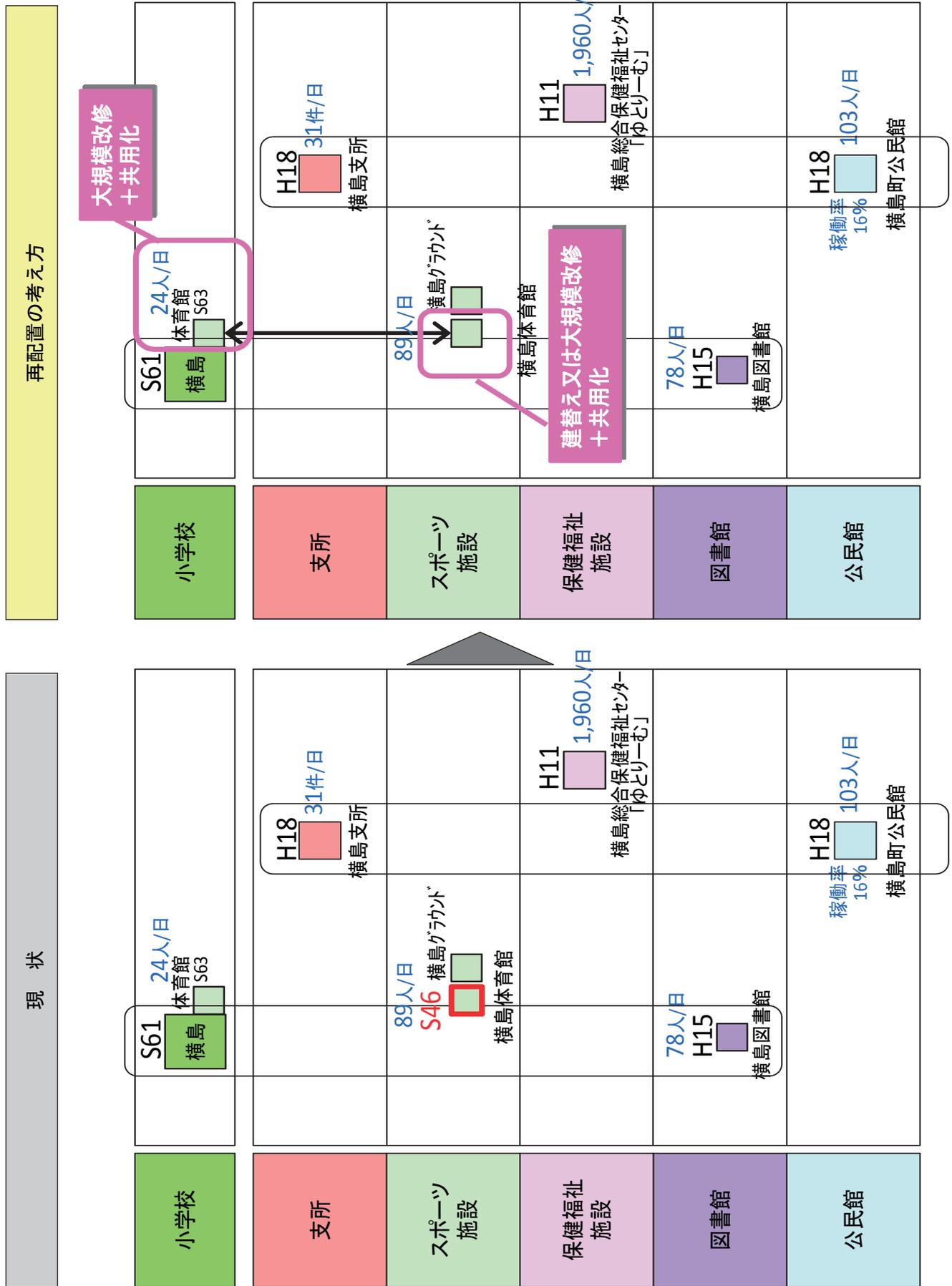
- ✓ 1日当たりの平均利用者数は、学校休業日で平均24人/日、授業日は平均6人/日となっている。

	横島体育館	横島小学校体育館
休館日	12月28日から翌年1月4日	12月28日から翌年1月4日
開館日数/開館時間	357日/4,641時間	357日/2,641時間
開館時間	午前9時～午後10時	休業日:午前9時～午後10時 授業日:午後7時～午後10時
使用料金 (※)	18時まで:210円/時間 18時以降:420円/時間	18時まで:210円/時間 18時以降:420円/時間
利用団体	・少年剣道 ・新体操クラブ ・有明中バレー部 等	・運動愛好会 ・横島ビーチバレー協会 ・有明中バレー部 等

※料金は、市民が全面を利用した場合の料金

2. 提案

1) 再配置の考え方



<ケース1>

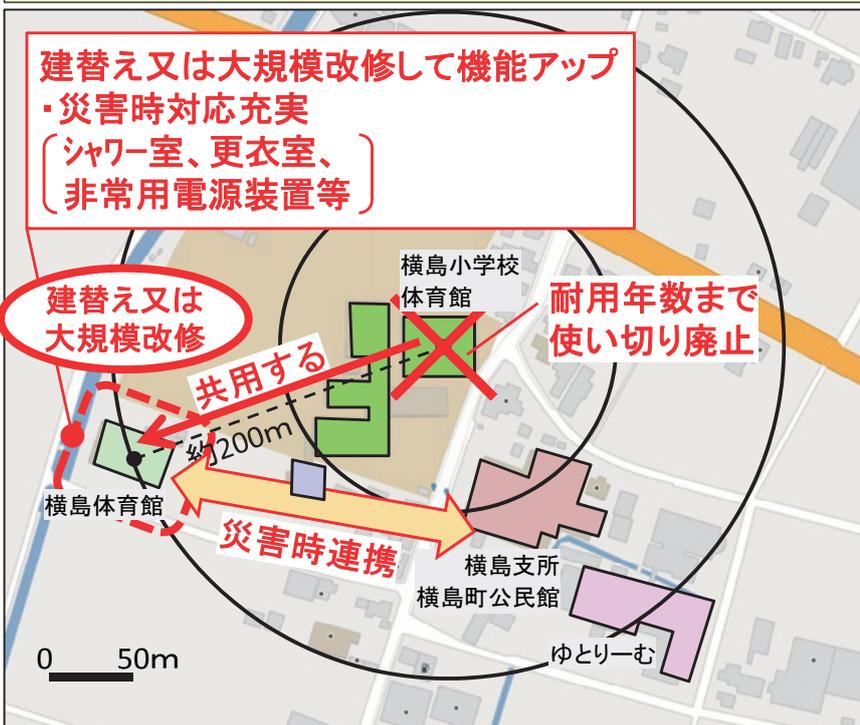
横島体育館⇒廃止。体育館機能は、横島小体育館と共用。
 横島小学校⇒大規模改修で延命化を図りながら、体育館機能をアップ（災害時対応機能の強化）。
 災害時は、横島支所・公民館と連携して災害時対策拠点へ。



大規模改修して機能アップ
 ・災害時対応充実
 (シャワー室、更衣室、
 非常用電源装置等)

<ケース2>

横島体育館⇒現地建替え又は大規模改修により、体育館機能をアップ（災害時対応機能の強化）させる。整備手法は調査に基づき検討する。災害時は、横島支所・公民館と連携して災害時対策拠点へ。
 横島小学校⇒体育館は横島体育館と共用し、耐用年数を超えた後は廃止する。



建替え又は大規模改修して機能アップ
 ・災害時対応充実
 (シャワー室、更衣室、
 非常用電源装置等)

**耐用年数まで
 使い切り廃止**

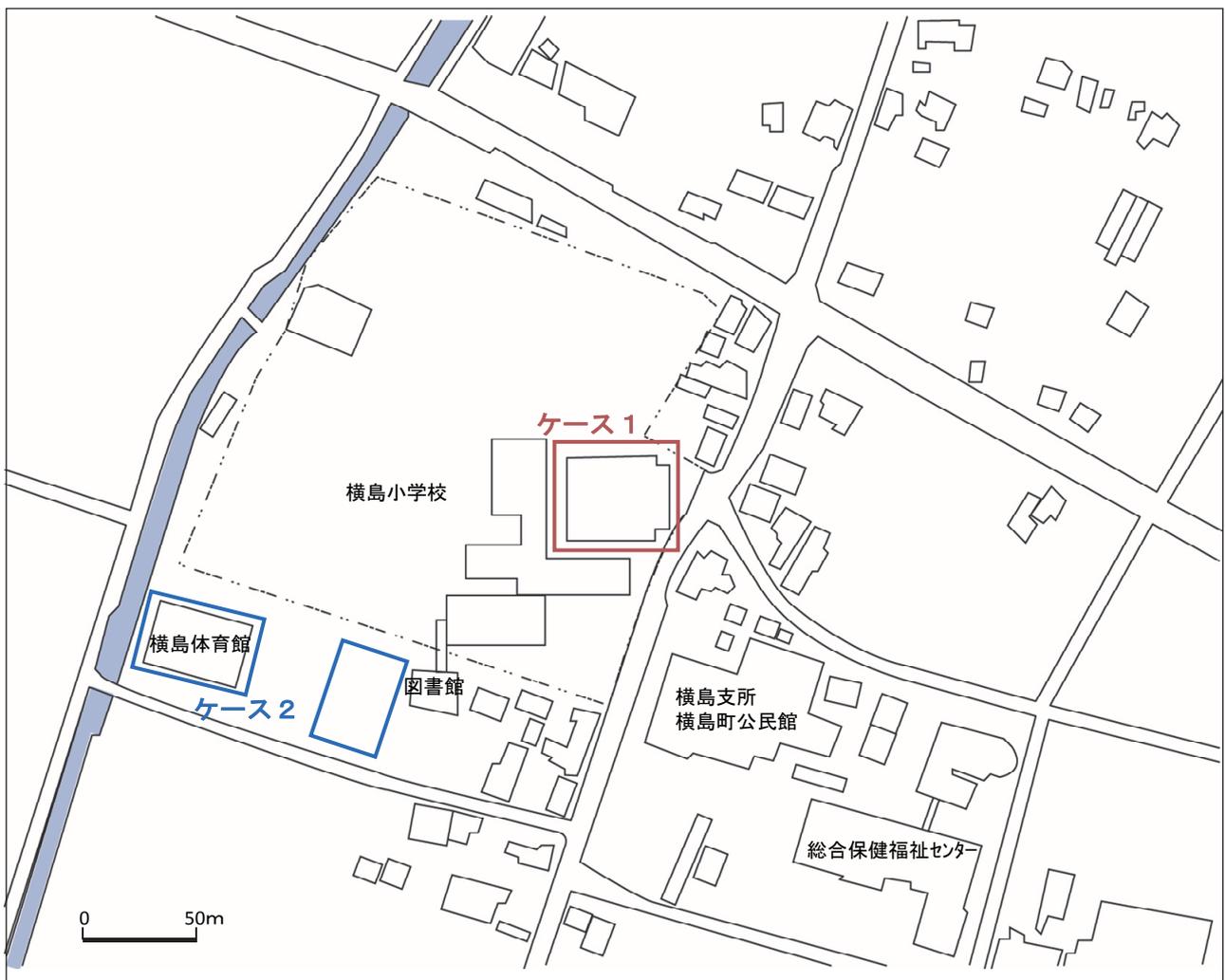
2) 敷地の検討

ア. ケース1

既存の横島小学校体育館はあと5年程で築30年を迎えるため、大規模改修により横島体育館と集約化する案である。その際、現状の横島体育館の利用実態を勘案して、新たな小アリーナ等の整備を検討するほか、学校との共用になるため児童の安全や地域住民の利用しやすさに十分配慮した施設配置とする。

イ. ケース2

現状の横島体育館の駐車スペースを活用して建替えをするか、又は既存施設を大規模改修する案である。建替えをする場合は、既存の横島図書館と隣接することで、一体的な管理運営を可能として運営面の効率化を図るとともに、学校と図書館が連携しているメリットを体育館の共用化にも活用する。

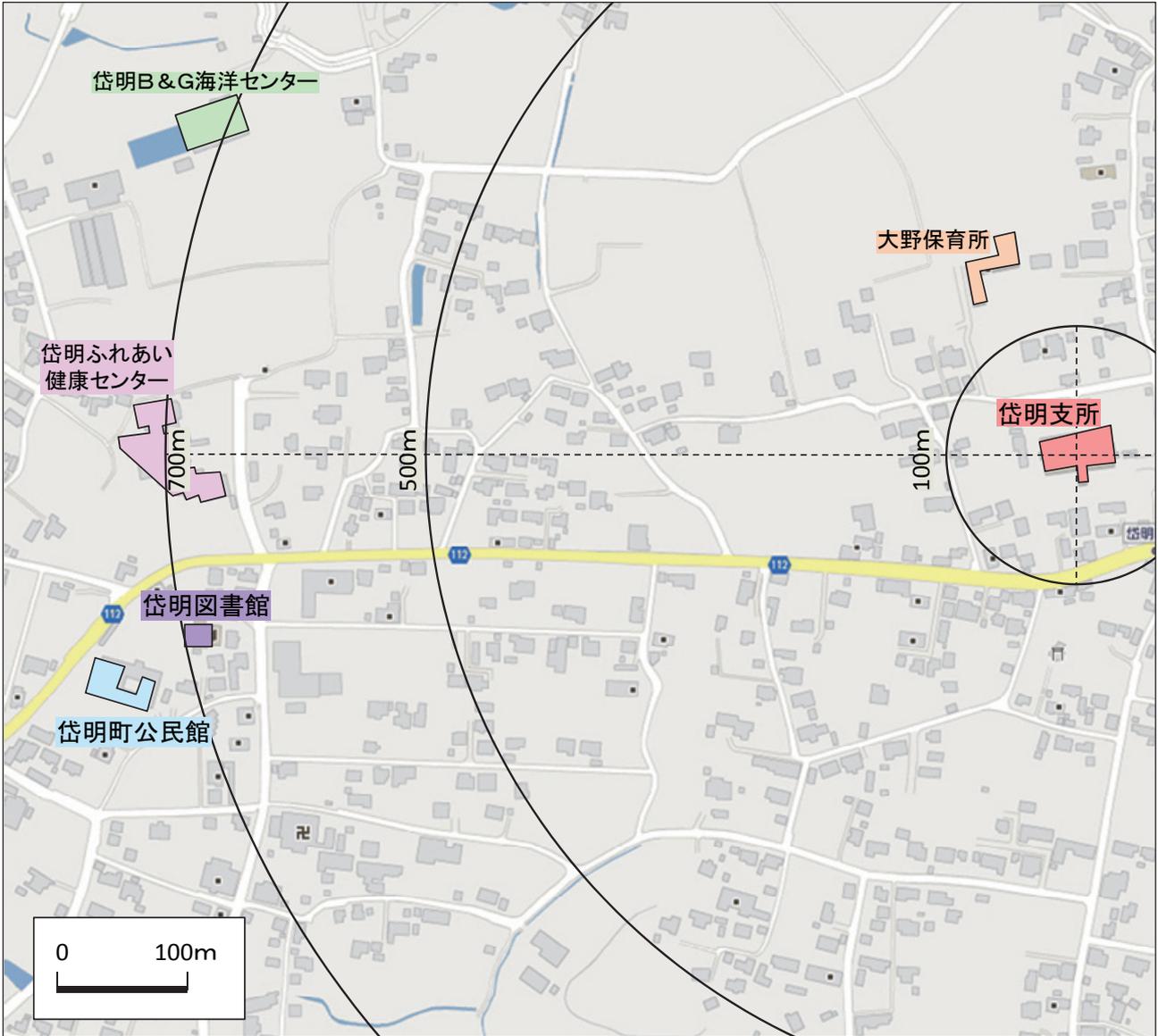


	ケース1	ケース2
主要道路からのアクセス	主要道路に面しているため、災害時の避難所としてもメリットが高い。	主要道路からそれるため、災害時の避難対策面で難あり。
施設の継続的利用	改修中は、小学校体育館が利用不可となる。	建替えの場合は、整備中も既存施設の利用が続けられる。
建設費用	大規模改修となるため、建設費用を抑えられる。	建替えの場合は、新築工事になるため費用がかかる。

1. 現状分析

1) 対象エリアの概要

- ・ 岱明支所から半径 700m圏に、公民館・図書館が立地している。



2) 対象施設

用途	施設名	延床面積	建築年度 (経過年数)	耐震化	構造
支所	岱明支所	4,100 m ²	昭和 61 (築 26 年)	不要	鉄筋コンクリート造
公民館	岱明町公民館	966 m ²	昭和 41 (築 46 年)	未実施	木造
図書館	岱明図書館	376 m ²	昭和 46 (築 41 年)	未実施	木造

3) 現状と課題

<岱明支所>

- ✓ 築 26 年と今後も活用すべき施設であるが、旧町役場を総合支所として活用していたため、使用していないスペースがある。
- ✓ 新庁舎建設に伴い現在入居している教育委員会や企業局が移転するため、さらに余剰スペースが発生する。

<岱明町公民館>

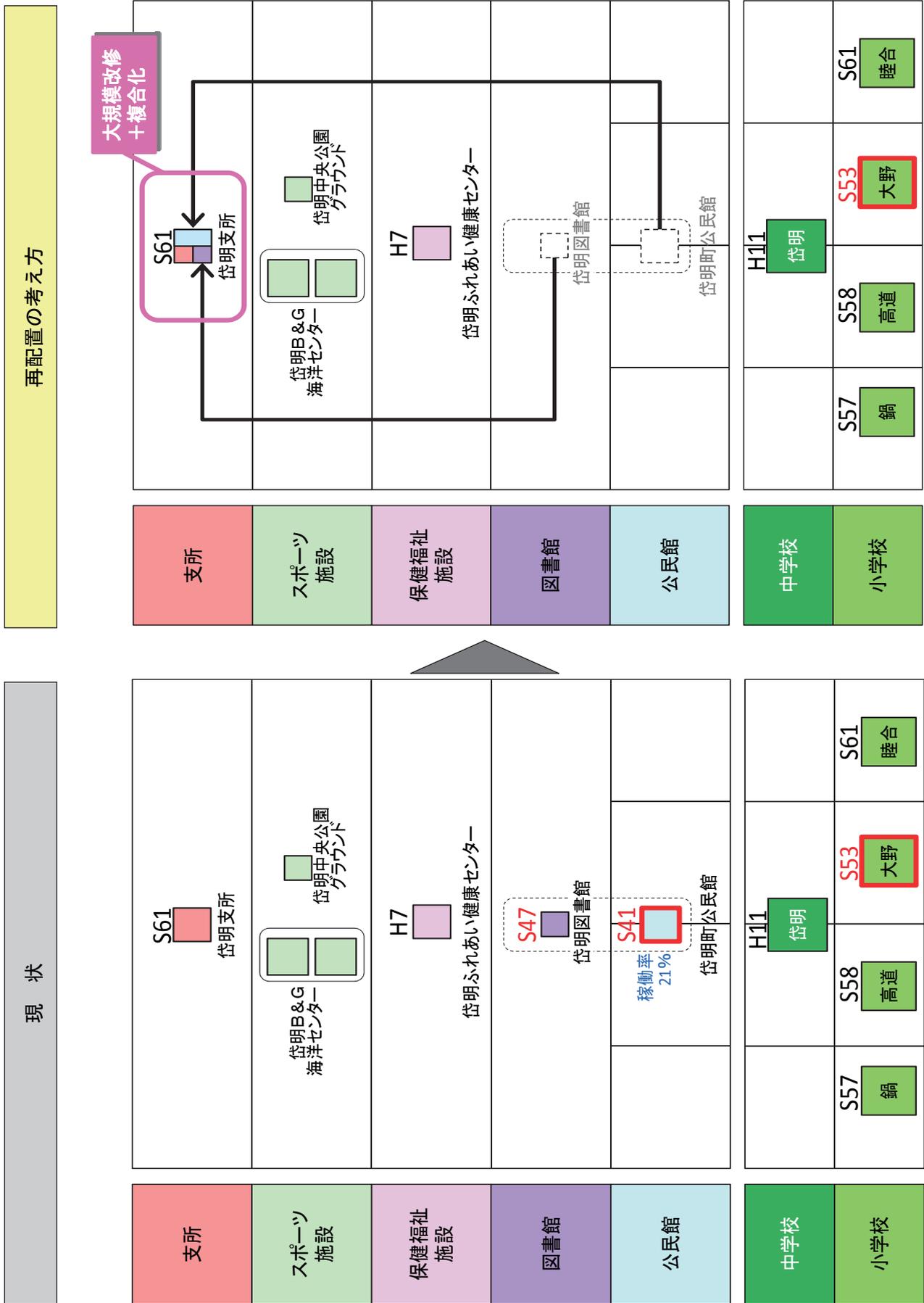
- ✓ 耐震安全性確保が未実施で、築 46 年が経過とかなり老朽化しており、早急な対策が必要である。
- ✓ 施設全体の年間稼働率が 21%と、利用が少ない。
- ✓ 275 m²の講堂を保有しているが、運動はできない仕様となっている。

<岱明図書館>

- ✓ 耐震安全性確保が未実施で、築 41 年が経過しており、早急な対策が必要である。
- ✓ 施設規模 376 m²、蔵書数約 3.5 万件と小規模な図書館である。
- ✓ 年間貸出件数 2 万 6,910 件、貸出者数 5,976 人で、1 日当たり平均利用者数は 21 人である。

2. 提案

1) 再配置の考え方



<ケース1>

岱明支所⇒大規模改修で延命化を図りながら、支所機能・公民館機能・図書館機能が集約した複合施設としてサービスレベルの向上を図る。

岱明町公民館⇒機能を岱明支所へ移管し、施設は廃止する。

岱明図書館⇒機能を岱明支所へ移管し、施設は廃止する。



モデル4：学校施設の有効活用

1. 現状

本市には、小学校21校、中学校6校の合計27校の学校施設がある。

平成24年10月に策定した「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」では、第1次計画期間として、平成24年度から平成33年度までの10年間で設定されている。なお、学校再編の対象校区においては、新しい学校づくりの準備説明会の開催や「新しい学校づくり委員会」が設置され、保護者や地域の方々、学校関係者と協議しながら新しい学校づくりを進めていく。

図表 施設一覧

(平成23年5月1日時点)

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数(人)		学級数(学級)		
				通常学級 在籍者数	特別 支援	通常 学級	特別 支援	
小学校	1 玉名町小学校	岩崎1120	7,666.0	昭和41	674	7	22	2
	2 築山小学校	築地1880	5,375.0	昭和59	626	9	19	2
	3 滑石小学校	滑石1542	2,860.0	昭和39	136	2	6	2
	4 大浜小学校	大浜2100	3,105.0	平成3	146	4	6	1
	5 豊水小学校	小野尻373	1,986.0	平成21	75	0	5	0
	6 八嘉小学校	田崎835-25	3,426.0	昭和49	161	8	6	2
	7 伊倉小学校	宮原678	3,545.0	昭和61	188	0	7	0
	8 梅林小学校	安楽寺1244	1,976.0	昭和55	64	1	6	1
	9 月瀬小学校	溝上507	1,730.0	昭和56	25	1	3	1
	10 玉名小学校	玉名856	2,181.0	昭和54	104	1	6	1
	11 石貫小学校	石貫3771	2,227.0	昭和63	57	1	6	1
	12 三ツ川小学校	三ツ川2861	1,830.0	平成12	41	2	5	2
	13 小田小学校	上小田371	2,265.0	平成8	54	2	6	1
	14 大野小学校	岱明町野口2460	3,880.0	昭和56	171	1	7	1
	15 睦合小学校	岱明町古閑302	3,690.0	昭和61	232	1	8	1
	16 鍋小学校	岱明町鍋345-2	4,085.0	昭和57	158	2	6	1
	17 高道小学校	岱明町高道1230	4,079.0	昭和58	161	3	6	3
	18 横島小学校	横島町横島3810	6,401.0	昭和61	258	4	10	3
	19 玉水小学校	天水町部田見1440	3,901.0	昭和53	170	1	6	1
	20 小天小学校	天水町小天6966	4,070.0	昭和62	145	3	6	2
	21 小天東小学校	天水町小天2896	2,777.0	平成2	31	0	3	0
小学校計		73,055.0		3,677	53	155	28	
中学校	1 玉名中学校	中尾380	8,894.0	平成5	758	5	21	2
	2 玉南中学校	伊倉北方2636	4,439.0	昭和56	183	2	6	1
	3 玉陵中学校	玉名900	4,834.0	昭和57	195	3	6	1
	4 有明中学校	大浜1765-8	6,362.0	昭和54	259	2	8	2
	5 岱明中学校	岱明町浜田120	6,807.0	昭和48	390	5	11	2
	6 天水中学校	天水町小天7032	5,161.0	平成18	192	0	6	0
中学校計		36,497.0		1,977	17	58	8	
小・中学校合計		109,552.0		5,654	70	213	36	

■学校再編を進める6つのゾーン



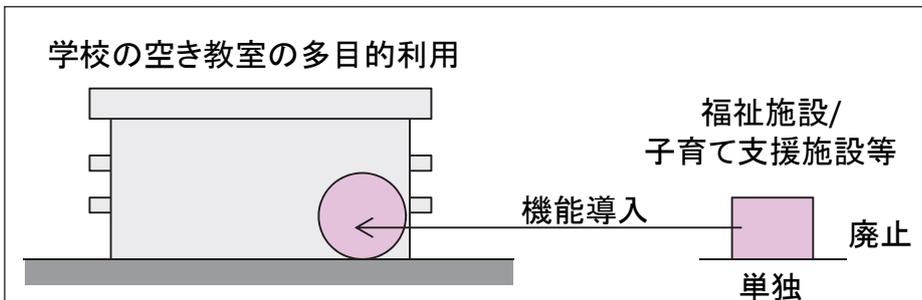
全体スケジュール	計画期間 (平成24年度～33年度)										
	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	
①玉名中校区 (滑石小)											◆
②玉南中校区							◆	▶		
③玉陵中校区		◆	▶							
④有明中校区									◆	
⑤岱明中校区											◆
⑥天水中校区					◆	▶				

2. 提案

<改善の方向性>

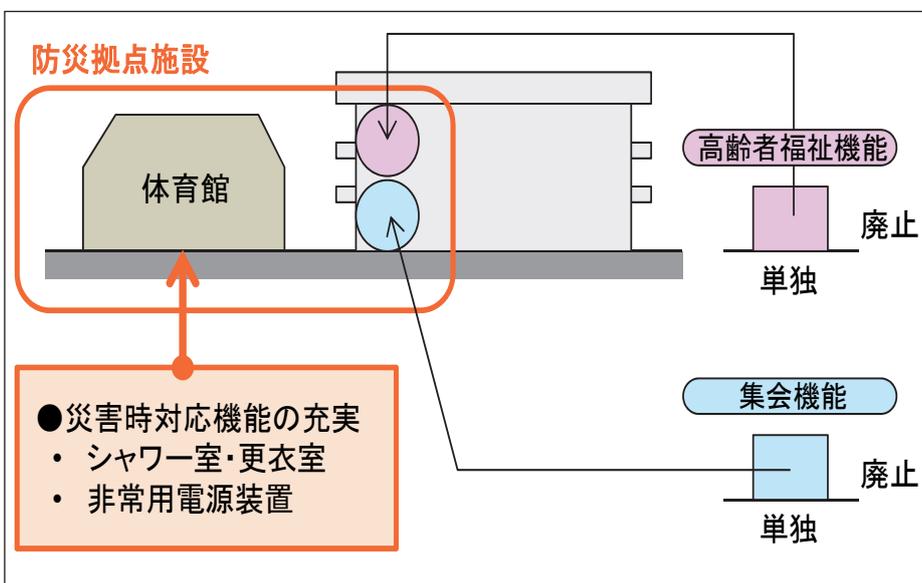
- ・ 学校は、「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に沿って学校再編を実行していく。
- ・ 学校再編時期が訪れるまでの間は、地域住民にとって一番身近な施設として有効的に活用していく。小学校・中学校とも小規模校が過半を占めていることから、余裕教室等の他用途への転換や他事業との連携による活用、地域開放を積極的に行い、地域の活動拠点として位置付ける。
- ・ 学校再編時には、劣化状況や耐用年数等を踏まえたうえで、既存校舎を活用した再編校整備を優先に検討することとし、今後は、学校開放を意識して施設計画を行っていくことも必要である。
- ・ 学校再編後、廃校となった学校施設については、次年度以降に実施する保全計画での検討結果や地域住民との協議内容を踏まえて判断する。
- ・ 行政以外の目的で施設を利用する場合には、施設の維持管理コストは利用者負担を原則とし、将来的な維持管理コスト等を勘案した計画的な利活用を行い、学校跡地活用については、売却も含めて総合的に判断していく。
- ・ 学校施設は、市の保有する公共施設の約38%と最も大きな割合を占めているため、施設の更新を行う際は、断熱性能の向上や高効率設備の導入等により環境負荷の低減とランニングコストの圧縮を図る。

<モデル1：学校施設の多目的利用（大規模改修例）モデル>



- ・ 再編時期までの間、大規模改修を実施して70年活用
- ・ 学校施設の多目的利用（高齢者福祉機能、子育て支援機能等の導入）

<モデル2：防災拠点機能強化モデル>



- ・ 老朽化した体育館の更新の際は、災害時対応機能を充実して更新
- ・ あわせて、周辺の必要機能を導入し、学校施設を防災拠点施設として、一体的に活用する。

■学校施設の多目的活用事例

福祉施設への改修事例（京都府宇治市立小倉小学校）	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1階の4教室分をデイサービスセンター、2階の1.5教室分をデイホーム、1教室分を在宅介護支援センター、1.5教室分をデイサービスセンターに転用するとともに、老人福祉施設専用玄関口を設け、2階への昇降のためのエレベータを設置。 ・ 転用施設専用の玄関を設置し、既設の階段も転用施設専用とすることで、児童との動線を分離している。また、1、2階の転用施設と3階の学校施設を分離するために3階の階段室へのドアの設置、児童用渡り廊下の設置を行っている。 ・ 高齢者が使用する施設については、手摺の設置、出入り口段差解消、身障者用トイレの設置、床暖房の設置等を行っている。 ・ また内装については、障子やふすまの設置、仕上げ材に木を使用する等、潤いを持たせている。設備配管についても露出配管は極力避けている。
図面	<p>デイサービスセンター間取り</p>
写真	<p>外観</p> <p>内部</p>

余裕教室の活用事例（茨城県鹿嶋市立三笠小学校）

概要
 ・ 公民館施設の老朽化に対応し、三笠地区の地域に密着した市民活動の充実を図るため、小学校余裕教室を活用して、三笠まちづくりセンターとして開館。

図面

▲1階ホールと玄関。靴を脱いで、上履きに履き替える。

▼調理台が4つある料理実習室

部屋の様子が可動式

至下津海岸
至鹿嶋市役所
至国道51号

▲階段は北側だが、窓が多い

＜＜1階＞＞

事務室 (51.60㎡) ホール (63.75㎡) 会議室1 (63.75㎡) 会議室2 (44.62㎡) 倉庫

＜＜2階＞＞

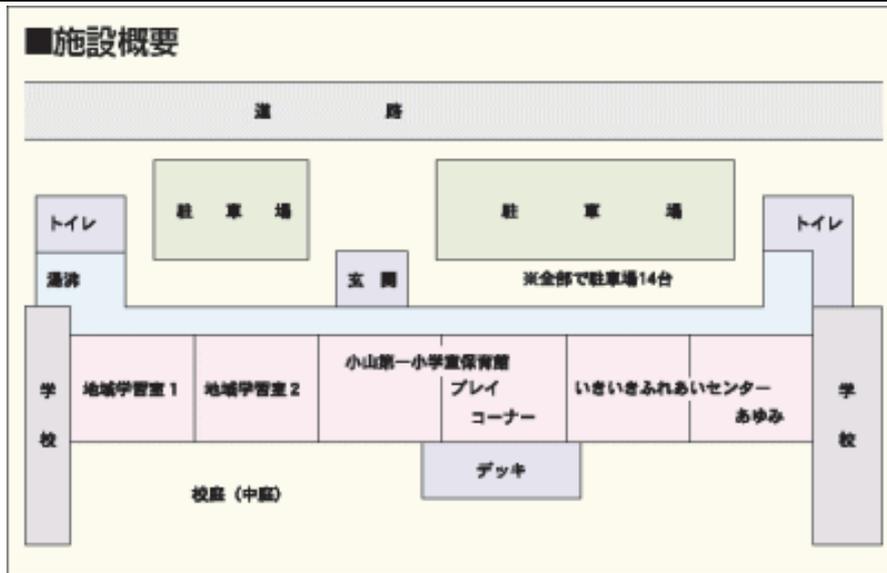
調理実習室 (63.75㎡) 研修室1 (63.75㎡) 研修室2 (31.88㎡) 研修室3 (31.88㎡) 研修室4 (43.50㎡) 倉庫



余裕教室の活用事例2（栃木県小山市立小山第一小学校）

- 概要
- ・市の高齢生きがい課、生涯学習課、こども課が2教室ずつ計6教室（計619㎡）の内装を、デイサービスセンター、学童保育館、地域学習室に改修し、子供と高齢者が交流する施設づくり（通称「ふれあい館」）を行った。
 - ・第一小学校とふれあい館の建物の部分は繋がっていないが、第一小学校から学童保育館へは、校外に出ず中庭からオープンテラスを通して直接入ることができ、安全な通路となっている。

図面



写真

外観



学童保育館オープンテラス 学童保育館内部



いきいきふれあいセンター

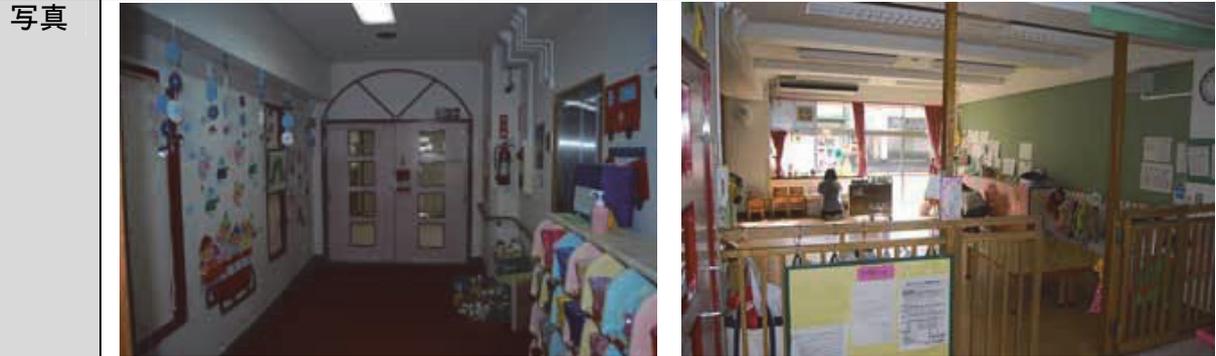
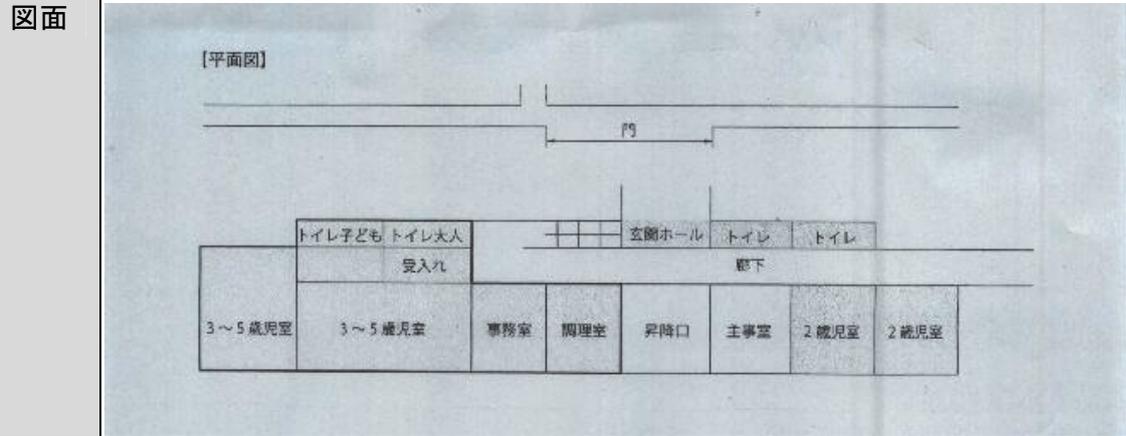


子育ておしゃべりサロン



余裕教室の活用事例3（東京都世田谷区立駒留中学校）

概要 ・ 中学校の余裕教室を活用し、「おともだち保育園こまどめ」を平成11年6月1日に開設。



【その他の事例】

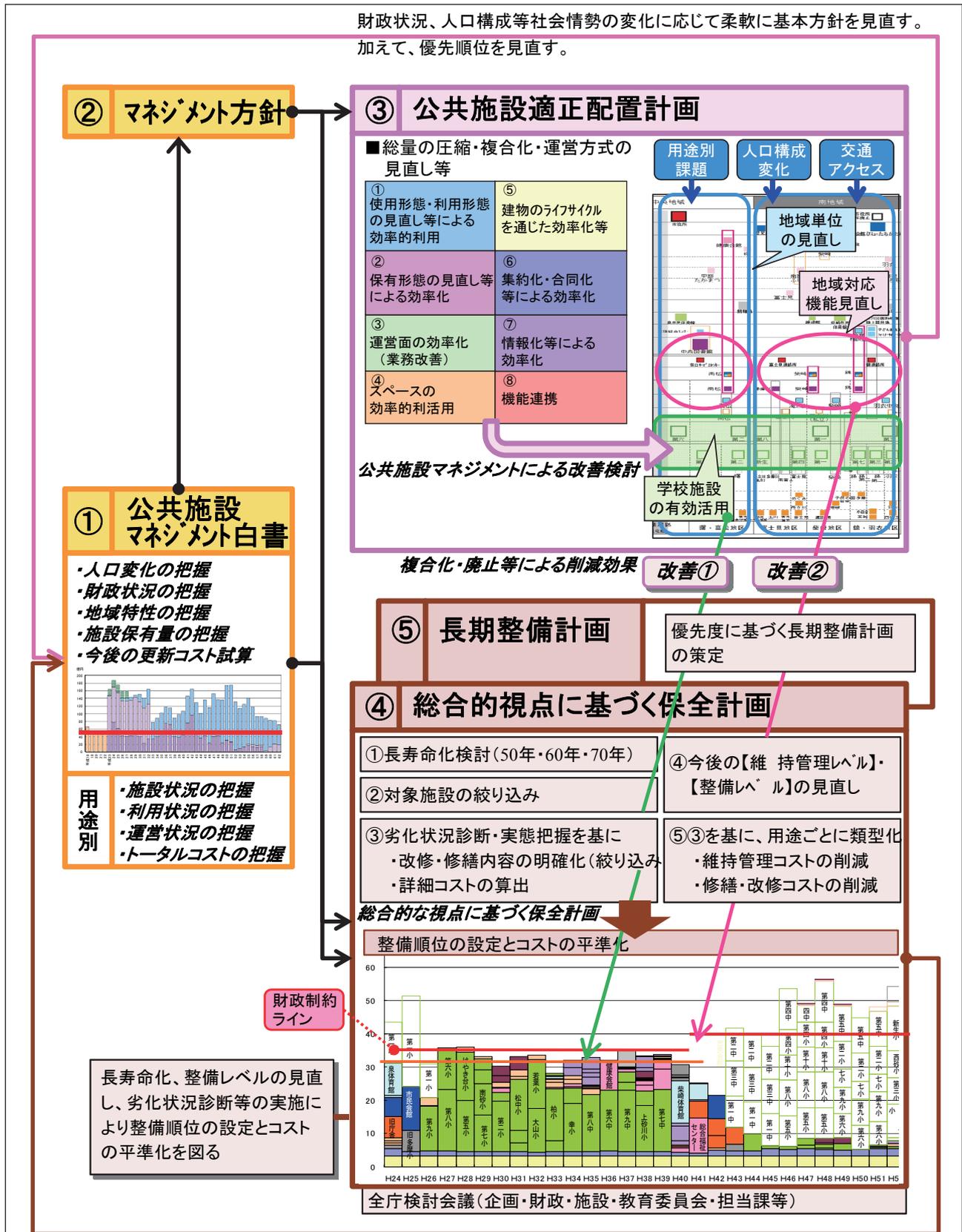
- 大阪府羽曳野市立埴生小学校（ぬくもりハウスデイサービスセンター）
- 大阪府豊中市立豊島小学校（ほづみバブー保育園）
- 北海道登別市立登別小学校（登別児童クラブ）
- 千葉県習志野市立秋津小学校（秋津小コミュニティルーム）
秋津地域における生涯学習を推進する任意団体（秋津コミュニティ）が、秋津小学校の余裕教室1階4室と陶芸窯・畑用敷地を学校及び教育委員会から借りて、自主的に運営している。

【出典・参考資料】

- ・ 文部科学省・厚生労働省「活用しよう！余裕教室」（平成18年3月発行）
- ・ 文部科学省・厚生労働省「余裕教室の有効活用」（平成22年3月発行）
- ・ 文部科学省ウェブサイト「公立学校施設整備の事例」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/kouseibi.htm
- ・ 社会福祉法人宇治明星園ウェブサイト <http://www.myoujyo.or.jp/shisetsu/>
- ・ 世田谷区ウェブサイト <http://www.city.setagaya.lg.jp/shisetsu/1203/1239/d00011731.html>
- ・ 財団法人地域活性化センターウェブサイト「地域再生リニューアルアイデア事例集2005」
http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/1_all/jirei/2005_renewal/HTML/9jirei/9jirei_03.html
- ・ 鹿嶋市「市報かしま」2006年11月20日286号
- ・ 三笠まちづくりセンターウェブサイト <http://kashimashi.net/collabo/mikasa/>
- ・ 室蘭民報 2012年10月16日（火）朝刊
- ・ 秋津コミュニティウェブサイト <http://www.akitsu.info/community/index.htm>

5. 今後の公共施設マネジメントの進め方

今後は、公共施設適正配置計画の基本方針を踏まえた検討を行うとともに、劣化状況調査等に基づく優先順位付けや投資的経費の財政制約ラインの設定を行う総合的視点に基づく保全計画の策定、施設レベルの維持向上を図りながらコスト削減を実現する方策の具体化、優先度に基づいた個別施設の長期整備計画の策定等のあらゆる施策・手法を庁内横断的に取り組み、課題改善へ向けた公共施設マネジメントを進める必要がある。



6. 玉名市公共施設適正配置計画検討委員会について

(1) 委員長のことば

この建議書をまとめる 때가、ちょうど3. 11東日本大震災から2年が経過した時にあたったのは偶然とはいえない「縁」を感じます。それは、公共施設の再配置は、建設後40～50年経った施設が「ゆるやかな震災」として崩壊し、市民の命と財産を奪う可能性がある事態に対応する重要な取り組みになるからです。

道路・橋梁や上下水道などのインフラと併せて、公共施設の老朽化対策を怠ると、市役所の幹部が業務上過失致死傷罪の容疑者として立件される可能性があることを、昨年12月の中央道笹子トンネルの天井崩壊事故は示しました。もはや「想定外」という理由は成り立ちません。

老朽化対策は、新しく立て直すことと考えられてきましたが、国も自治体も、税収が伸びない状況のもとで高齢化する社会への対応に迫られ、多くの借金を抱えている現状では、公共施設の数と面積を減らすという選択肢しかありません。

しかしながら、面積を減らすことは必ずしも機能の縮小を意味するものではありません。例えば、学校も夏休みなどや週休2日、夜間の非利用時間を考えると、稼働率は2割弱になります。もっともっと施設は利用する時間とスペースがあるのです。これまでの縦割りの分野毎の施設という発想を転換して、機能を最大限に発揮すれば、管理運営の効率化も含めて、施設数や面積が減っても機能は向上するプランは可能です。

今こそ、市民の知恵と工夫を結集して、次の世代につけを回さない取り組みを進めなければなりません。

平成25年3月12日



玉名市公共施設適正配置計画検討委員会
委員長 南学

(2) 建議書

平成25年3月12日

玉名市長 高寄哲哉 様

玉名市公共施設適正配置計画
検討委員会委員長 南 学

玉名市公共施設適正配置計画策定に関する検討結果について（建議）

このことについて、慎重審議を重ね、別紙のとおり意見をとりまとめましたので、市長におかれましては、この検討結果に基づいて、速やかに必要な措置を講じられるよう建議します。

(別紙)

1 公共施設マネジメント方針

本市は、平成17年10月の合併後、結果的に用途目的が重複している施設や老朽化が進んでいる施設を多数保有することになりました。合併算定替による交付税が平成28年度から段階的に減額される中、このような施設に対して、従来通りの維持管理や改修方法を続けていくだけでは、厳しい財政状況を益々逼迫させ、他の行政サービスに重大な影響を及ぼすことが懸念されます。現状の公共施設を維持した場合、市民1人当たりの負担額（投資的経費）が1.1万円から6.1万円と年間5万円も負担が増えることとなります。あるいは、現状の投資的経費を維持した場合は、現状の公共施設を維持できず、32.0万㎡から6.0万㎡まで26万㎡も削減しなければならないことになり、どちらも現状の財政状況や行政サービスの維持・向上の視点から不可能です。しかし、このままの状況で何も対策を講じなければ、施設の老朽化が進行して使用できなくなるか、財政が破たんしてしまいます。

そこで、公共施設のマネジメントを行い、今ある資源・資産を最大限有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図る必要があると考えます。

ア. マネジメントの大方針

公共施設マネジメントを実行していくに当たり、前提となる「マネジメントの大方針」として、以下の二点を挙げます。

■玉名市の地域特性を反映した公共施設マネジメント

本市は、1市3町が合併した合併市であり、それぞれの自治区ごとに特徴があります。加えて、今後の急激な人口の減少予測を踏まえるなど、地域特性を十分反映した公共施設マネジメントの実現が必要だと考えます。

■公共施設を資産ととらえ、活用にあたり効率性を追求するマネジメント

本市の公共施設は、行政コストの面からも保有する資産の面からも、非常に大きな比重を占めています。従って、公共施設を資産と位置付け有効活用することにより、公共サービスのパフォーマンスをさらに上げていくことが可能になります。そのために、多機能化・共用化の促進や学校施設の有効活用が必要だと考えます。

イ. 5つの柱

大方針を実現するための方策として、以下の5つの柱を挙げます。

① 保有総量の抑制・圧縮

- ◆ 今まで以上に人口減少と少子高齢化が進展するため、老朽化施設の統廃合等による根本的な保有総量の圧縮を行う。
- ◆ 現在、既に整備に向け計画的な取組みが進められているものを除き、新規事業を抑制する。
- ◆ 施設の更新時期には、施設の配置状況・利用実態等を踏まえ、必ず複合化、機能転換、統廃合等の可能性を検討する。

- ◆ 公共施設の約 38%を占める学校施設を、地域ニーズに応じて有効活用する。
- 2 旧合併市町を越えて、施設重視ではなく機能重視により施設の共用化・複合化を促進
 - ◆ 多機能化を促進し、市民サービスを維持・向上させながら、公共施設を「資産」と位置付け、有効活用していく。
 - ◆ 各自治区の特性を重視して、各自治区均一の施設整備ではなく、連携・補完することにより、必要な機能を提供する。
 - ◆ 緊急性の高い施設は、低利用施設の有効活用、近接する類似施設の集約化・共用化、余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化等を行い、先導的モデル事業につなげる。
- 3 適切な施設の維持管理と運営方法の工夫による施設の管理運営を効率化
 - ◆ 現状施設の劣化状況等の把握と物理的評価を実施し、公共施設マネジメントの視点と連動した「総合的保全計画」を策定して、耐用年数の長寿命化を図りながら、施設の更新・維持管理コストのマネジメントとの相乗効果を図る。
 - ◆ 民間活力の活用や住民参加等の管理運営方法の見直し等多方面からの工夫により、長期的な財政バランスを維持する。
- 4 全庁を挙げた体制整備
 - ◆ 公共施設マネジメントや財産管理に総合的・戦略的に取り組むための体制を構築し、一貫した施設データの管理・更新を行う。
 - ◆ 個別の事業計画と全体方針との調整を行う。
- 5 市民・民間事業者との協働
 - ◆ アウトソーシング計画を促進し、民間事業者の資金やノウハウを活用して施設の整備、更新、維持管理、運営をより効率的かつ効果的に行う。
 - ◆ 公共施設マネジメント白書の発行をはじめ、必要なデータを情報公開することにより、市民と行政とが問題意識の共有化を図り、市民と協働で課題解決に取り組む。

2 削減目標の設定

- 市が保有する施設にかかる今後 40 年間の年平均トータルコスト（施設にかかるコスト・事業運営にかかるコスト）を **65%**削減する。
- 市が保有する施設の面積は、40 年間で **37%**削減する。

公共施設マネジメントを実行するために、公共施設にかかるトータルコストに着目して、どのような目標設定が理論上可能なのか検証した上で、公共適正配置計画の削減目標値を設定しました。

<改善項目①>長寿命化・維持管理コストの見直しによる削減、<改善項目②>複合化・集約化し面積削減することによる更新コストの削減と運営面の効率化による事業運営費の削減、この二つの改善項目に加え、<改善項目③>今後の人口減少に伴う保有面積の削減効果とそれによる運営面の効果を反映した結果、今後、公共施設マネジメントを実行することによる今後 40 年間の年平均トータルコストの削減目標を

65%、市の保有面積の削減目標を40年間で37%と設定しました。

本市の公共施設を通じた行政サービスを持続可能なものとするために、上記削減目標を掲げ、公共施設マネジメントを全庁挙げて総合的に取り組む必要があると考えます。

3 モデル検討

削減目標の達成に向けて、公共施設適正配置計画促進のための先導的事業となるよう、課題・問題の緊急性・必要性等を踏まえ、4モデルを設定しモデル検討を行いました。次年度以降、本検討をもとにモデル事業を具体化し、保全計画及び整備計画の策定等へ移行する必要があります。

<モデル1>低利用施設の有効活用：天水地域

天水保健センターふれあい館は、利用状況が極めて低く、保健センターとしても機能できていない状況にあります。周辺には、老朽化が著しく耐震安全性も確保できていない支所・公民館が近接していることから、これら施設の更新と併せて早急に改善する必要があります。その手法としては、保健センターの利用機能を見直し、支所機能・公民館機能を保健センターへ集約化して低利用施設を有効活用する手法等が考えられます。同時に、天水保健センターふれあい館の保健機能は、横島総合保健福祉センターに移転し、自治区を越えた横断的利用についても考える必要があります。

<モデル2>近接する類似機能の集約化・共用化：横島体育館

横島体育館は地域住民のスポーツを通じた健康づくりや地域づくり等の拠点施設であり、利用状況や地域からの要望を考慮しますと、その機能を維持する必要性が認められます。また、地域防災計画において避難所に指定されているにも関わらず老朽化が著しく耐震安全性も確保できていないため、可能な限り早急に対応策を講じる必要があります。しかし、そのまま建て替える財政的な余裕は全くありません。したがって、更新する手法としては、横島小学校体育館を大規模改修し延命化を図りながら機能向上する手法又は横島体育館の現地建替え若しくは大規模改修により体育館機能を充実させ、近接する小学校体育館は耐用年数まで使い施設の更新時に廃止して、横島体育館との共用化を図る手法等が考えられ、利用調整を図りながら検討しなければなりません。

<モデル3>余剰スペース活用による施設の集約化・多機能化：岱明地域

岱明支所は、新庁舎建設に伴い配置している部署が移転するために余剰スペースが発生する見込みとなっています。周辺には、老朽化が著しく耐震安全性も確保できていない公民館・図書館が立地していることから、これら施設の更新と併せて早急に改善する必要があります。その手法としては、岱明支所の余剰スペースを活用し、公民館機能・図書館機能を岱明支所へ集約化して既存施設を有効活用しながら施設の集約化・多機能化を図るとともに、指定管理者による管理運営を行う手法等が考えられま

す。

<モデル4>学校施設の有効活用

学校施設については、現在、「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に沿って、学校再編に取り組んでいるところでもあり、また、地域住民にとって最も身近な施設の一つでもあることから緊急性を要しており、早急に対応策を講じる必要があります。その手法としては、学校の余裕教室に地域に必要な機能（子育て支援機能・生涯学習機能・高齢者福祉機能等）を導入して、学校施設の多目的利用を図る手法や老朽化した体育館にシャワーや更衣室等を整備し、災害時対応機能とともに地域体育施設としての機能を充実させる手法、さらには図書室や音楽室等の開放を図り、地域活動や防災の拠点として活用できるようにしていく手法等が考えられます。

また、学校再編後、廃校となった学校施設については、地域住民と協議しながら跡地活用を検討していくことと思いますが、既存施設の活用の際には次年度以降実施する保全計画での検討結果を踏まえて判断する必要があります。さらに、行政以外の目的で施設を利用する場合には、施設の維持管理コストは利用者負担を原則とし、将来的な維持管理コスト等を勘案した計画的な利活用を行い、学校跡地活用については、売却も含めて総合的に判断していくことが重要です。

このような有効活用を行うことで、市の保有する公共施設の約38%の割合を占める学校施設の面積を削減することができ、保有総量の圧縮に大きく寄与するものと考えます。

4 総括

以上のように、委員会ではさまざまな視点から検討を重ね、公共施設の適正配置実現のための基礎となる公共施設マネジメント方針と削減目標の設定、さらに先導的取組みとなる事例を選定したモデル検討を行いました。

つきましては、公共施設適正配置計画の策定に当たっては、委員会での検討結果を十分に反映していただきますよう要望します。

老朽化に伴う多額の費用確保が必要となる公共施設の更新問題は、全国的に自治体共通の課題となっていますが、用途ごと・個別事業ごとに解決策を検討していても到底解決することはできません。組織や地域における既存の制約を廃して、従来の枠を超えて横断的・総合的に解決策を見出していくために、外部アドバイザーの協力を得ながら、全庁を挙げて検討できる体制整備が必要であると考えます。

次年度以降は、公共施設適正配置計画の基本方針を踏まえた検討を行うとともに、今年度、削減目標の設定として挙げた<改善項目①>長寿命化・維持管理コストの見直しによる削減を実現するため、劣化状況調査や固定資産台帳整備等に基づく優先順位付けや投資的経費の財政制約ラインの設定を行う総合的視点に基づく保全計画の策定や施設レベルの維持向上を図りながらコスト削減を実現する方策の具体化、優先度に基づいた個別施設の長期整備計画の策定等のあらゆる施策・手法を庁内横断的に取り組み、課題改善へ向けた公共施設マネジメントを進める必要があります。

玉名市公共施設適正配置計画検討委員会の検討経過

	日 時	場 所	内 容
第1回	平成24年7月9日 午後1時30分～	玉名市役所 第1委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委嘱状交付 ・ 市長挨拶 ・ 委員長及び副委員長の選出 ・ 委員長挨拶 ・ 委員及び事務局紹介 ・ 玉名市公共施設適正配置計画について ・ 玉名市公共施設マネジメント白書の概要について ・ 今年度の検討内容等の確認
第2回	平成24年8月31日 午後2時～	文化センター 第1研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用途別評価及び課題のまとめ ・ 公共施設マネジメント方針（案）について ・ （参考）財政面からの検討 ・ 補助事業について ・ 今後のスケジュールについて
第3回	平成24年11月8日 午後2時～	玉名市役所 第1委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設マネジメント方針（案）について ・ 改善方針について ・ 用途別評価・課題及びヒアリング結果 ・ 削減効果試算について ・ モデル検討
現地視察	平成25年1月22日 午後1時～	岱明・横島・天水自治区	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル検討対象施設の現状確認
第4回	平成25年1月22日 午後3時～	岱明支所 第2会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 削減目標値の検討結果 ・ モデルの具体化 ・ 今年度検討まとめイメージ
第5回	平成25年3月12日 午後2時～	玉名市役所 第2会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討内容のまとめ ・ 建議書について

(3) 玉名市公共施設適正配置計画検討委員会委員名簿

	役 職	氏 名	団 体 名
1	委員長	南 学	神奈川大学教授
2	副委員長	東 隆夫	玉名地域協議会
3	委 員	森尾 由成	岱明地域協議会
4	委 員	大谷 壽	横島地域協議会
5	委 員	池田 彰孝	天水地域協議会
6	委 員	渡邊 宣二	玉名市区長会協議会
7	委 員	浦田 敬一郎	玉名青年会議所
8	委 員	坂本 健二郎	玉名市PTA連絡協議会(小学校)
9	委 員	田口 勉	玉名市PTA連絡協議会(中学校)
10	委 員	荒木 信義	玉名観光協会
11	委 員	松本 祐一	民生委員児童委員連絡協議会
12	委 員	中島 隆徳	玉名市老人クラブ連合会
13	委 員	山口 幹雄	玉名市文化協会
14	委 員	村上 康弘	玉名市体育協会
15	委 員	吉村 孝行	中央公民館(支館代表)

用語集

	用語	定義
ア行	依存財源	国や県から交付される財源。 具体的には、地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・都支出金・地方債など。
	インフラ	公共施設のうち、都市活動を支える道路・橋りょうなどの交通施設や公園、上下水道などの施設の総称。
カ行	稼働率	施設の利用度合いを示す指標。 保有部屋数と時間区分から各施設の年間利用可能コマ数を算出し、年間利用可能コマ数と1年間の利用件数より求める。 例：1日当たり利用区分（3コマ）×開館日数×部屋数
	行政財産	市が行政サービスを行うことを目的として保有している財産（土地・建物）。
	減価償却相当額	企業会計で用いられ、使用や時の経過による建物等の価値減少分を「コスト」として計上する手法で、一般的な公会計（現金主義会計）では用いない手法。 公共施設マネジメント白書では、価値減少分をコストとしてみなすことにより、計画的な施設整備につながるため、トータルコストとして仮定している。
	公共施設マネジメント	公共施設の更新問題の他、人口状況や財政状況等を含めて、市が抱える問題・課題を定量的に把握・分析し、実態を明らかにするとともに、今ある資源・資産を最大限有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図る一体的な取組みのこと。
サ行	事業運営にかかるコスト	人件費や、そこで行われている事業費、事業にかかる消耗品等のコスト。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入することができる財源。 具体的には、市税・使用料・手数料・財産収入など。
	施設にかかるコスト	行政サービスが行われている施設を維持管理していくために必要なコスト。 光熱水費や各所修繕費、清掃・警備等の委託費、賃料等。
	指定管理者制度	従来、自治体や外郭団体に制限されていた一部の公共施設の管理運営に、株式会社やNPOといった民間事業者も参入できる制度。
	事務事業	市が施策目的を実現するための日々の業務。
	消費的経費	支出の効果が単年度または短期間で終わる性質の経費。
タ行	大規模改修	経年劣化に伴う修繕と建築当初の機能・性能を上回る機能向上を伴う改修工事。
	耐震基準	建物等の構造物が最低限度の耐震能力を示す基準。 現行の耐震基準（新耐震基準）は昭和56年6月1日に施行された基準。
	建物総合評価	建物の物理的状況（建物の安全性、維持管理にかかる費用の効率）を容易に判断し、施設整備の優先度を把握するための手法。 建物の老朽化状況、法改正や時代の変化に対

		<p>応するための改善状況、維持管理に必要な経常的経費（光熱水費等）の状況を把握する。</p>
	長寿命化	<p>建築物に求められる性能・機能を確保しながら、より長く施設を使用すること。</p>
	投資的経費	<p>その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など。</p>
	トータルコスト	<p>人件費や事業費等の事業運営にかかるコストや光熱水費、各所修繕費等の施設にかかるコスト、減価償却相当額等、行政サービスにかかる全ての費用。</p>
ハ行	バリアフリー	<p>高齢者や障がい者を含め、誰でも利用できるように障害を除く施策。 建物のバリアフリー対応として、多目的トイレの設置や車椅子エレベータの設置、道路から入口までのスロープの設置等がある。</p>
	扶助費	<p>社会保障制度の一環として支給される費用。 生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。</p>
	普通会計	<p>予算・決算書上の会計区分とは若干異なり、自治体間の財政状況を比較・分析できるようにするために総務省が統一的な基準を定めて作られた会計区分。</p>
ラ行	老朽箇所修繕	<p>経年劣化に伴う修繕。 劣化した部分を建築当初の機能・性能に回復する工事。</p>